枚方市の未来予測

令和8年10月
枚方市

※本資料は、人口の推移等の将来的な変化を踏まえ、子育て・教育・医療・介護・公共インフラなど複数の分野に関する行政需要等の見通しや今後顕在化する課題を分析したものです。

目次

総人口・高齢化率 P.1
世帯数 P.2
救急搬送人員数 P.3
公共交通沿線地域の人口密度 P.4
居住誘導区域内の人口密度 P.5
市内の京阪バス利用者数(1日あたり） P.6
避難行動要支援者数 P.7
空き家数 P.8
水道管路の経年化率 P.9
道路舗装の健全度 P.10
公共交通徒歩圏内人口 P.11
有収水量（家庭） P.12
水道の給水人口 P.13
水道の有収水量 P.14
下水道の有収水量 P.15
下水道管渠の老朽化率 P.16
汚水整備区域人口 P.17
消防団員の人数と平均年齢 P.18
災害ボランティア登録者数 P.19
旧耐震木造住宅 P.20

目次

保育需要・幼稚園需要 P.21
認知症有病者数 P.22
医療需要 P.23
介護需要 P.24
障害者数・障害児数 P.25
要支援・要介護認定者数 P.26
介護サービス利用者数（施設・居住系・居宅合計） P.27
生活習慣病該当者数 P.28
糖尿病該当者数（脳血管疾患リスク） P.29
市内の総がん罹患者数 P.30
脳血管疾患・心疾患の市内総罹患者数 P.31
転倒・骨折による新規要介護（要支援）発生者数 P.32
低栄養による要介護認定の新規発生数 P.33
小学生・中学生人口 P.34
築80年以上の小学校・中学校数 P.35
留守家庭児童会室の入室希望者割合 P.36
週１日以上スポーツに取り組む成人の割合 P.37
総合文化芸術センター自主事業の利用者数 P.38
総合文化芸術センターの来館者数 P.39
生涯学習市民センター等の年間施設利用者数 P.40

目次

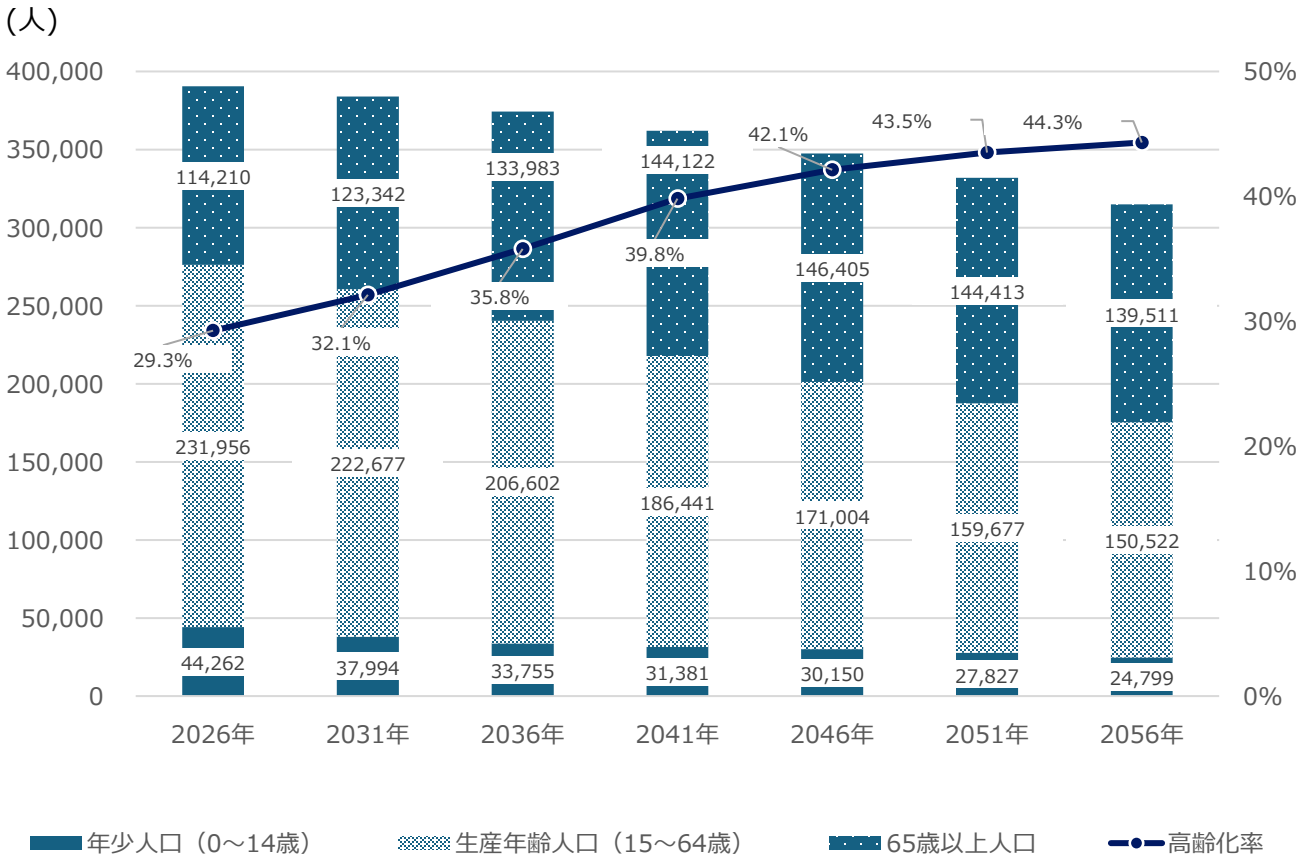
生涯学習市民センター自主事業等の年間参加者数 P.41
更新年数（60年）超の公立就学前施設数 P.42
更新年数（60年）超の私立就学前施設数 P.43
市立図書館の貸出数 P.44
ひきこもり等子ども・若者の延べ相談件数 P.45
日中に保護者が不在となる世帯数 P.46
保育所等訪問支援の実施件数 P.47
築40年以上経過する給食調理場数 P.48
観光消費額（国内旅行者＋インバウンド） P.49
訪問者数（国内旅行者＋インバウンド） P.50
文化財普及啓発イベント参加者数 P.51
出土品等の保管用コンテナ数 P.52
民営事業所数 P.53
労働力人口 P.54
農業産出額 P.55
市域から排出される温室効果ガス排出量 P.56
農地面積（経営耕地） P.57
森林面積 P.58
放置竹林 P.59
ごみの排出量 P.60

目次

ごみの焼却量 P.61
生活排水適正処理率 P.62
市内の農業就業者（農家）数 P.63
市内の再生可能エネルギー導入設備容量 P.64
ＦＩＴ認定太陽光発電の導入容量 P.65
市によるごみの資源化量 P.66
建築物の建替えの目安となる築60年以上の市有建築物の延床面積割合 P.67
市有建築物・インフラ施設の更新・改修費用の推計 P.68
更新時期を迎える市有建築物数（学校を除く） P.69
ＩＴ人材の需給ギャップ（民間含む） P.70
枚方市内に主たる事務所を置く特定非営利活動法人の数 P.71
自治会加入率 P.72
女性委員比率が35%を達成している審議会の割合 P.73

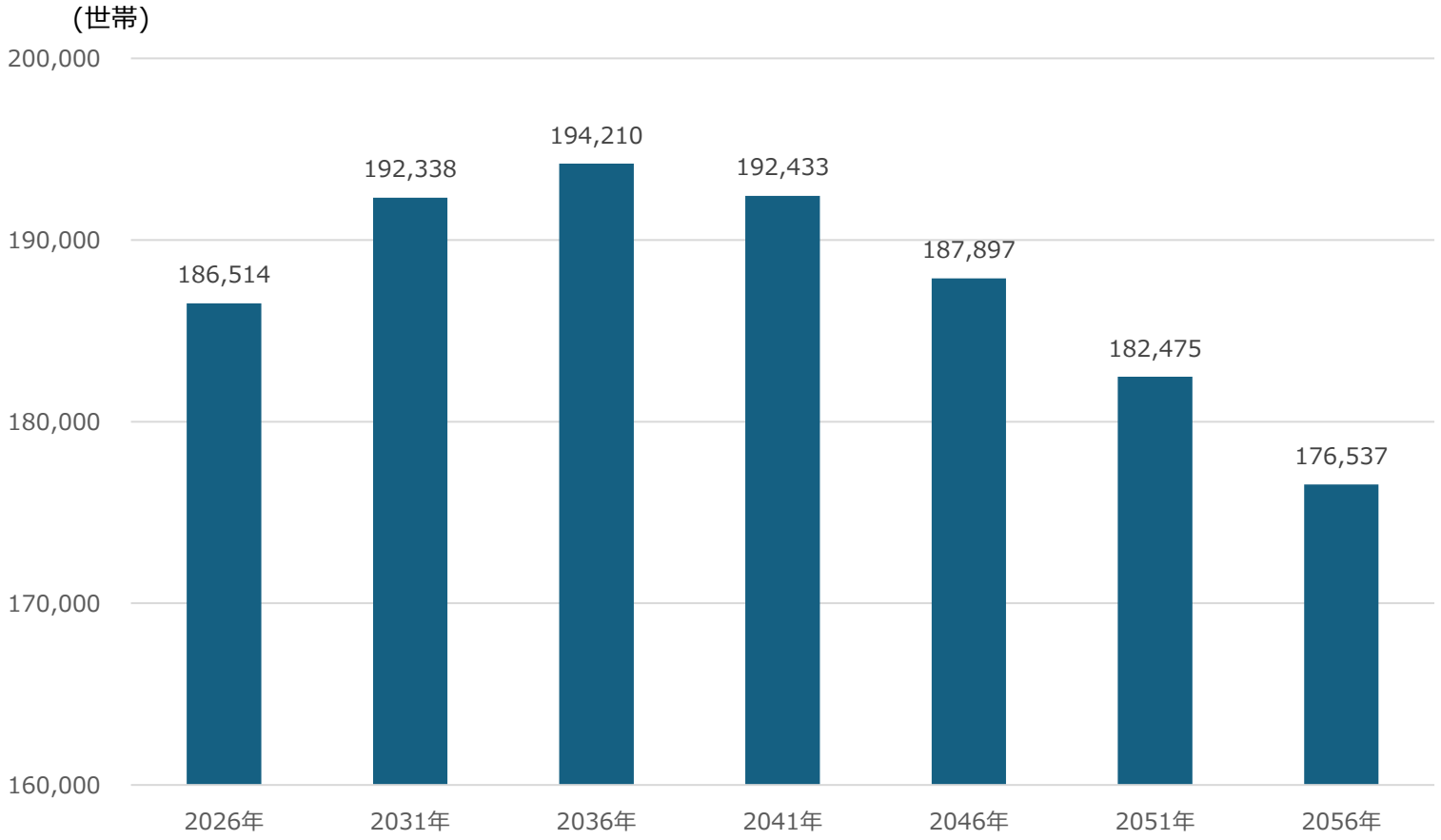
総人口・高齢化率

推計結果の概要	生産年齢人口は2026年23.1万人から2056年15.1万人に減少する見込み。 一方で、高齢化率は2026年29.3%から2056年44.3%まで上昇する見込み。
想定される変化・課題	労働力不足と税・保険料等の担い手減少が懸念される。 医療・介護、移動、生活支援など高齢化に関連した需要が増大する。
推計方法・データソース	将来人口推計の全市人口



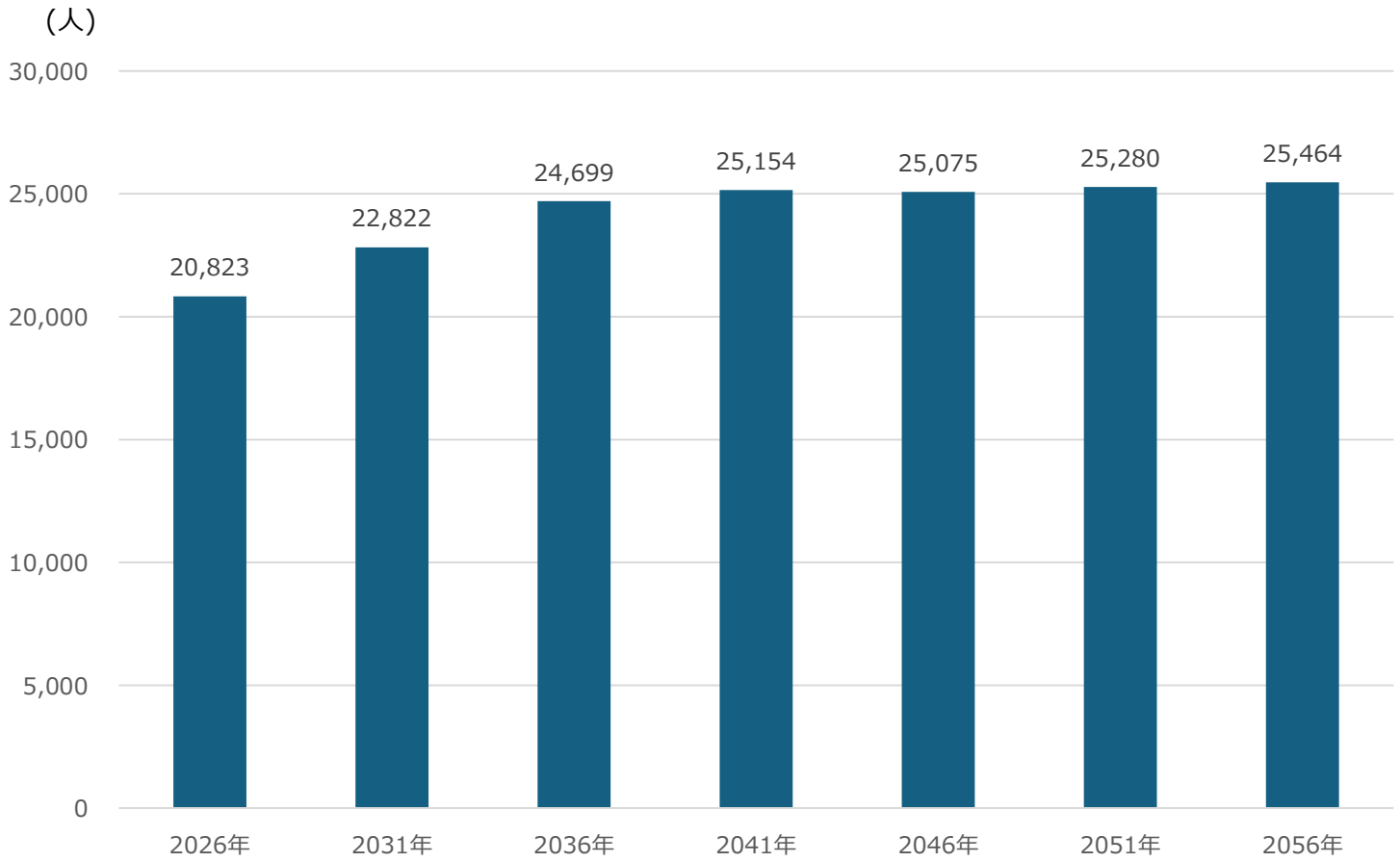
世帯数

推計結果の概要	世帯数は2036年頃にピークを迎え、その後減少に転じる見込み。 2056年には2026年比で約5%減少する見込み。
想定される変化・課題	人口減少下でも世帯構成の変化により生活支援ニーズが多様化する。 空き家・地域コミュニティ維持・行政サービス提供単位の見直しが課題となる。
推計方法・データソース	将来人口推計の全市世帯数



救急搬送人員数

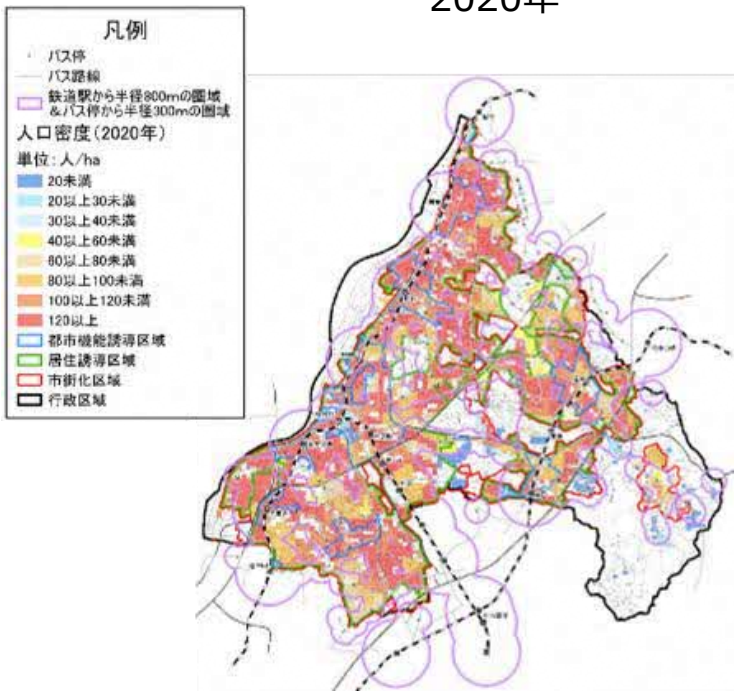
推計結果の概要	救急搬送人員数は増加傾向が想定される。 2056年には2026年比で約22%増加し、2.5万人規模となることが想定される。
想定される変化・課題	救急車出動件数の増加により、重症事案への迅速対応が難しくなるおそれ。 医療体制の確保と救急車の適正利用促進が重要になる。
推計方法・データソース	各年代の将来推計人口×救急搬送人員割合（※） （※）基準年度の全国における各年代別の救急搬送者数÷各年代別の全国人口



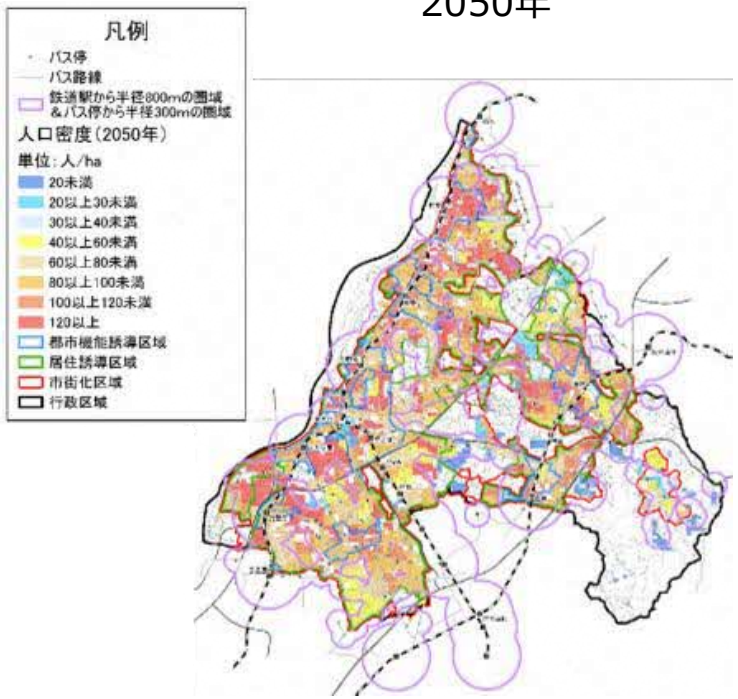
公共交通沿線地域の人口密度

推計結果の概要	2050年の公共交通沿線地域では、2020年比で人口密度が低下する地域が広がる見込み。 鉄道駅や主要バス停周辺でも、一定の人口集積は維持される一方、郊外部を中心に低密度化が進む可能性があることが想定される。
想定される変化・課題	想定される変化・課題・人口密度の低下により、公共交通の利用者数が減少し、路線維持や運行本数の確保が難しくなるおそれがある。 公共交通沿線への居住誘導や拠点周辺への都市機能集約など、持続可能な交通ネットワークの形成とまちづくりを一体的に進める必要がある。
推計方法・データソース	枚方市立地適正化計画から引用

2020年



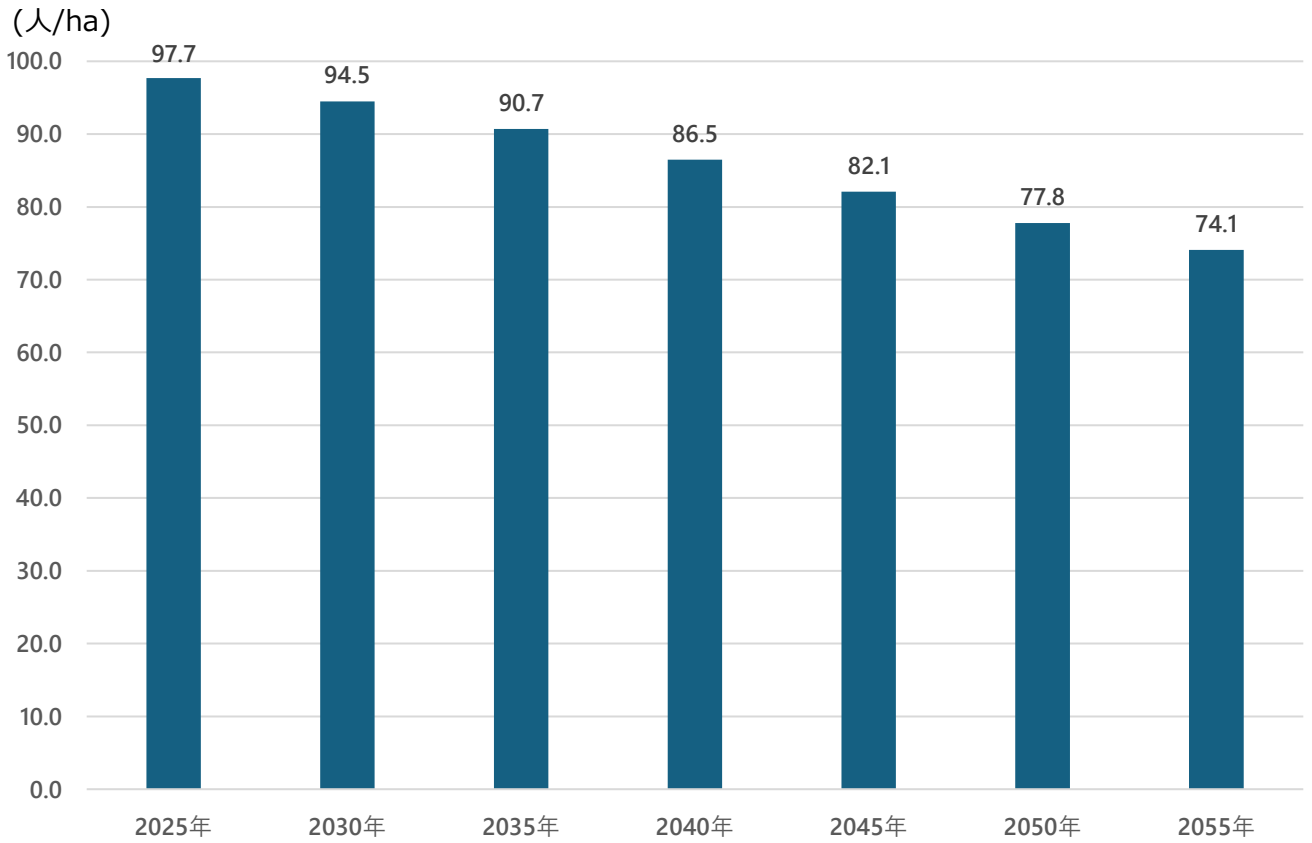
2050年



※現在、枚方市立地適正化計画の改定中のため、変更が想定される

居住誘導区域内の人口密度

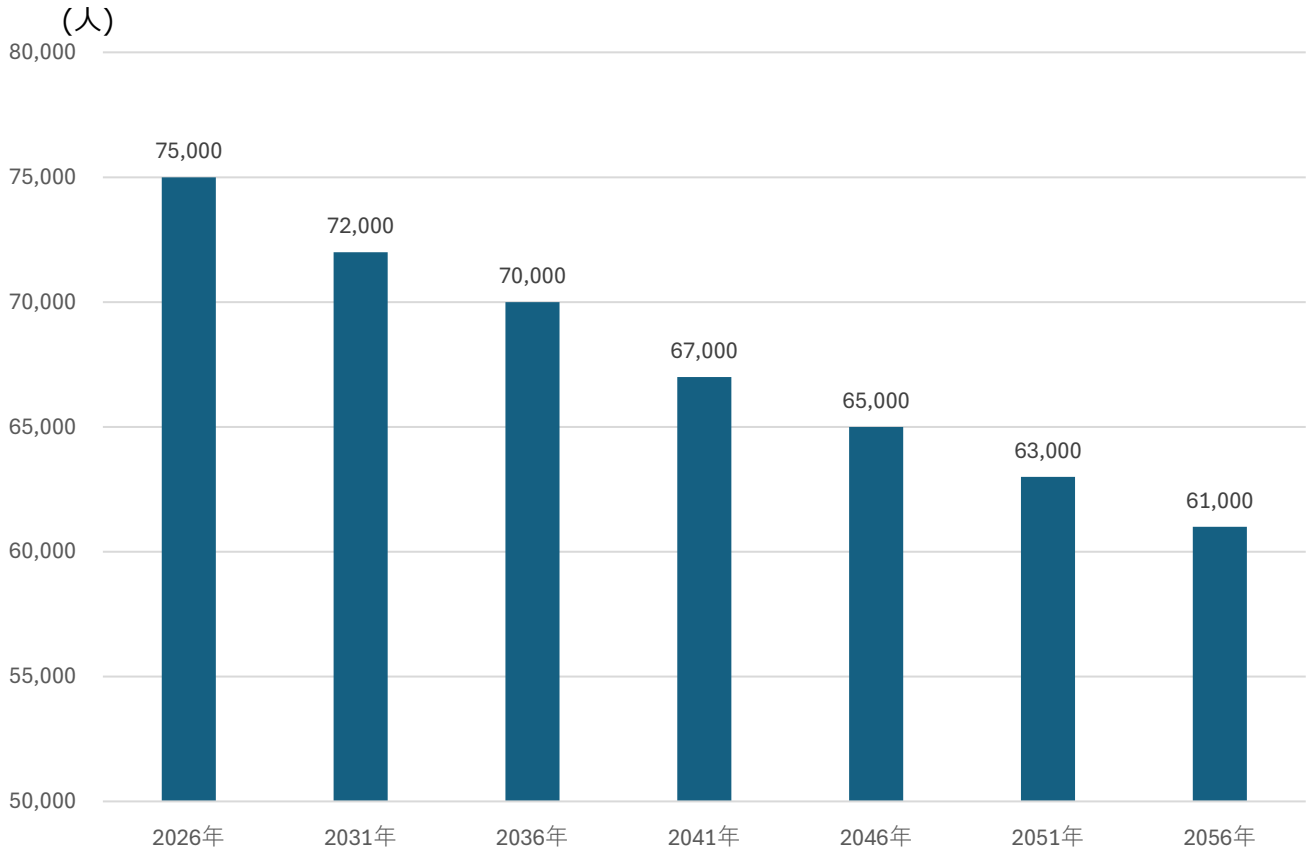
推計結果の概要	居住誘導区域内の人口密度は、2025年の97.7人/haから2055年の74.1人/haへ継続的に低下する見込み。 2055年には2025年比で約24人/ha低下し、居住誘導区域内においても人口密度の低下が想定される。
想定される変化・課題	人口密度の低下により、生活サービスや公共交通の維持が難しくなるおそれがある。 居住誘導区域への居住の誘導や、拠点周辺への都市機能の誘導による持続可能な市街地形成が必要となる。
推計方法・データソース	居住誘導区域内人口（令和5年国立社会保障・人口問題研究所推計人口を基に算出）÷居住誘導区域内の面積



※現在、枚方市都市計画マスタープラン及び枚方市立地適正化計画の改定中のため、居住誘導区域などを変更する可能性あり

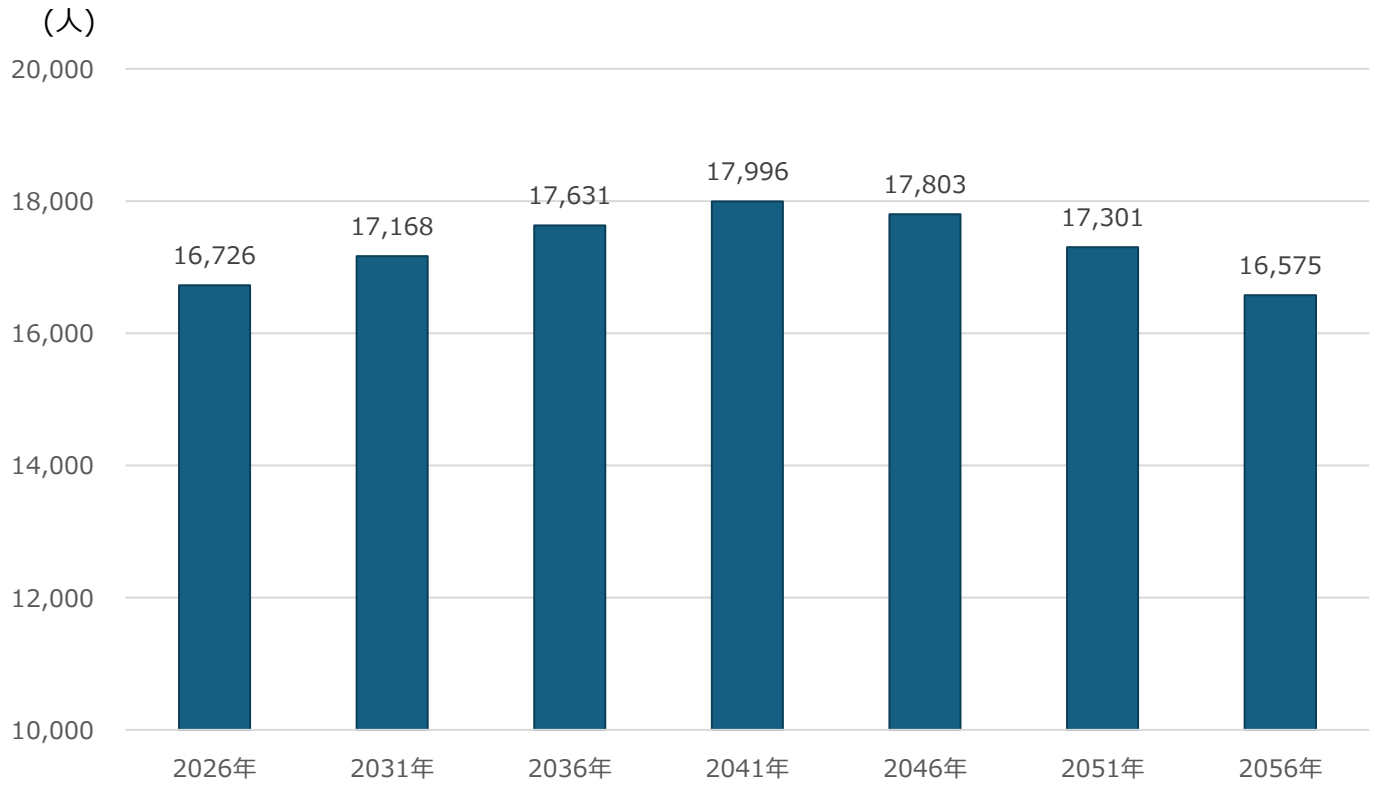
市内の京阪バス利用者数(1日あたり)

推計結果の概要	市内の京阪バス利用者数は、2026年の75,000人から2056年の61,000人へ継続的に減少する見込み。 2056年には2026年比で約19%減少し、公共交通需要の縮小が想定される。
想定される変化・課題	利用者数の減少により、バス路線の維持や運行本数の確保が難しくなるおそれがある。 今後、需要に応じた路線再編等が検討される可能性がある。
推計方法・データソース	令和８年度の市内の京阪バス利用者数×将来推計人口減少率



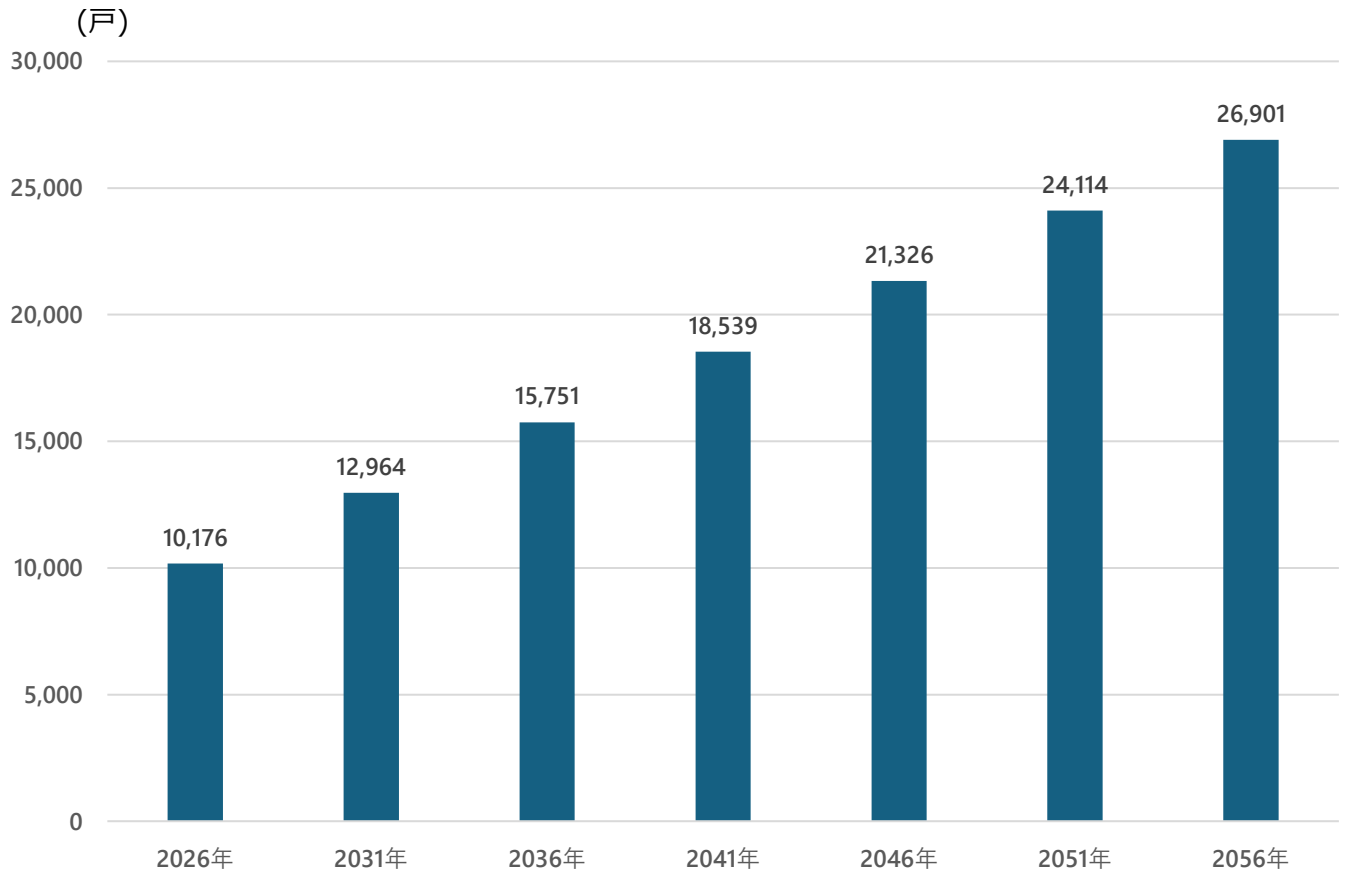
避難行動要支援者数

推計結果の概要	避難行動要支援者は、2026年から2041年頃にかけて増加し、2041年頃にピークを迎えることが想定される。その後は減少に転じ、2056年には16,575人となる見込み。
想定される変化・課題	想定される変化・課題・高齢化の進行により、災害時に避難支援や安否確認を必要とする人が当面増加する。地域の支援者不足が懸念されるため、個別避難計画の実効性向上や、福祉・防災・地域コミュニティの連携強化が必要となる。
推計方法・データソース	以下の①＋② ①要介護認定者数 　基準年（2023年）の要介護3~5の者の出現率×将来人口推計の65歳以上人口 ②要介護認定者以外の者の数（身体・精神・知的障害等） 　基準年（2023年）の要介護認定者以外の者の数×人口減少率



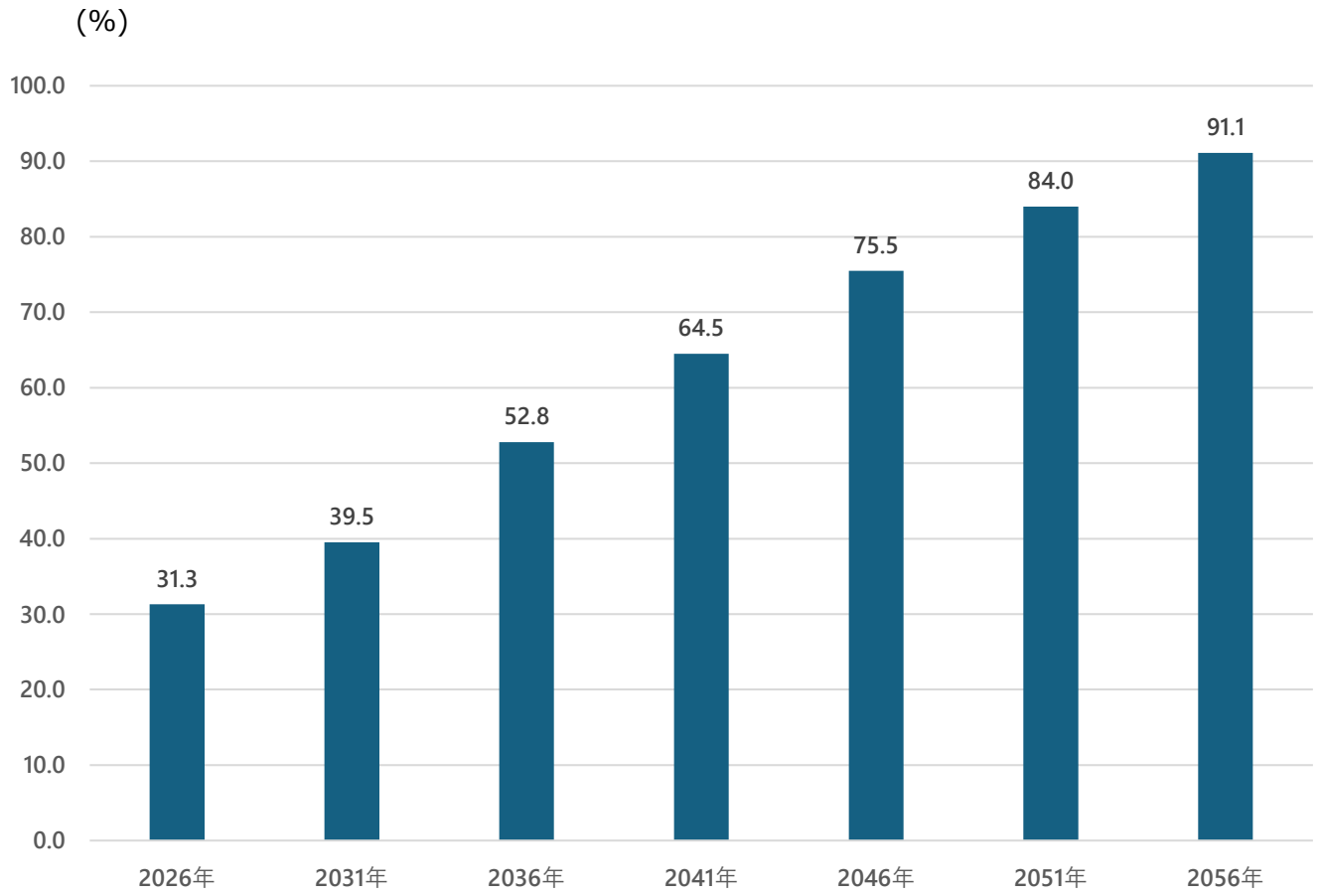
空き家数

推計結果の概要	賃貸・売却用及び二次的住宅を除く空き家数は、2026年の10,176戸から2056年には26,901戸へ継続的に増加する見込み。30年間で約2.6倍となり、管理不良になりやすい空き家の急増が想定される。
想定される変化・課題	管理不良な空き家の増加により、建物の老朽化による倒壊や防犯・衛生上の問題、周辺の住環境や地域価値の低下が懸念される。所有者への働きかけや相談体制の充実、除却・利活用の促進など、空き家問題の解消に向けた的確な対応が必要となることが想定される。
推計方法・データソース	2003年から2023年の住宅・土地統計調査の結果をもとに推計



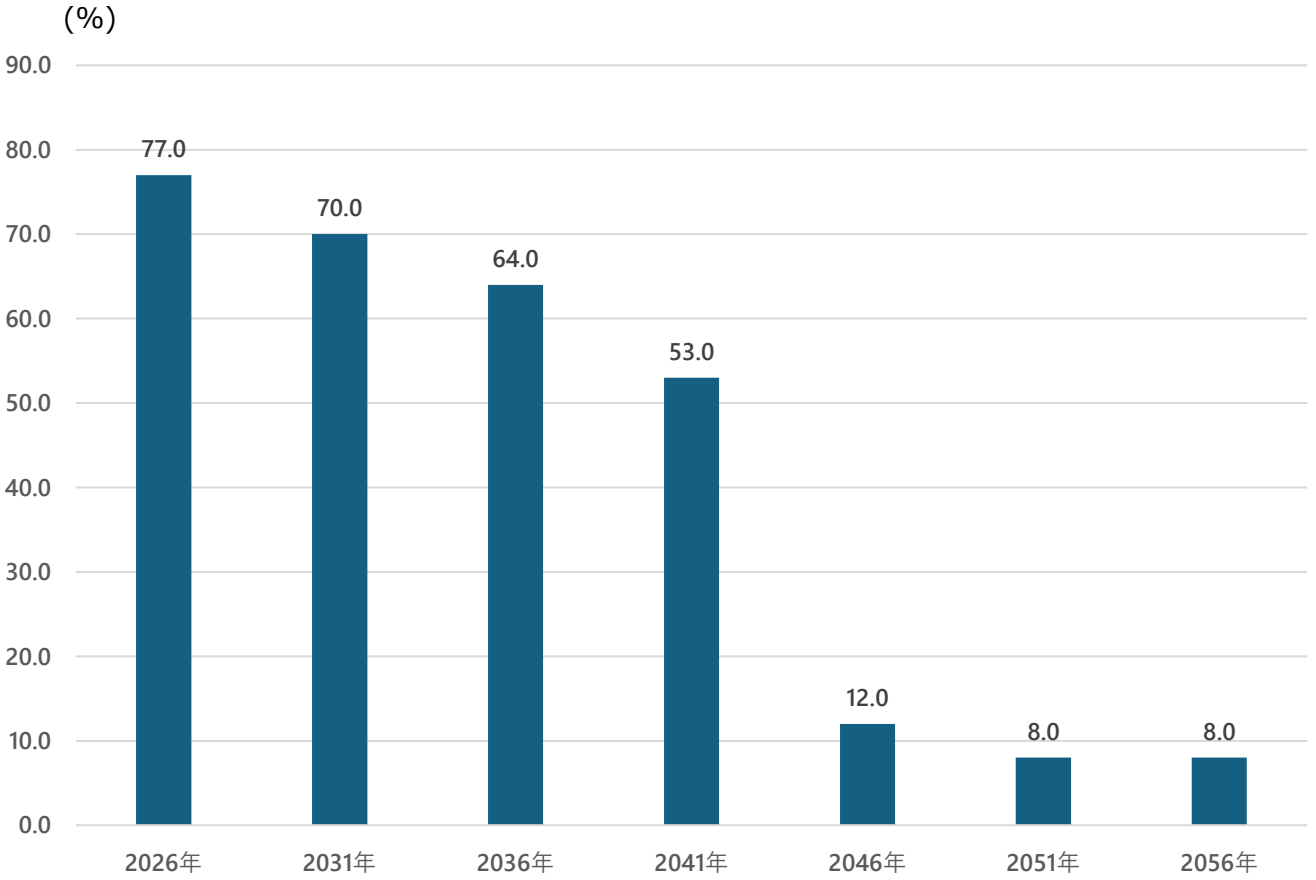
水道管路の経年化率

推計結果の概要	水道管路の経年化率は、2026年の31.3%から2056年には91.1%へと上昇する見込み。30年間で59.8ポイント、約2.9倍に拡大し、法定耐用年数を超過した管路が大半を占める状態が想定される。
想定される変化・課題	管路の老朽化が進むことで、漏水事故や断水リスクの増大、修繕費用の増加が懸念される。人口減少などによる料金収入の減少が見込まれる中、老朽化による更新需要の増大や予想される大地震などの自然災害への対応などが課題となる。
推計方法・データソース	布設後40年経過した管路の延長/管路の総延長（2026年度を基準として何も対策を行わなかった場合の推計）



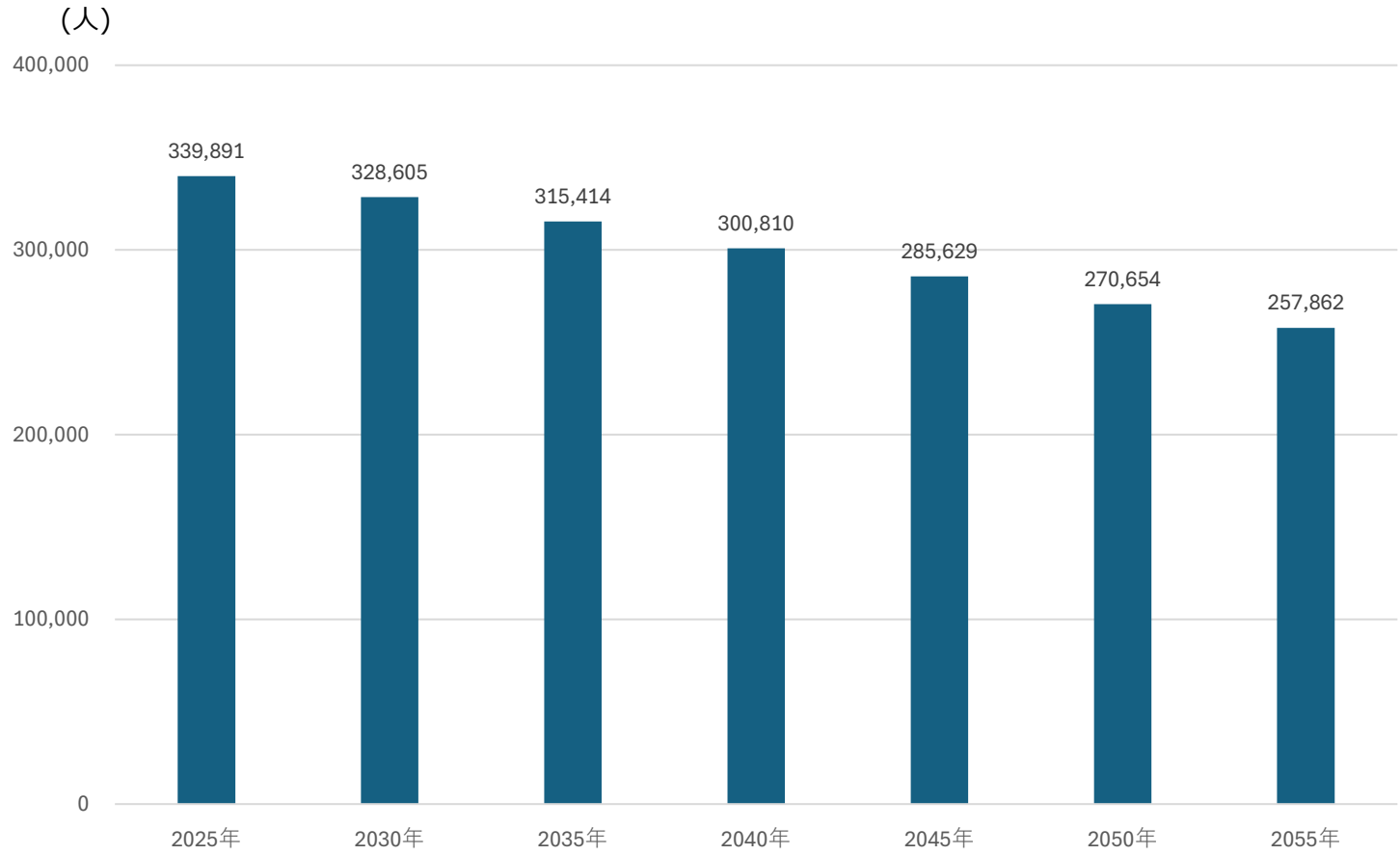
道路舗装の健全度

推計結果の概要	2026年度予算ベースで道路舗装を実施した場合、道路全体の健全度は2026年の77.0%から2056年には8.0%まで低下する見込み。30年間で69ポイント低下し、約10分の1の水準となることが想定される。
想定される変化・課題	舗装の劣化が広範に進むことで、走行安全性の低下や事故・苦情の増加、事後的な補修費用の増大が懸念される。また、舗装の経年劣化が一斉に進行する一方で、財政状況や人員の制約がある。
推計方法・データソース	現在の予算規模を維持した場合のMCI(※)5以上の路線の面積割合 ※MCI：ひび割れ率や路面の平坦性等から道路舗装の健全性を現わす指標。10点を上限に、数値が低いほど舗装の劣化が進んでいることを示す。維持管理指数（Maintenance Control Index）の略称。



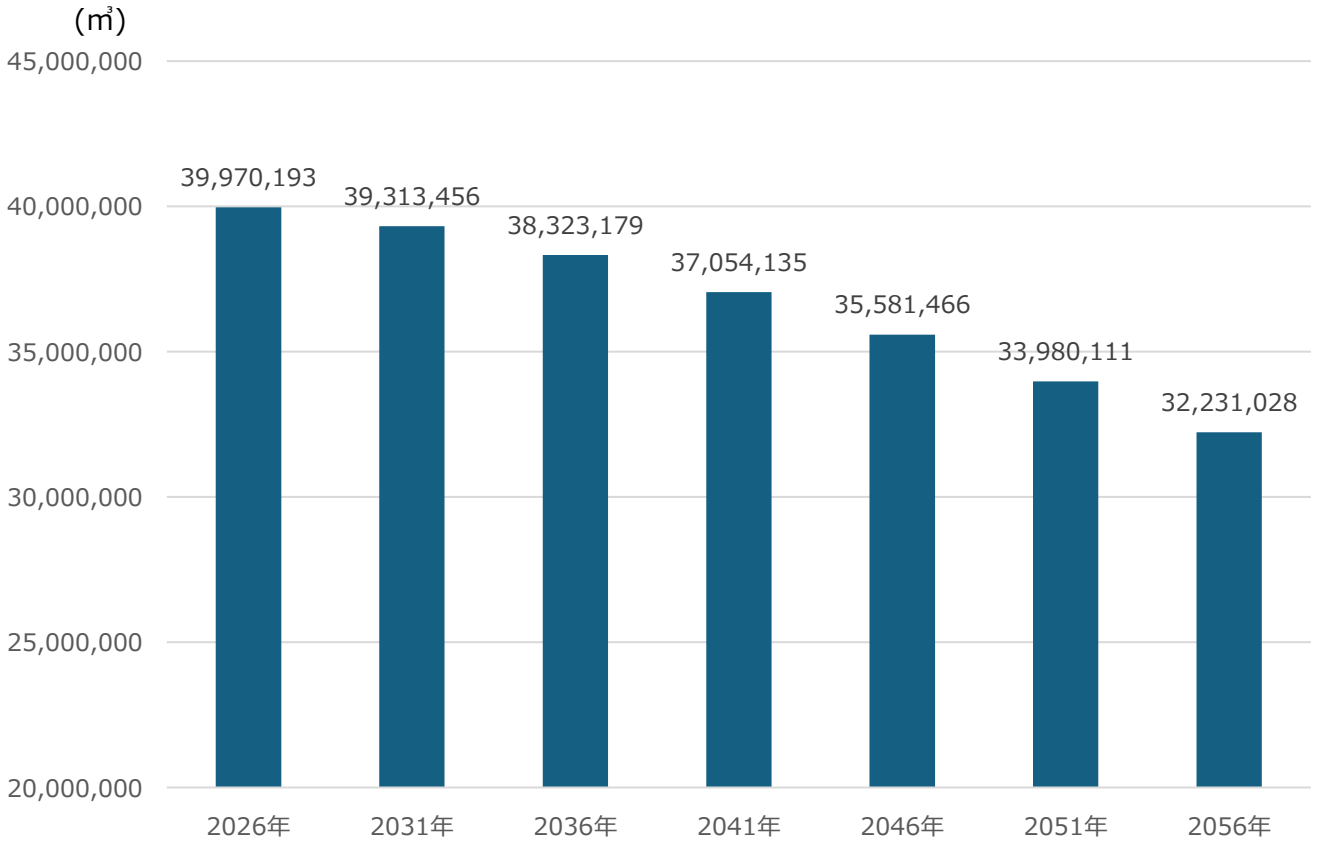
公共交通徒歩圏内人口

推計結果の概要	公共交通徒歩圏内人口は、2025年の339,891人から2055年には257,862人へ減少する見込み。30年間で約82,000人、率にして約24%の減少が想定される。
想定される変化・課題	公共交通利用者の減少は運賃収入の減少を通じて路線の減便・廃止につながり、徒歩圏そのものが縮小する悪循環が懸念される。居住誘導と交通ネットワークの一体的な検討や、地域の実情に応じた移動手段の確保が課題となる。
推計方法・データソース	2020年国勢調査を基にした2023年社人研推計人口より算出 ・国勢調査を元にしているため、表には2025,2030,2035,2040,2045,2050年の推計値を記載



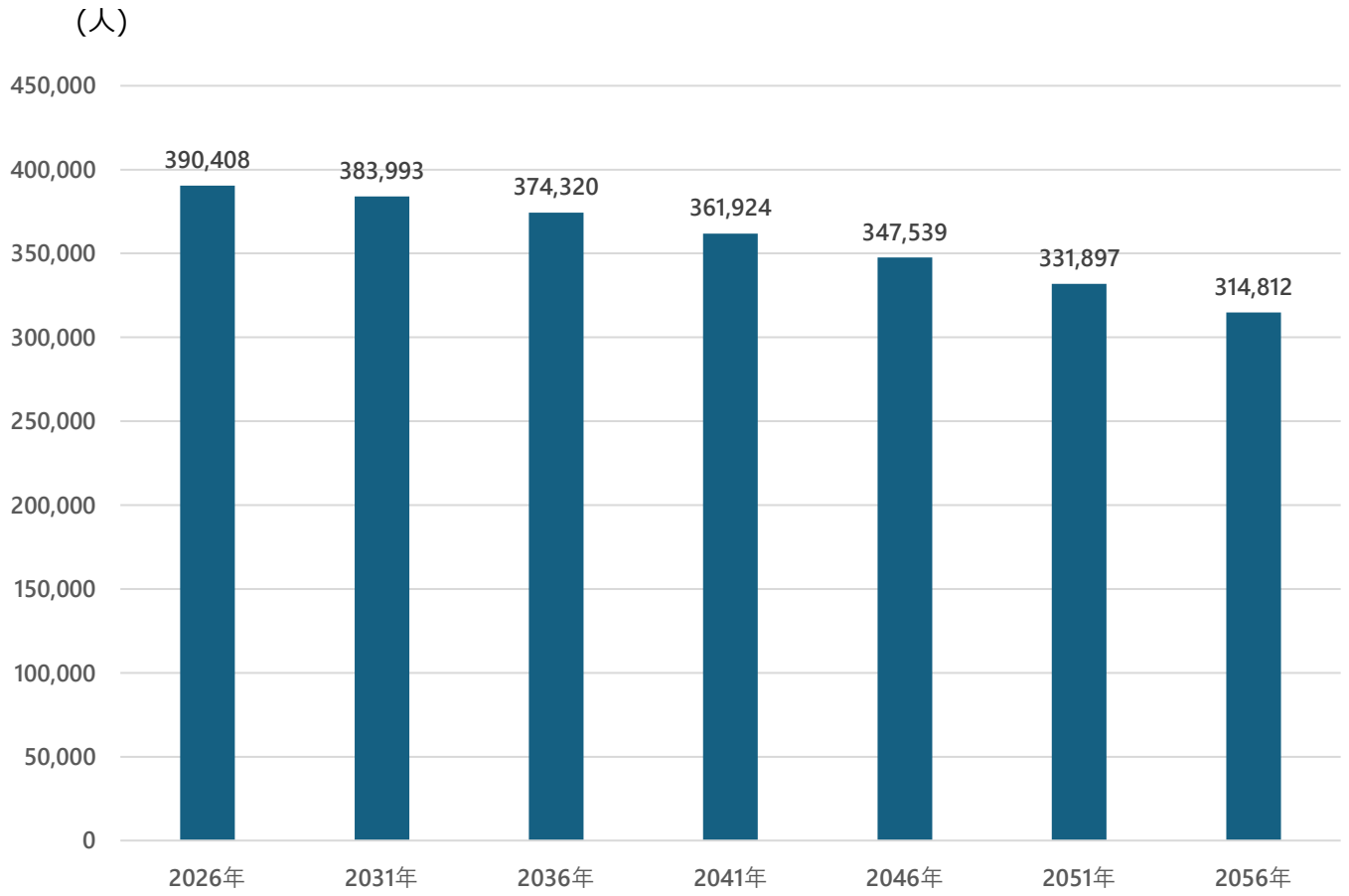
有収水量（家庭）

推計結果の概要	水道需要は継続的に減少する見込み。 2056年には2026年比で約19%減少し、約3,220万㎥規模となる見込み。
想定される変化・課題	水道料金収入の減少により、水道事業の経営への影響が懸念される。 人口減少下でも施設維持・更新は必要であり、施設規模や事業運営の効率化が課題となる。
推計方法・データソース	有収水量の１日１人当たり家庭用原単位（※1）×給水人口(※2) （※）公共施設マネジメント計画に記載の有収水量の１日１人当たりの家庭用原単位 （※）将来推計人口×最新値の上水道普及率



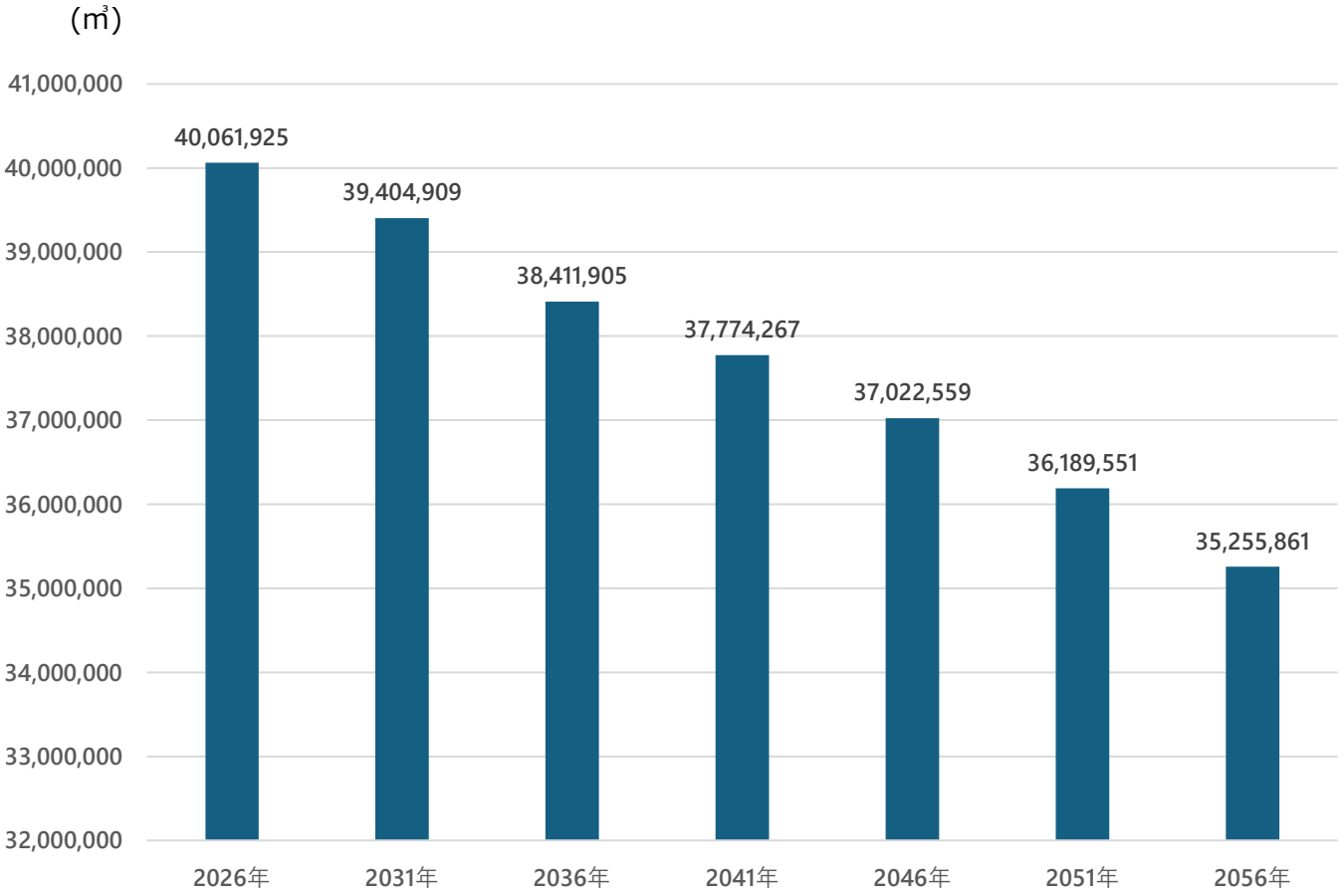
水道の給水人口

推計結果の概要	給水人口は、2026年の390,408人から2056年には314,812人へ減少する見込み。30年間で約76,000人、率にして約19%の減少が想定される。
想定される変化・課題	給水人口の減少は給水収益の減少をもたらす一方、管路更新や耐震化の費用負担は増大し、経営環境の厳しさが増すことが懸念される。水需要に応じた施設規模の適正化と、更新財源の確保・料金体系の検討が課題となる。
推計方法・データソース	各年度の総人口の推移から給水契約のない人口（2026年８月時点）を減じて算出



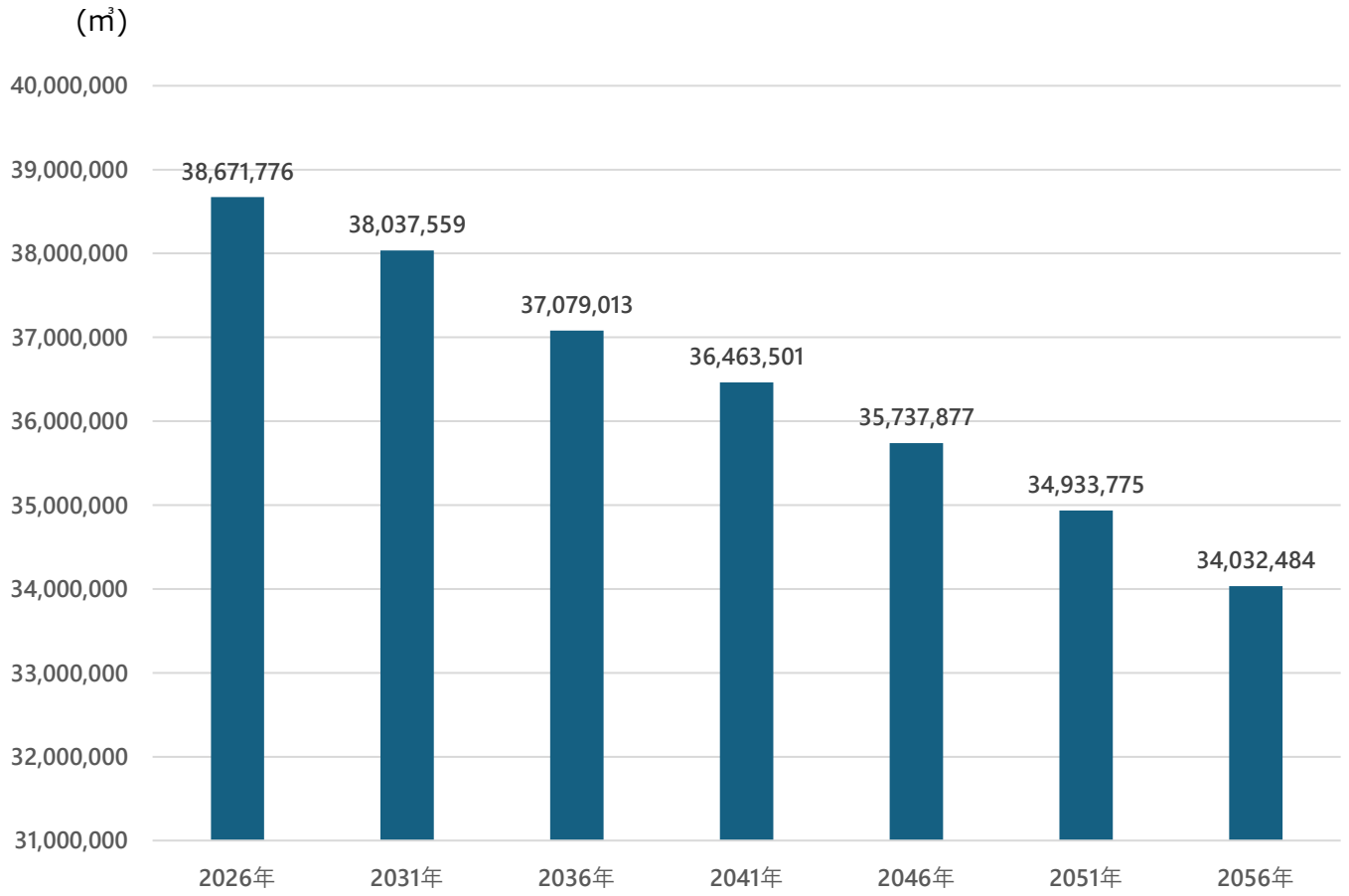
水道の有収水量

推計結果の概要	有収水量は、2026年の約4,006万㎥から2056年には約3,526万㎥へ減少する見込み。2056年には2026年比で約12%減となると想定される。
想定される変化・課題	給水収益の減少により、水道事業の経営基盤の維持が難しくなる一方、老朽管の更新需要は継続する。施設のダウンサイジングや適正な料金体系の検討など、需要縮小を前提とした経営計画が必要となることが想定される。
推計方法・データソース	基準年度（2026年度）の数値×将来推計人口の減少率



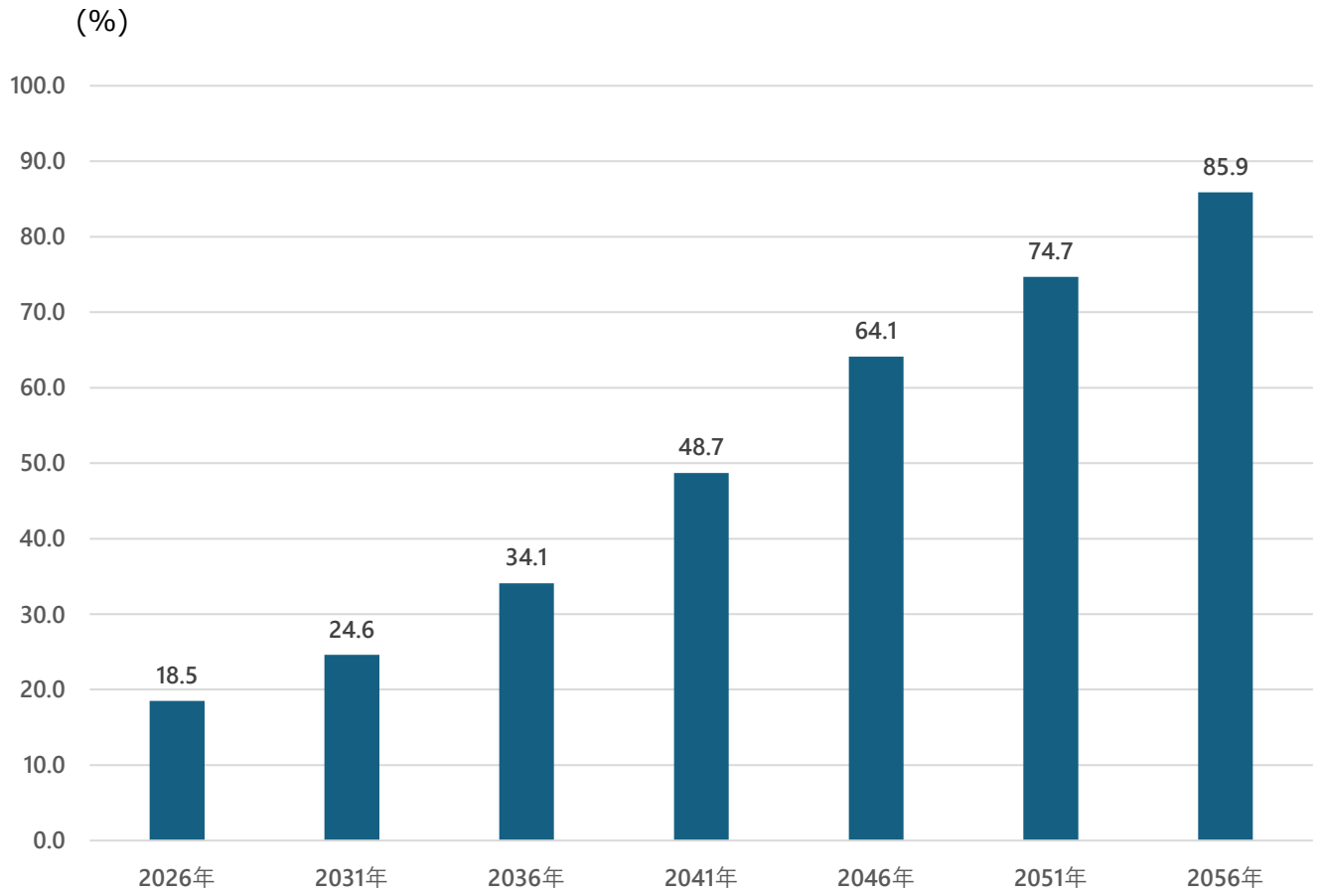
下水道の有収水量

推計結果の概要	有収水量は、2026年の約3,867万㎥から2056年には約3,403万㎥へ減少する見込み。30年間で約464万㎥、率にして約12%の減少が想定される。
想定される変化・課題	有収水量の減少により使用料収入が縮小する一方、老朽化施設の更新需要は増加し、収支の逼迫が懸念される。需要規模に見合った施設のダウンサイジングや長寿命化、計画的な財源確保が課題となる。
推計方法・データソース	基準年度（2026年度）の数値×将来推計人口の減少率



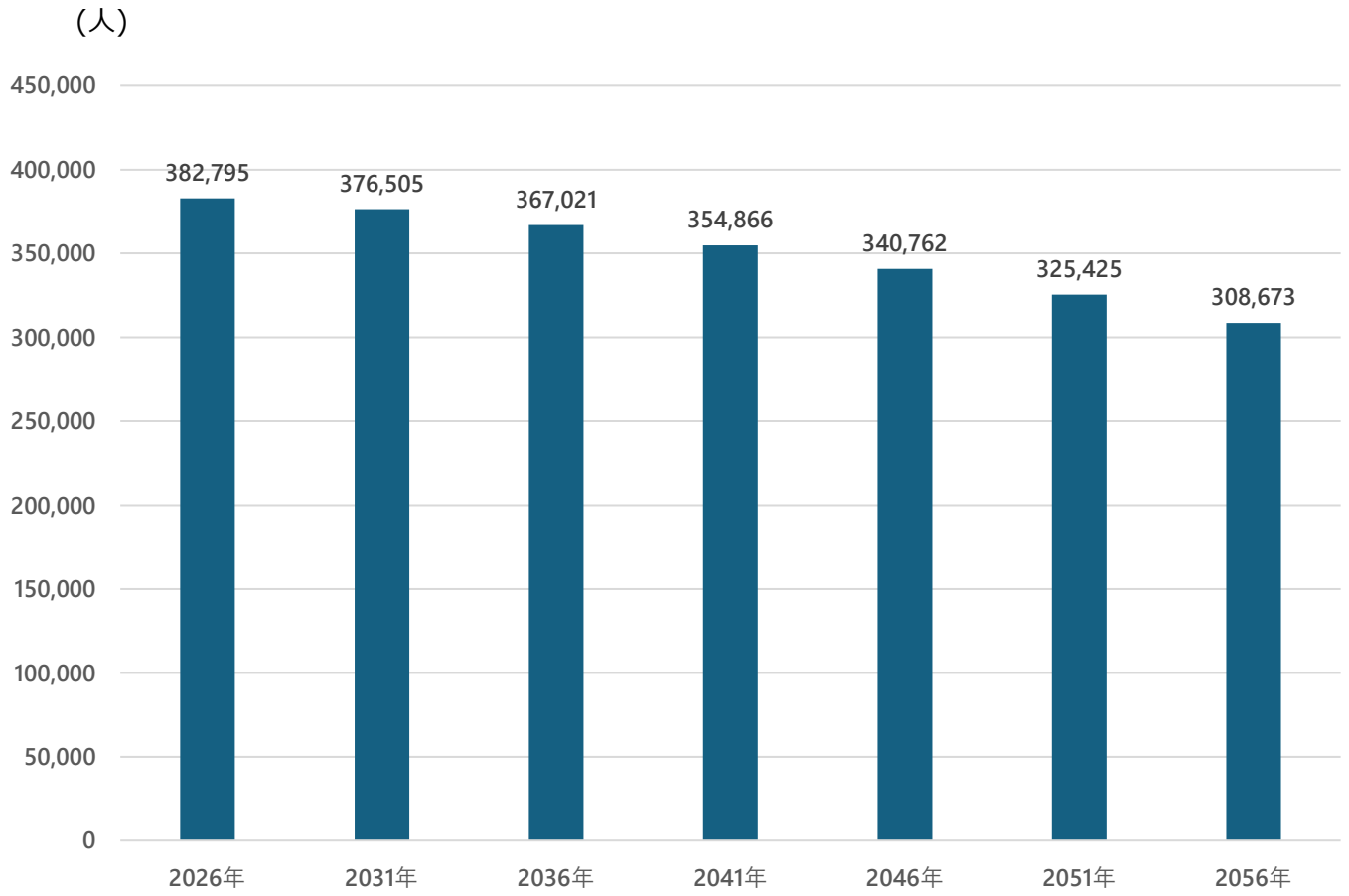
下水道管渠の老朽化率

推計結果の概要	下水道管渠の老朽化率は、2026年の18.5%から2056年には85.9%へ急速に上昇する見込み。30年間で67.4ポイント、約4.6倍となり、標準耐用年数を超える管渠が大半となることが想定される。
想定される変化・課題	管渠の老朽化により、道路陥没や汚水の流出といったリスクが高まる。ストックマネジメントに基づく適切な維持管理や改築、修繕などの老朽化対策が課題となる。
推計方法・データソース	布設後50年経過した管路の延長/管路の総延長（2026年度を基準として何も対策を行わなかった場合の推計）



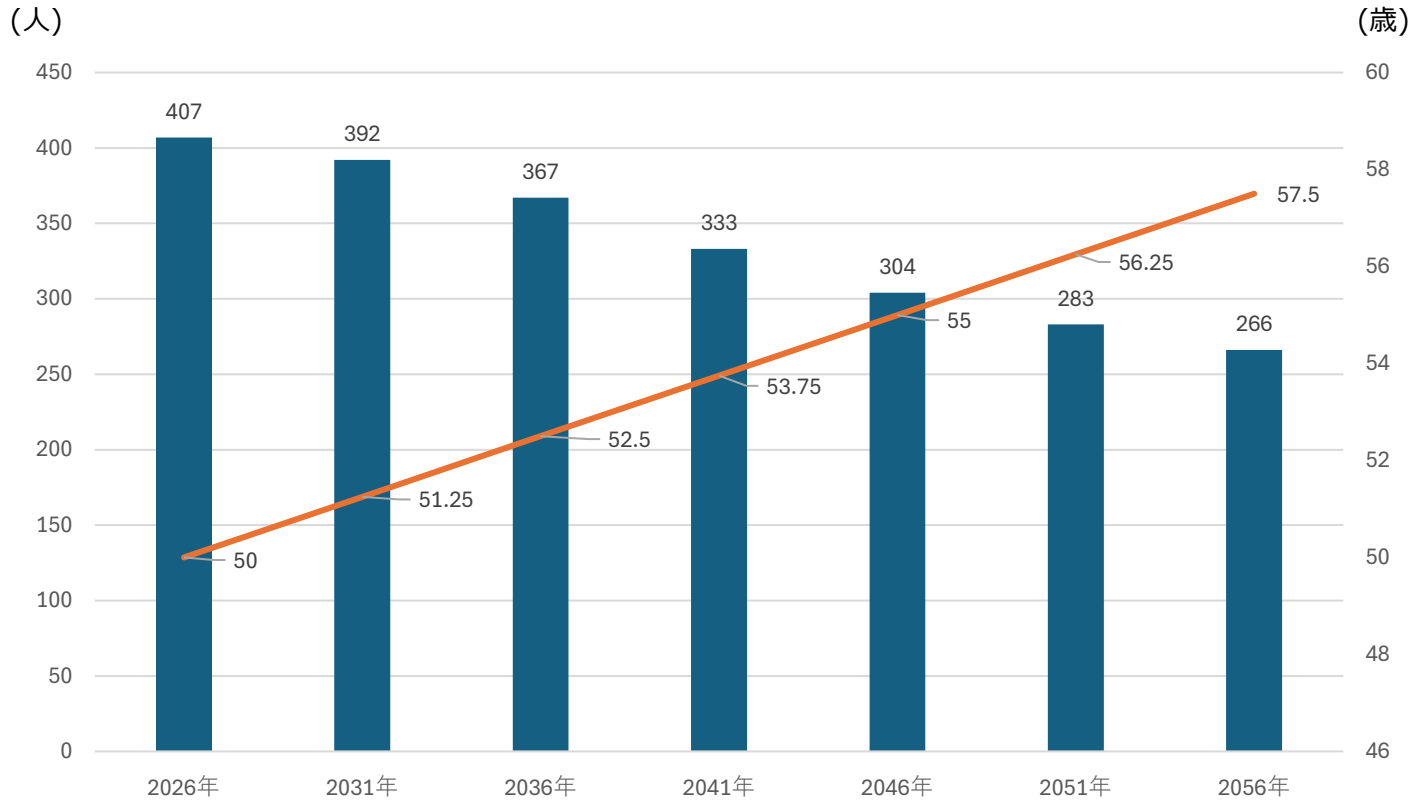
汚水整備区域人口

推計結果の概要	汚水整備区域人口は、2026年の382,795人から2056年には308,673人へ減少する見込み。30年間で約74,000人、率にして約19%の減少が想定される。
想定される変化・課題	接続人口の減少は使用料収入の減少に直結する一方、管渠等の施設は維持が必要で、経営の収支バランスの悪化が懸念される。施設規模の適正化や広域化・共同化の検討、使用料水準の見直しを含む経営基盤の強化が課題となる。
推計方法・データソース	基準年度（2026年度）の汚水整備区域人口×将来推計人口の減少率



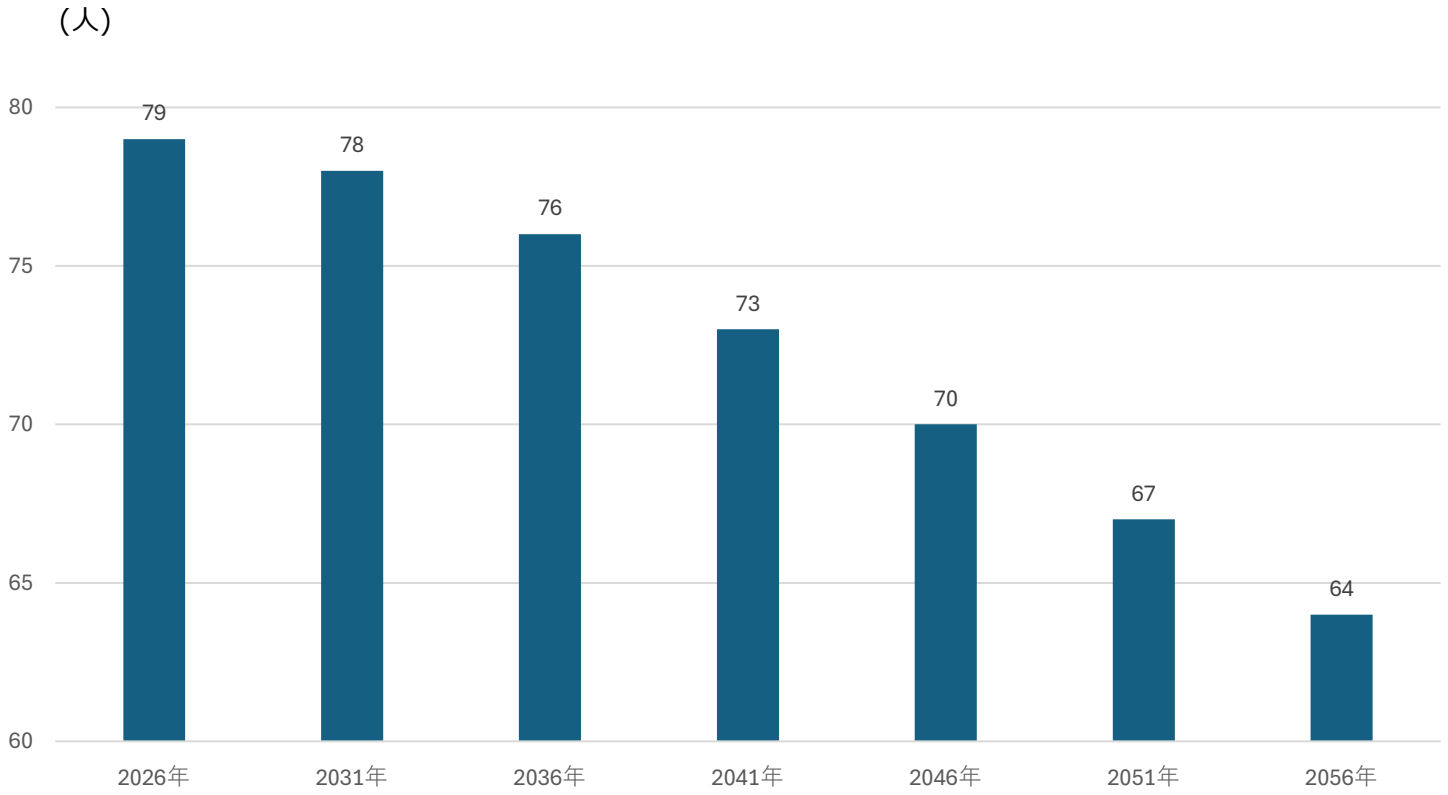
消防団員の人数と平均年齢

推計結果の概要	消防団員の人数は、2026年の407人から2056年の266人に減少する見込み。また、消防団員の平均年齢は、2026年の50.0歳から2056年の57.5歳へ上昇する見込み。30年間で7.5歳の上昇となり、団員の高齢化が進行すると想定される。
想定される変化・課題	人口減少による団員の減少や高齢化により、災害現場での活動力の低下や後継者不足が懸念され、地域防災力の弱体化につながるおそれがある。若年層・女性・在勤者を含む多様な担い手の確保等が必要となることが想定される。
推計方法・データソース	消防団員の人数：2026年基準の対象人口（18～65歳）に対する消防団員数の人口比を算出し、将来人口推計を掛け合わせて算出 平均年齢：2026年度を含む過去の平均年齢より今後の推移を推定（2022年度49歳、2023年度49歳、2024年度49歳、2025年度49歳、2026年度50歳、1年あたり0.25歳上昇）



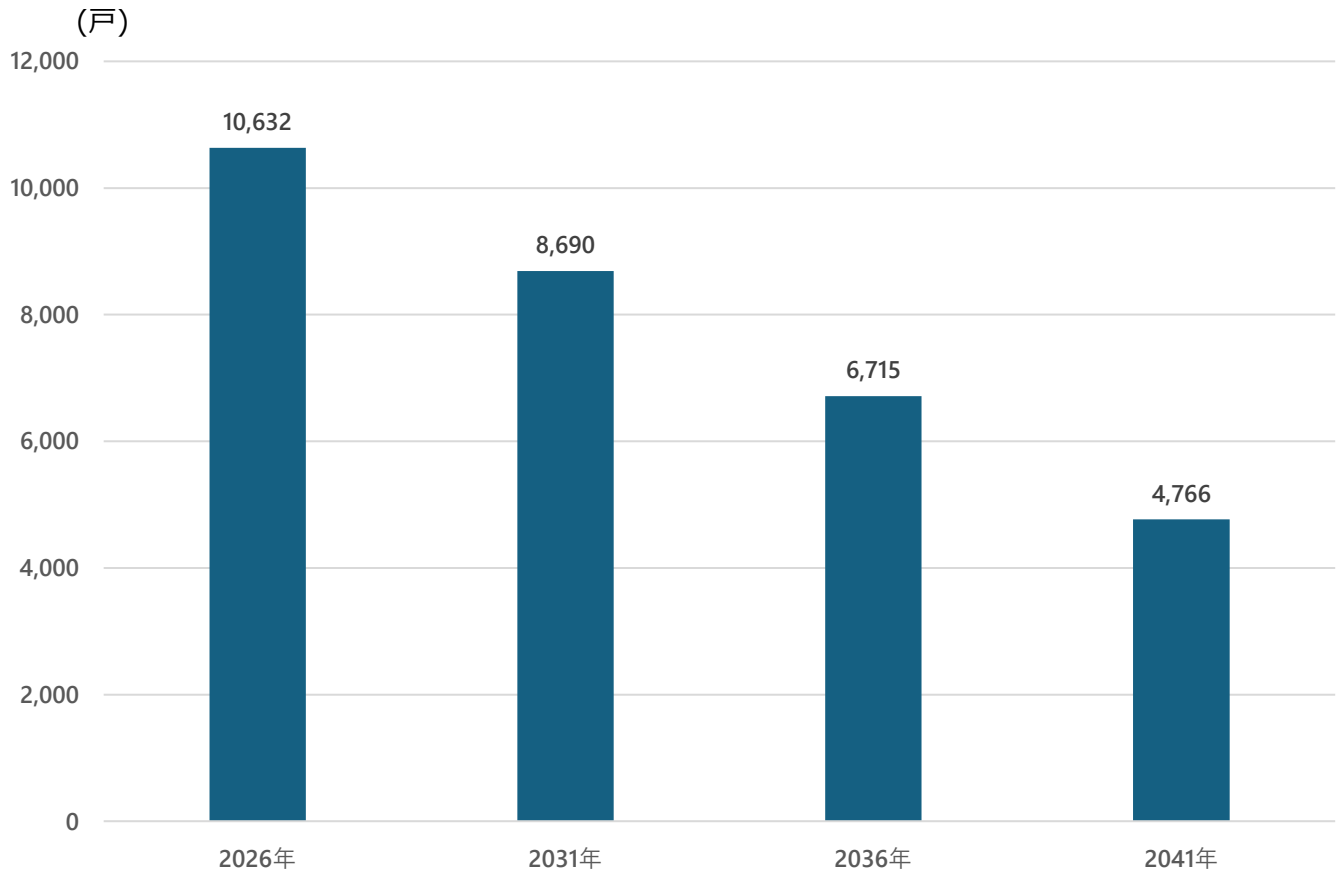
災害ボランティア登録者数

推計結果の概要	災害ボランティア登録者数は、2026年の79人から2056年の64人へ減少する見込み。2056年には2026年比で約19%減となり、災害時の支援の担い手が縮小すると想定される。
想定される変化・課題	登録者の減少により、避難所運営や被災者支援など発災時のマンパワー確保が困難になるおそれがある。社会福祉協議会やNPO・企業との連携強化、平時からの研修・訓練を通じた新規登録の促進と受援体制の整備が必要となることが想定される。
推計方法・データソース	2026年3月末時点での登録者数（79名）をベースに今後の人口推計結果から登録者数を試算（4,942人に1人の割合）



旧耐震木造住宅

推計結果の概要	耐震性が不十分な旧耐震木造住宅は、2026年の10,632戸から2041年の4,766戸へ減少する見込み。除却や建替えなどにより15年間で約55%減少すると想定される。
想定される変化・課題	旧耐震木造住宅は減少が進むものの、高齢世帯や空き家など、耐震改修が進みにくい住宅が残存することが懸念される。耐震化の重要性と補助制度の周知等による耐震化の促進が必要となることが想定される。
推計方法・データソース	住宅・土地統計調査による推計と近似式により算出 ※1981年5月31日以前に建てられた木造住宅が対象 ※2046年度以降の推計値なし

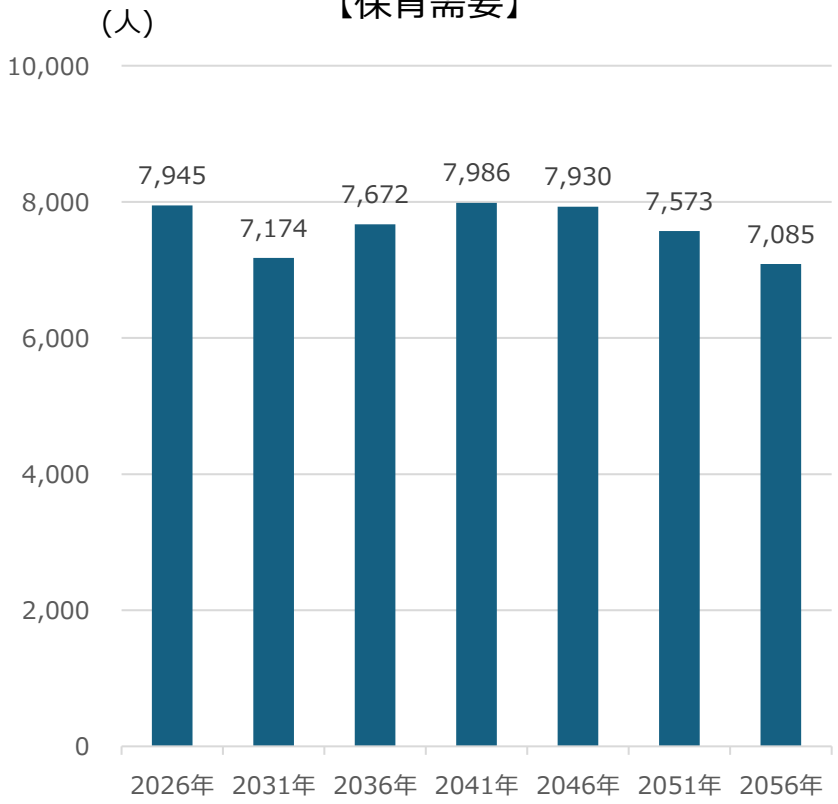


※現在、枚方市住宅・建築物耐震改修促進計画（第Ⅲ期）の策定中であり、耐震化状況のデータが変動する可能性あり

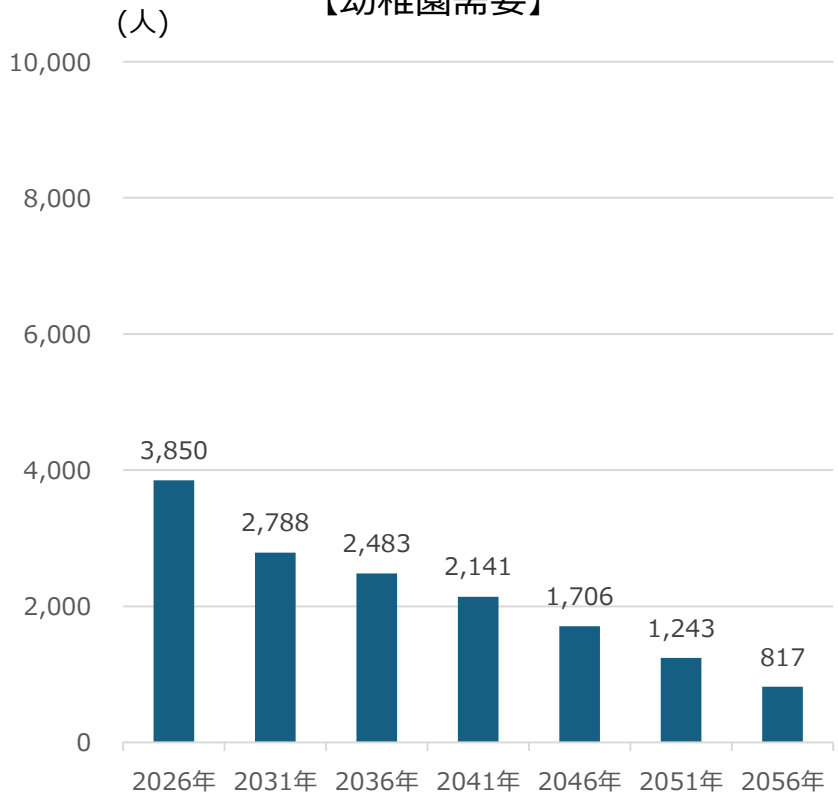
保育需要・幼稚園需要

推計結果の概要	保育需要・幼稚園需要はいずれも長期的に減少することが想定される。 特に幼稚園需要は2026年から2056年にかけて約8割減少することが想定される。
想定される変化・課題	需要の地域差や年度変動を踏まえた定員・施設配置の最適化が必要。 子育て支援の質を維持しつつ、施設運営の効率化が課題となる。
推計方法・データソース	保育所需要：将来人口推計の0~5歳人口×保育需要（※） （※）保育需要 令和８年実績の保育需要（52.4%）を基準に毎年、前年値に1.5%を乗じた数値になると仮定し算出。 幼稚園需要：将来人口推計の3～5歳人口－3～5歳保育所需要

【保育需要】

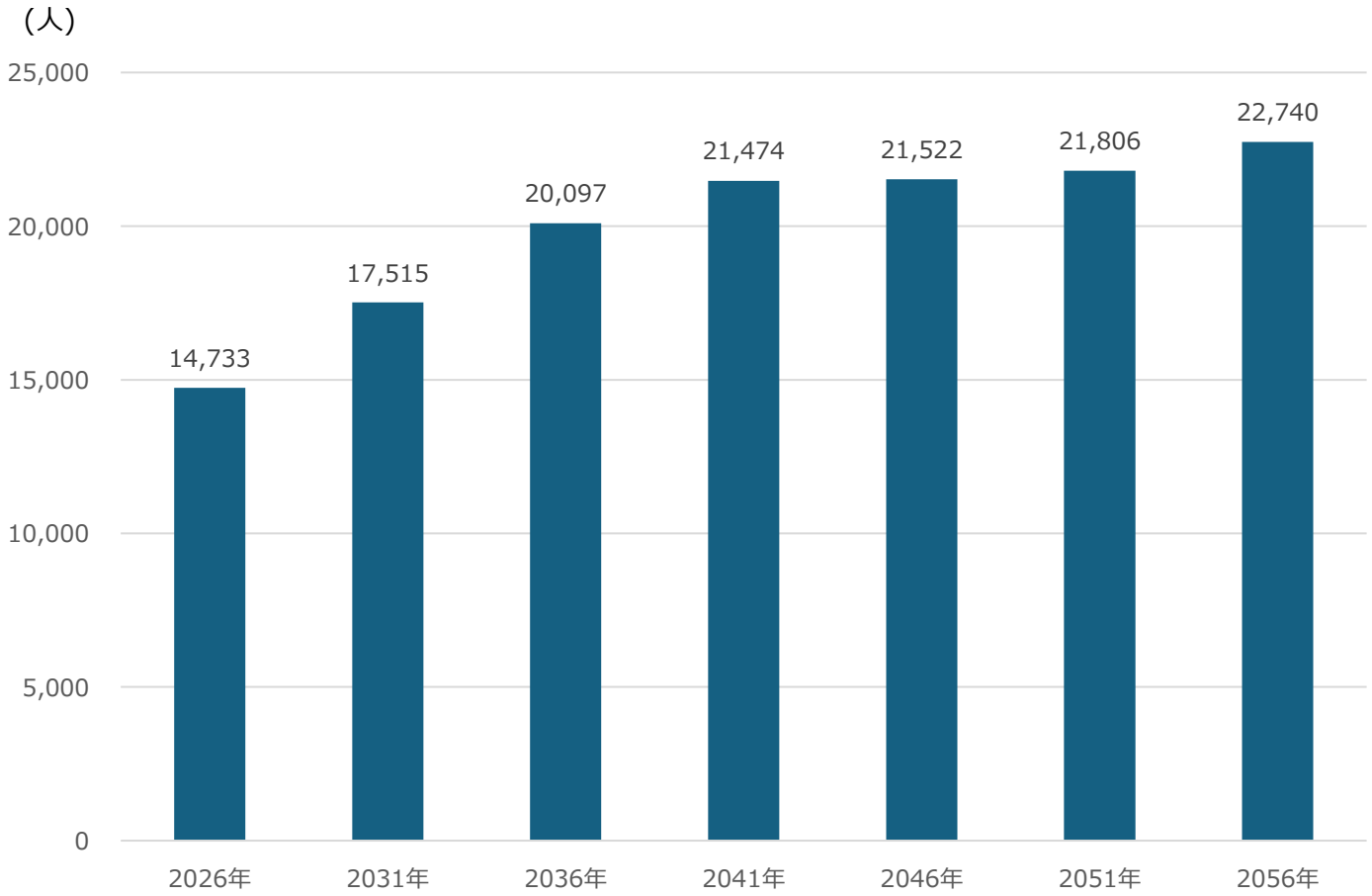


【幼稚園需要】



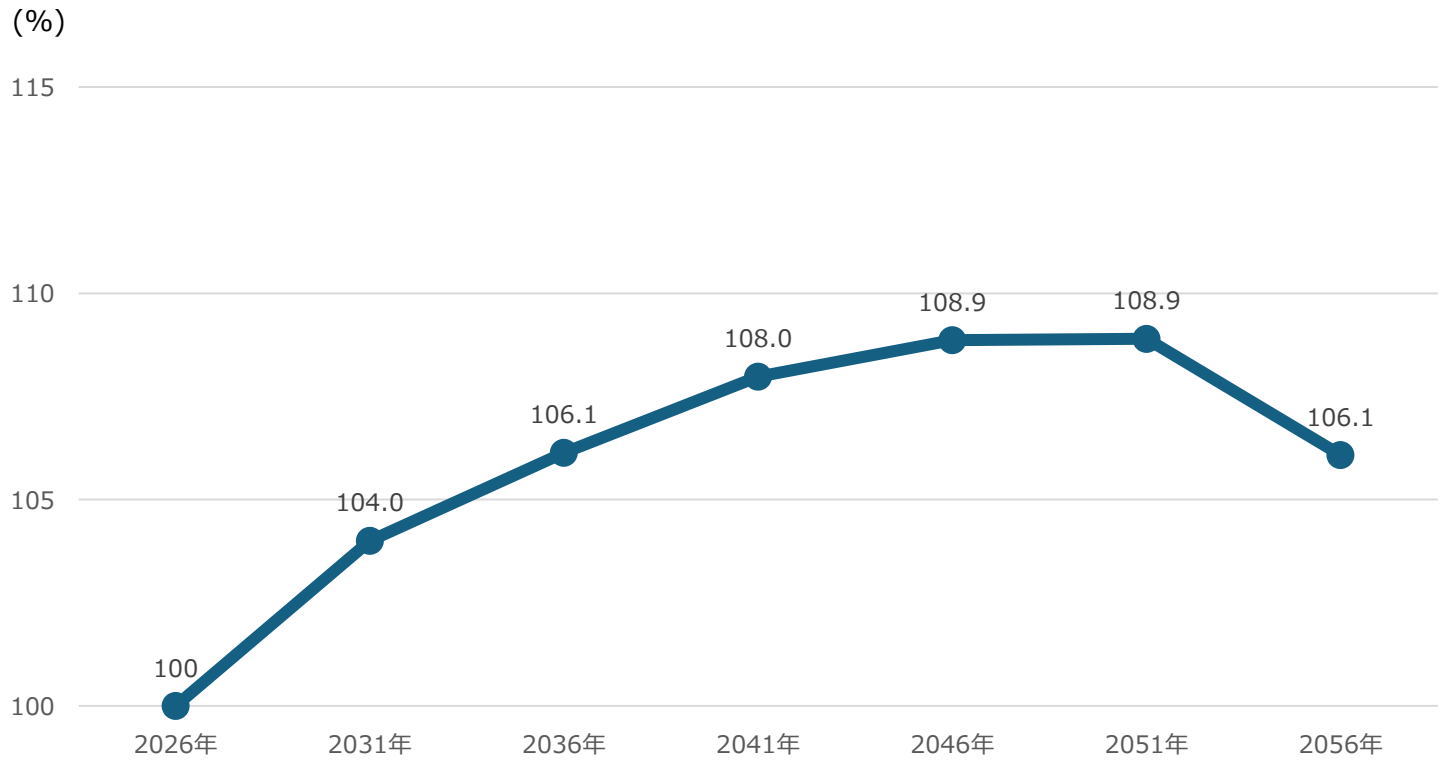
認知症有病者数

推計結果の概要	認知症有病者数は高齢化に伴い増加し続けることが想定される。 2056年には2026年比で約54%増加する見込み。
想定される変化・課題	介護・医療・相談支援など高齢者向けサービス需要が拡大する。 家族介護負担、見守り、権利擁護、地域での支援体制整備が課題。
推計方法・データソース	将来推計人口（65歳以上）×認知症有病率（全国値）



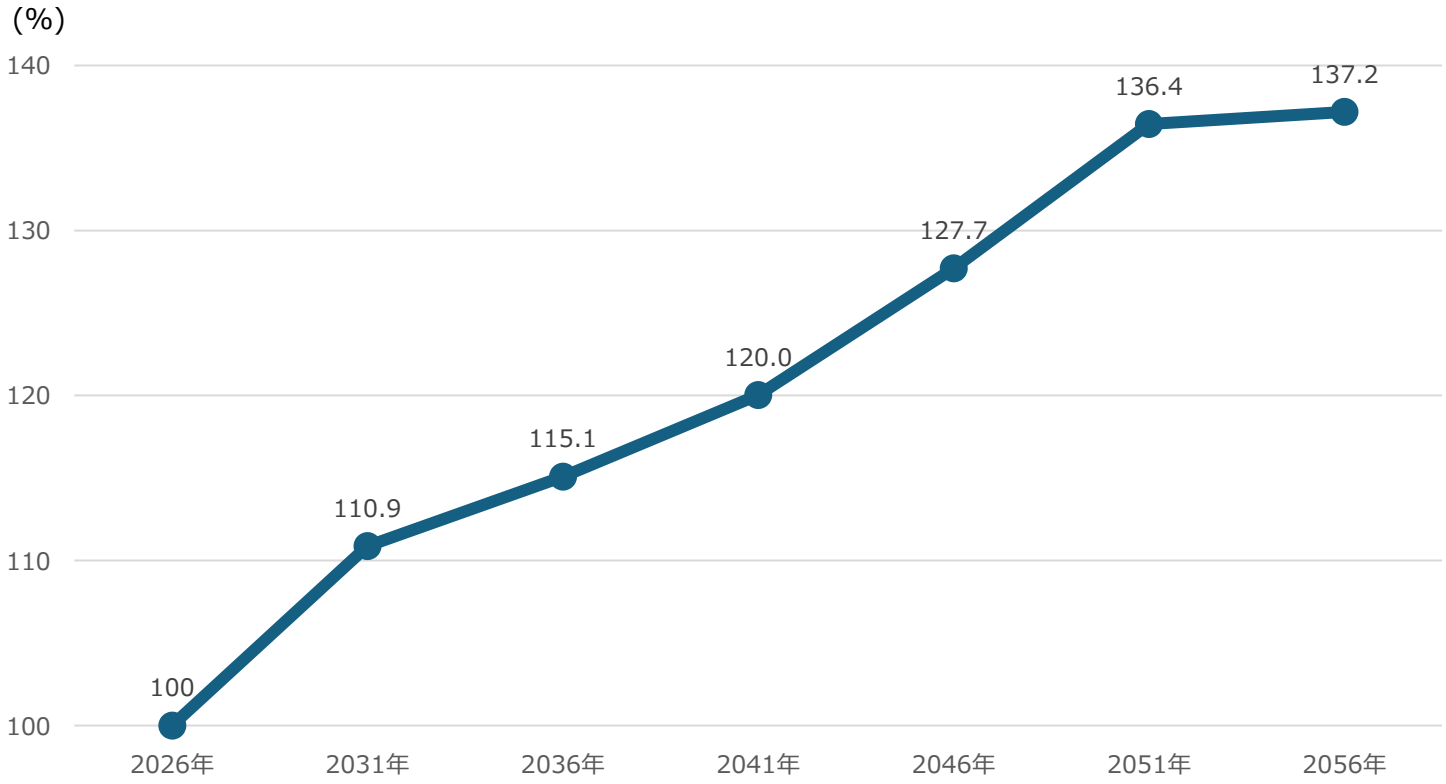
医療需要

推計結果の概要	医療需要は2051年頃まで増加し、その後低下する見込み。 2056年時点でも2026年を上回る水準が見込まれる。
想定される変化・課題	生産年齢人口が減る中で医療需要が増え、人材確保が課題となる。 地域医療体制、在宅医療、予防・健康づくりの重要性が高まる。
推計方法・データソース	各年代の将来推計人口×医療需要（※） (※)日本医師会の算定方法に基づき、各年の需要量を以下で計算し、基準年の需要量＝100として指数化 14歳以下×0.6 ＋ 15～39歳×0.4 ＋ 40～64歳×1.0 ＋ 65～74歳×2.3 ＋ 75歳以上×3.9



介護需要

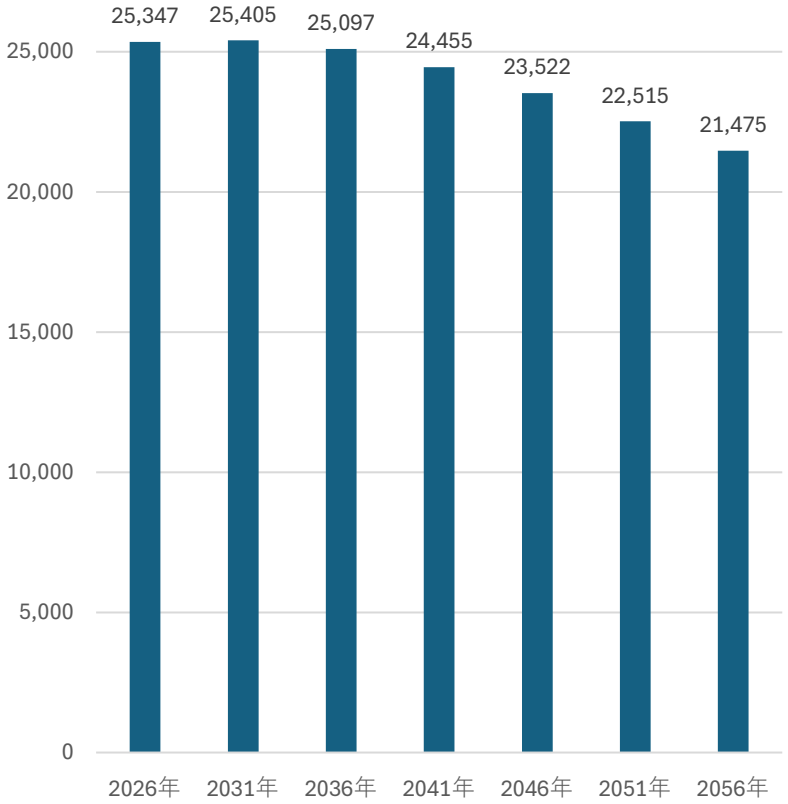
推計結果の概要	介護需要は継続的に増加する。 2056年には2026年比で約37%増加する見込み。
想定される変化・課題	介護人材・施設・在宅サービスの需要と供給のギャップ拡大が懸念。 介護予防、地域包括ケア、家族介護者支援の強化が必要。
推計方法・データソース	各年代の将来推計人口×介護需要 (※)日本医師会の算定方法に基づき、各年の需要量を以下で計算し、基準年の需要量＝100として指数化 40～64歳×1.0 ＋ 65～74歳×9.7 ＋ 75歳以上×87.3



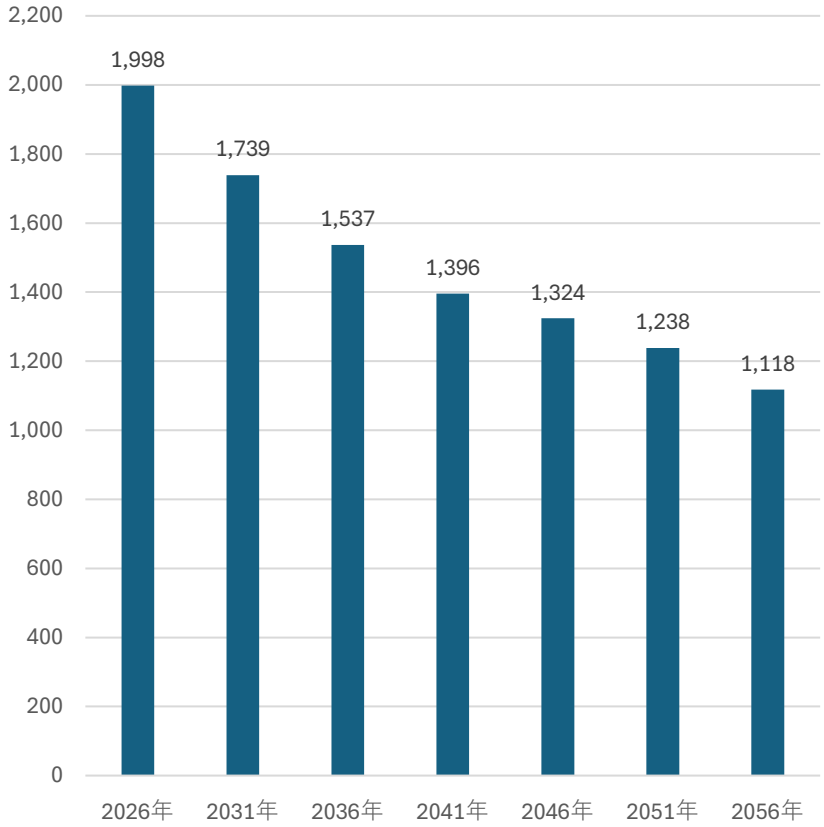
障害者数・障害児数

推計結果の概要	障害者数は2031年に25,405人で一度ピークを迎えた後、2056年には21,475人まで減少する見込み。 障害児数は2026年の1,998人から2056年には1,118人へ継続的に減少する見込み。
想定される変化・課題	障害者数は長期的には減少する一方、高齢化の進行により、支援ニーズの複雑化・重度化が想定される。 障害児数の減少に伴い、療育・教育・福祉サービスの需要量は縮小する可能性があるが、一人ひとりの状況に応じた専門的支援体制の維持が必要となる。
推計方法・データソース	障害者数：令和８年度の障害者手帳所持者割合×18歳以上の将来推計人口 障害児数：令和８年度の障害者手帳所持者割合×18歳未満の将来推計人口

（人）　【障害者数】

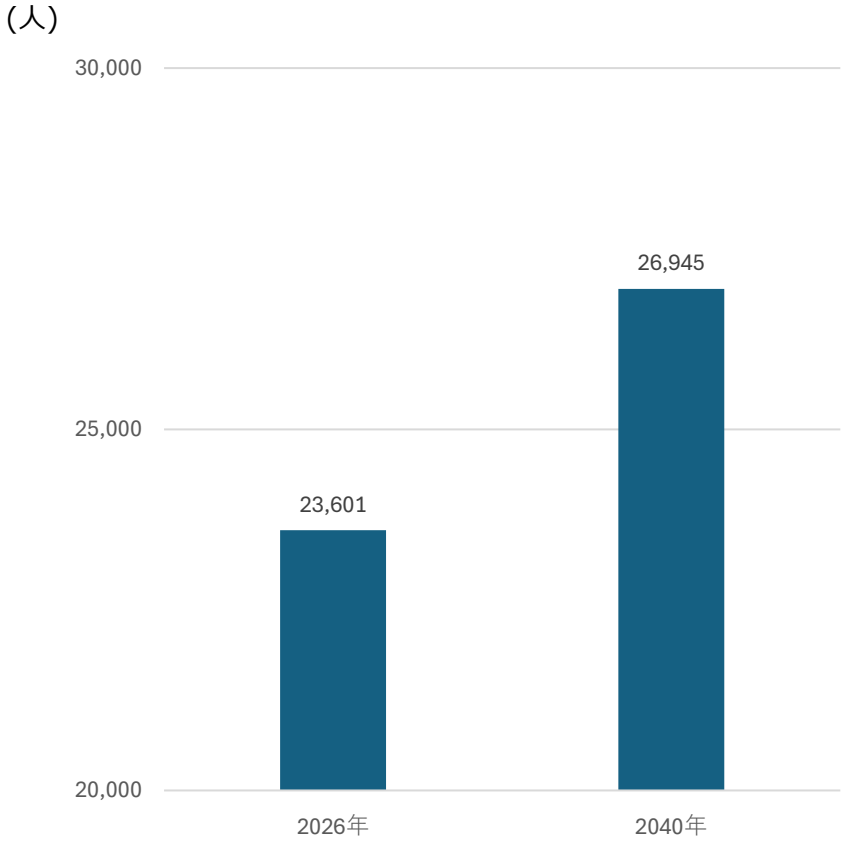


（人）　【障害児数】



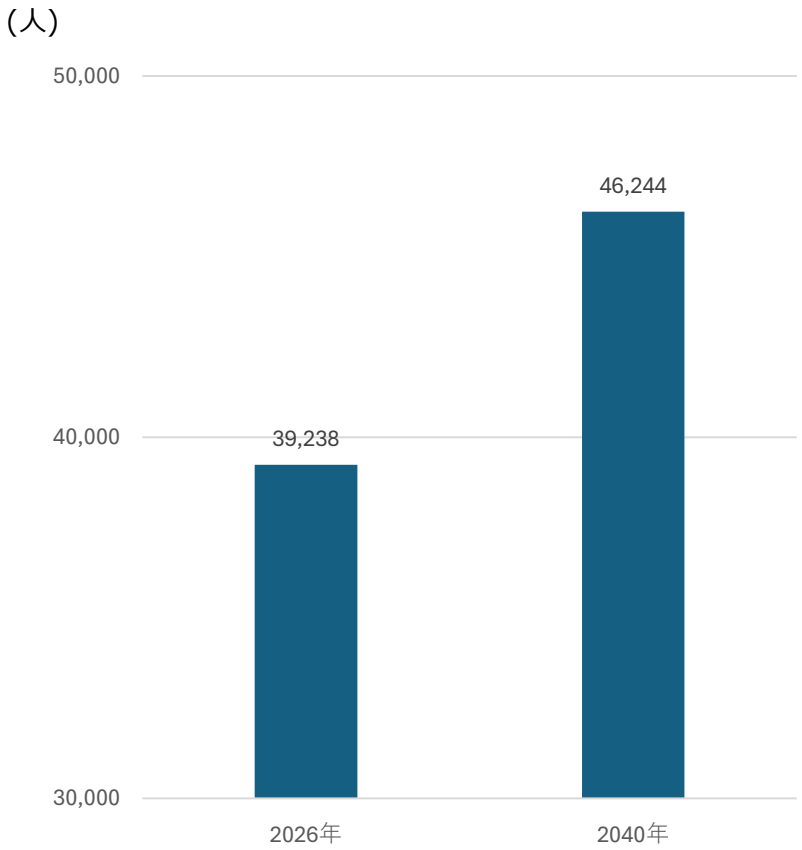
要支援・要介護認定者数

推計結果の概要	要支援・要介護認定者数は、2026年の23,601人（推計値）から2040年には26,945人となる見込み比で約14%増となることが想定される。
想定される変化・課題	2040年に向けて認定者数が急増することで、介護給付費の増加や介護人材・サービス基盤の不足が懸念される。中長期的な介護ニーズの見通しを踏まえた介護サービスの基盤整備と介護人材の確保、介護予防・重度化防止の取組が必要となる。
推計方法・データソース	ひらかた高齢者保健福祉計画21（第９期）策定時（2024年３月）に国の『地域包括ケア「見える化」システム』に基づき推計 ※同計画では、2040年度を見据えた中長期的な推計を実施しつつ、３年ごとに要支援・要介護認定者数を推計しているため、当該推計に基づき記載



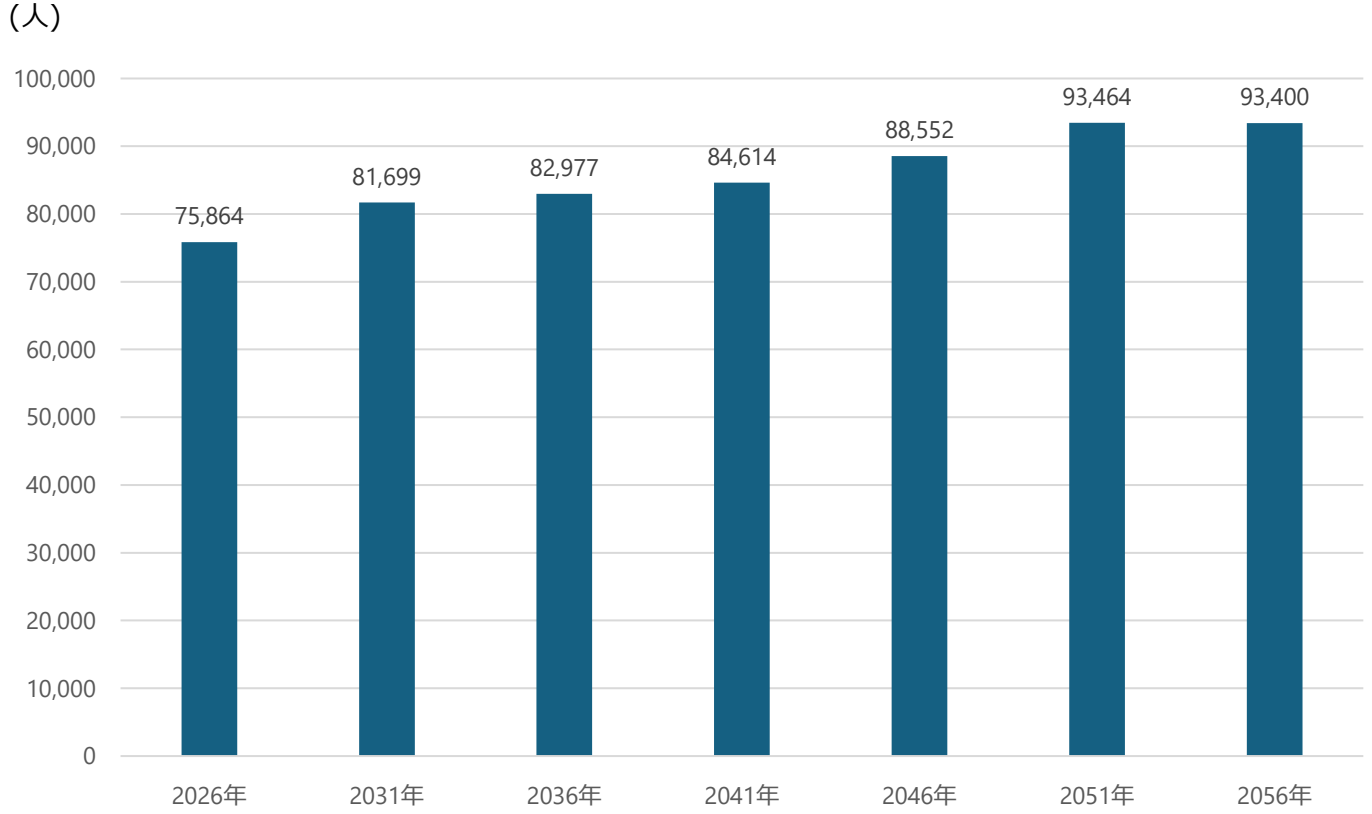
介護サービス利用者数（施設･居住系･居宅合計）

推計結果の概要	介護サービス利用者数は、2026年の39,238人（計画値）から2040年には46,244人となる見込みで約18%増となることが想定される。
想定される変化･課題	2040年に向けてサービス利用者数が急増することで、施設や居宅サービス等の提供体制が需要に追いつかない可能性がある。中長期の介護サービス見込量を見据え、サービス提供体制のあり方を検討する必要がある。
推計方法･データソース	ひらかた高齢者保健福祉計画21第９期策定時（2024年３月）に国の『地域包括ケア「見える化」システム』に基づき推計 ※同計画では、2040年度を見据えた中長期的な推計を実施しつつ、３年ごとに介護サービス利用者数を推計しているため、当該推計に基づき記載



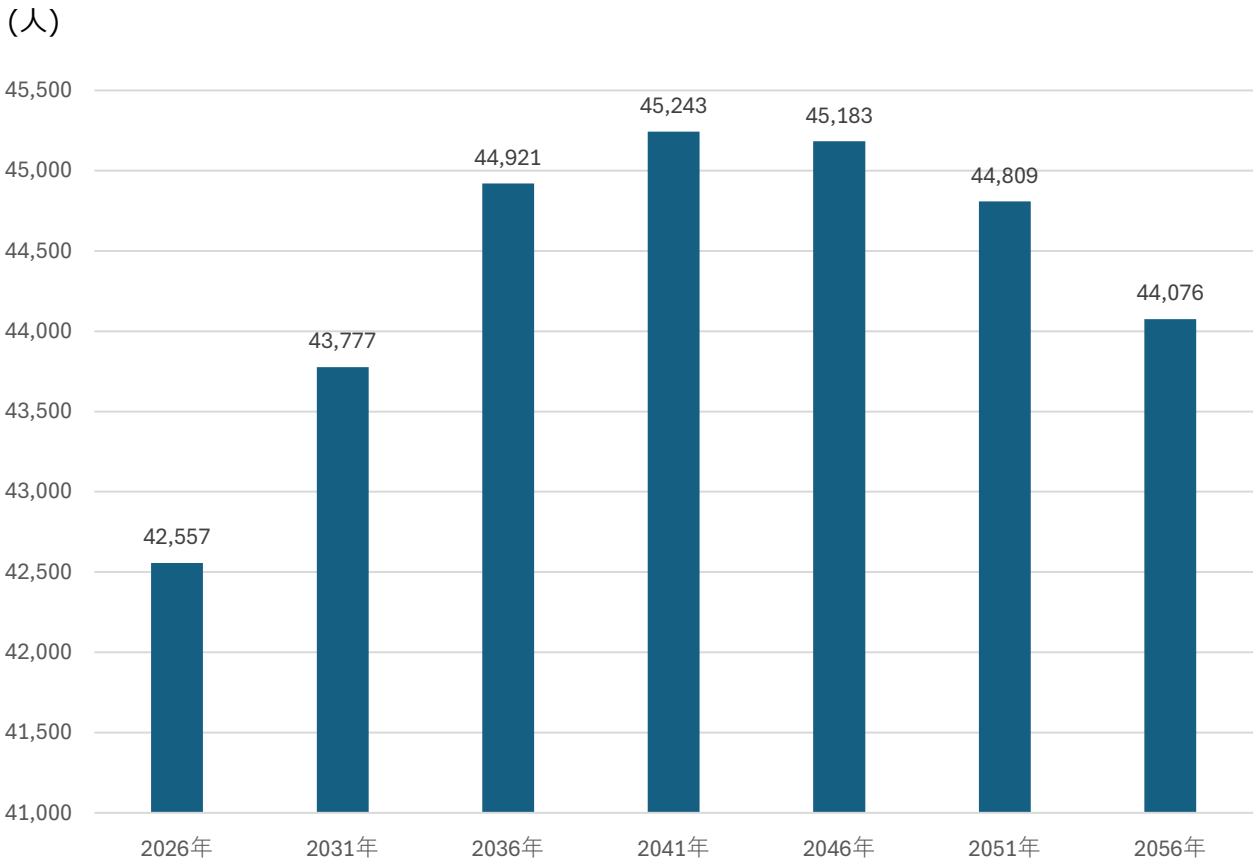
生活習慣病該当者数

推計結果の概要	生活習慣病の該当者数は、2026年の75,864人から2056年には93,400人に増加する見込み。2056年には2026年比で約23%増となることが想定される。
想定される変化・課題	高齢化に伴う重症化・合併症リスクや医療費の一人当たり負担は依然として高い水準が続くと想定される。特定健診・特定保健指導の受診率向上や重症化予防の取り組みにより、限られた資源で効果的な健康支援を行う必要がある。
推計方法・データソース	以下の①＋② ①将来人口推計×国民健康保険加入率×生活習慣病保有者率(※) ②将来人口推計（75歳以上）×生活習慣病保有者率（※） ※KDBシステムから引用。KDBシステムとは、国民健康保険団体連合会が管理する特定健診・特定保健指導などのデータを活用し、地域の健康・医療・介護の状況を分析するためのシステム



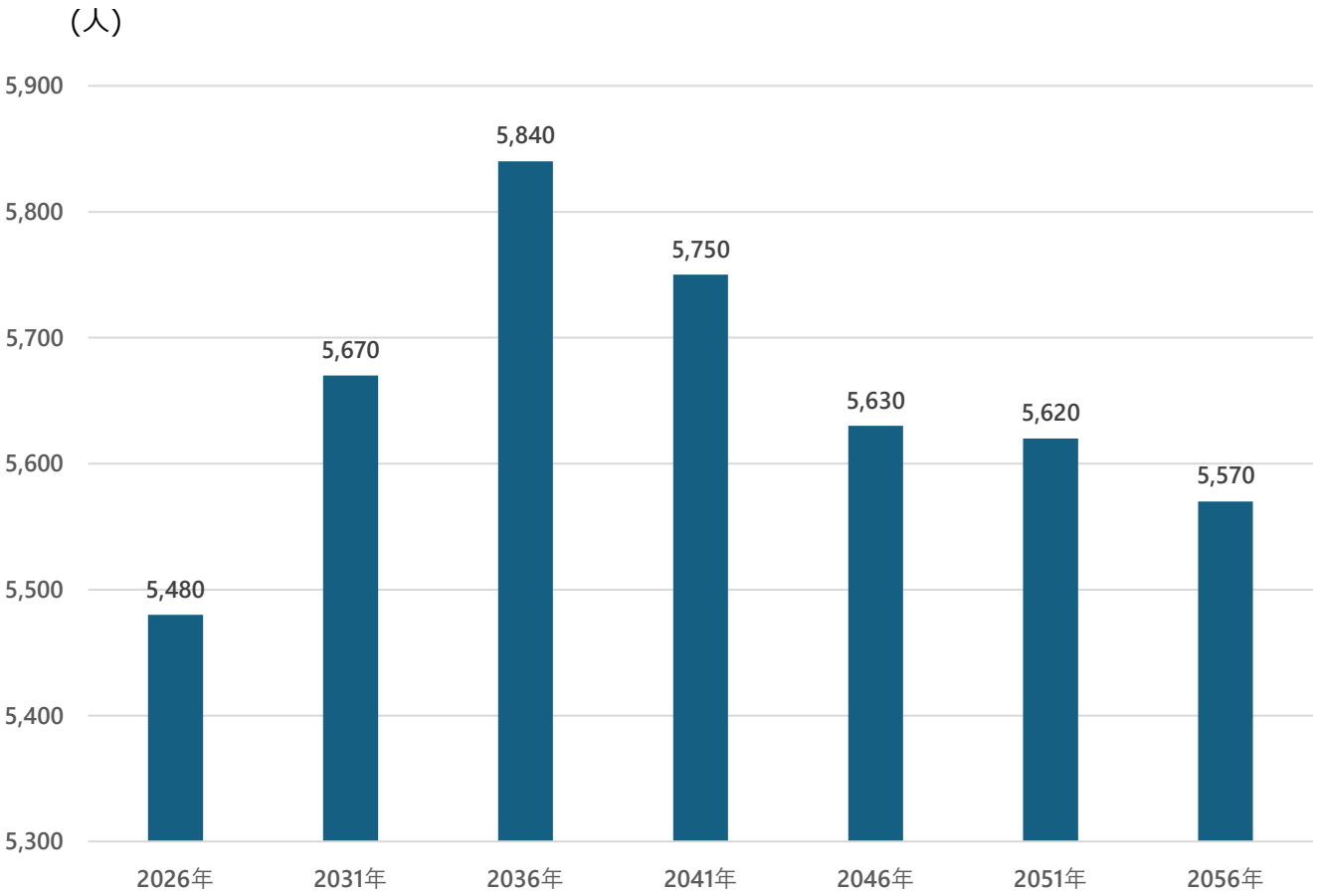
糖尿病該当者数（脳血管疾患リスク）

推計結果の概要	脳血管疾患のリスク因子の一つである糖尿病に該当する市民の推計数は、2026年の42,557人から2041頃年に45,243人まで増加した後に緩やかに減少し、2056年は2026年比で約3.6%増となることが想定される。
想定される変化・課題	人口が減少する中でも糖尿病該当者が増加することで、脳血管疾患の発症や重度の要介護状態に至る市民の増加、医療・介護費の押し上げが懸念される。若年層からの生活習慣改善の早期介入や、健診受診率や保健指導実施率の向上を図る必要がある。
推計方法・データソース	第3次計画基準値（糖尿病型該当割合10.9%）を基に本市の人口推計を活用して算出 今後30年間で高齢化率が29.7%から37.7%へ上昇することに伴い、該当割合が10.9%から14.0%まで段階的に上昇すると仮定し、各年の総人口に乗じて算出



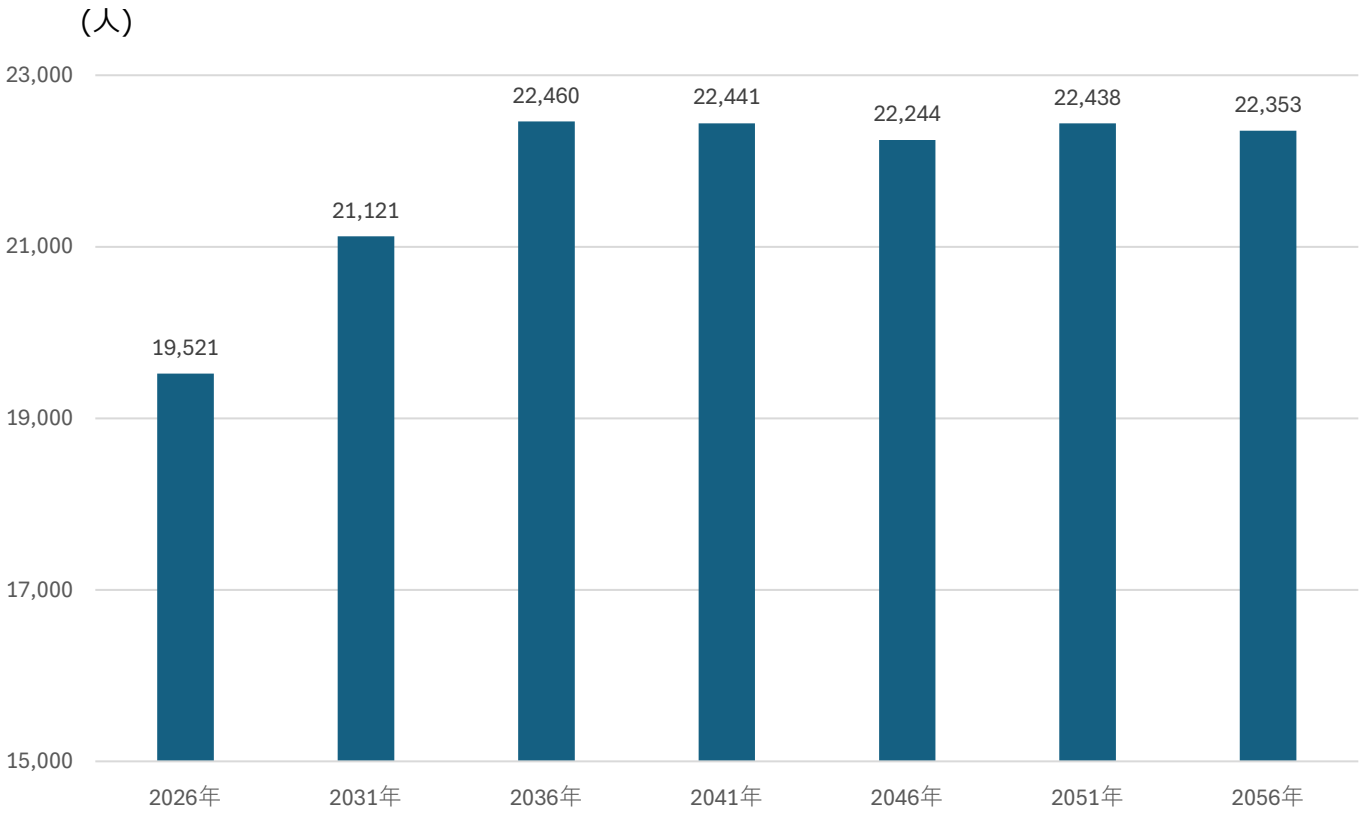
市内の総がん罹患者数

推計結果の概要	市内の総がん罹患者数は、2026年の5,480人から2036年頃の5,840人まで増加した後、2056年には5,570人となる見込み。2056年は2026年比で約1.6%増と、長期的に高い水準が続くことが想定される。
想定される変化・課題	高齢化の進行に伴いがん罹患者数は当面高止まりする。検診体制や医療・療養支援、就労と治療の両立支援へのニーズが増大すると考えられる。引き続き、早期発見・早期治療の推進のため、がん検診の受診率の向上が課題となる。
推計方法・データソース	枚方市の将来推計人口に、国・大阪府の年齢階層別がん罹患率を掛け合わせ、超高齢化による加齢影響を考慮して算出



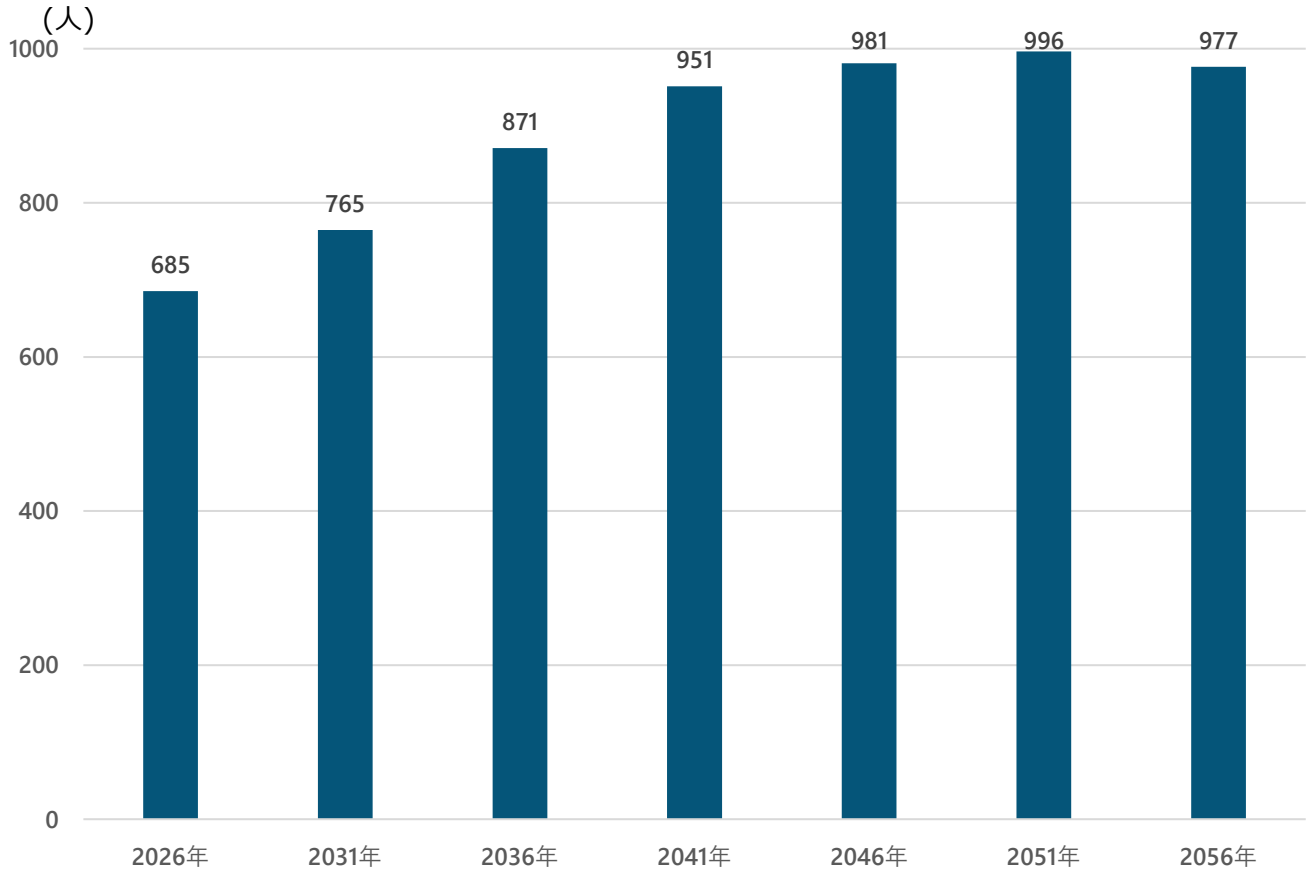
脳血管疾患・心疾患の市内総罹患者数

推計結果の概要	脳血管疾患・心疾患の市内総罹患者数は、2026年の約1.95万人から2056年には約2.24万人へ増加する見込み。2036年頃に約2.25万人でピークを迎え、2056年には2026年比で約14.5%の増加となることが想定される。
想定される変化・課題	高齢化の進行により、救急・急性期医療から回復期リハビリ、在宅療養支援まで需要が増大する。大学生や働く世代からの健康づくりの推進による生活習慣病の発症・重症化予防や、特定健診の受診勧奨・特定保健指導等による継続した健康づくり支援が課題となることが想定される。
推計方法・データソース	第3次枚方市健康増進計画基準値（2021年循環器病・脳血管疾患の年齢調整死亡率や、特定健診レセプトデータにおける心疾患・脳血管疾患の治療継続率約5.0%ベース）をもとに循環器疾患の罹患率が5.0%から7.1%まで段階的に上昇すると仮定し、本市人口推計の65歳以上人口と乗じて算出して推計。



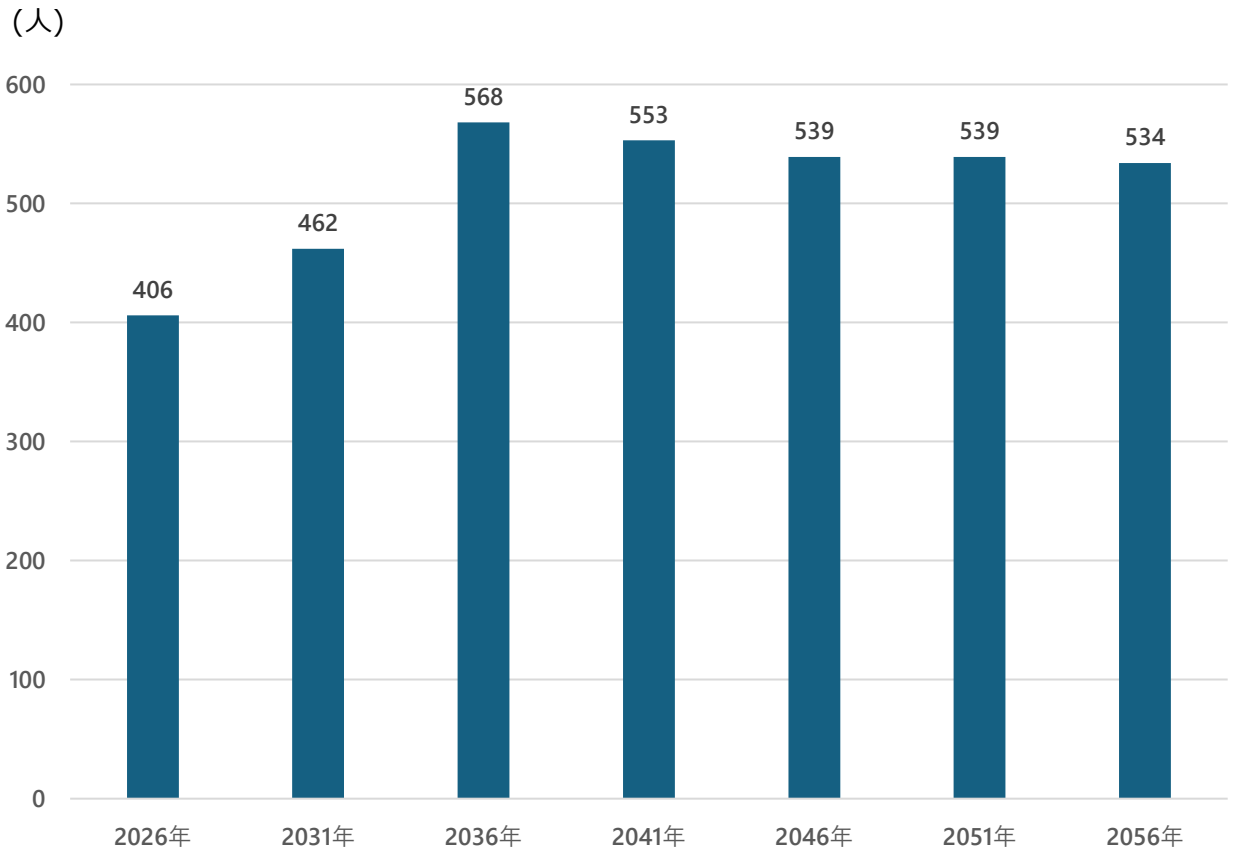
転倒・骨折による新規要介護（要支援）発生者数

推計結果の概要	転倒・骨折による新規要介護（要支援）発生者数は、2026年の685人から2056年には977人へ増加する見込み。2051年頃に996人でピークを迎え、2056年には2026年比で約42.6%の増加となることが想定される。
想定される変化・課題	後期高齢者の増加に伴い新規要介護認定者が増え、介護サービスの需要が高まる。通いの場や運動機能向上プログラムの充実、住環境のバリアフリー化による転倒予防の推進等が課題となることが想定される。
推計方法・データソース	国の「介護保険事業状況報告」を基に、75歳以上の後期高齢化が進むことで発生率が0.6%から0.7%まで段階的に上昇すると仮定し、本市人口推計の65歳以上人口と乗じて算出して推計。



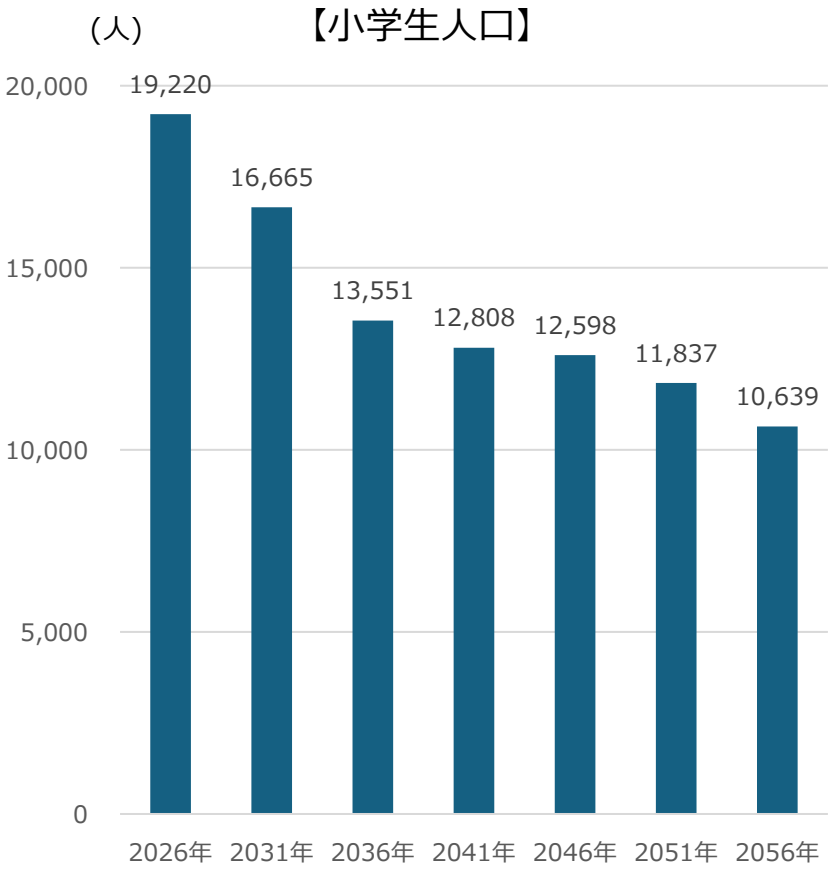
低栄養による要介護認定の新規発生数

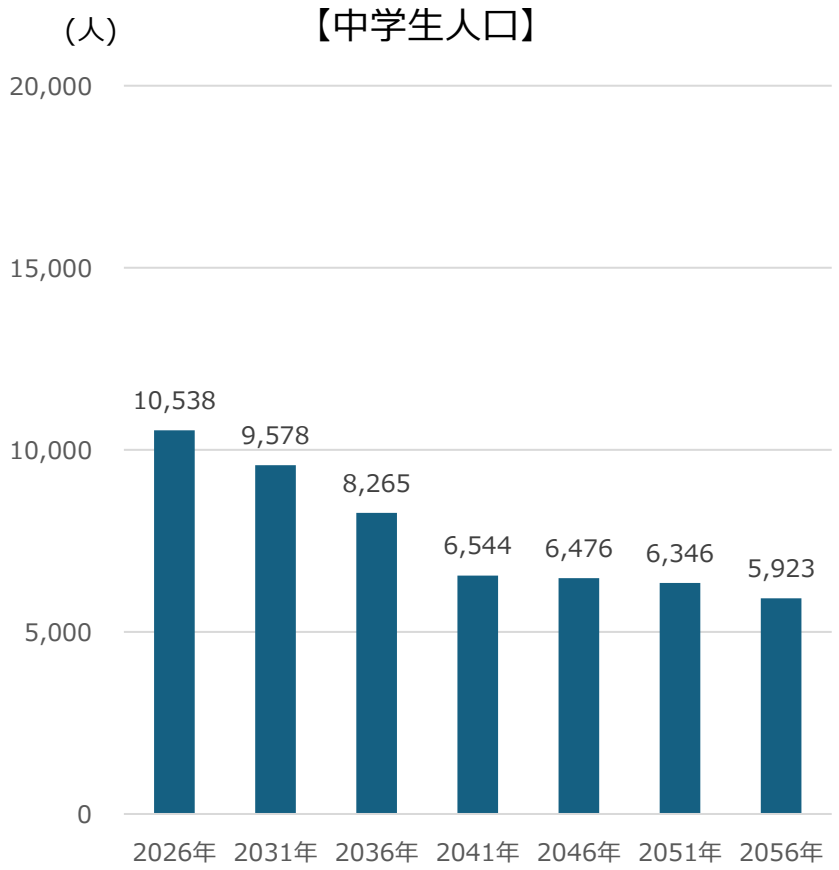
推計結果の概要	低栄養（フレイル）を直接の原因とする要介護認定の年間新規発生数は、2026年の406人から2036年頃に568人まで増加し、2056年には534人となる見込み。2056年には2026年比で約1.3倍の約31.5%増となることが想定される。
想定される変化・課題	高齢者の低栄養を要因とする要介護状態への移行が増えることが想定される。栄養改善・食生活支援を含む早期からのフレイル予防の普及啓発が必要となる。
推計方法・データソース	枚方市の将来人口の65歳以上人口を活用。国の「介護保険事業状況報告」等の学術データ（新規要介護認定者のうち、低栄養・虚弱が直接の原因である割合を約20%と仮定）を基に、80歳以上の単身高齢者の急増に伴い、この発生率が段階的に上昇（高齢者人口の約0.35% ⇒ 0.45%）すると仮定して算出



小学生・中学生人口

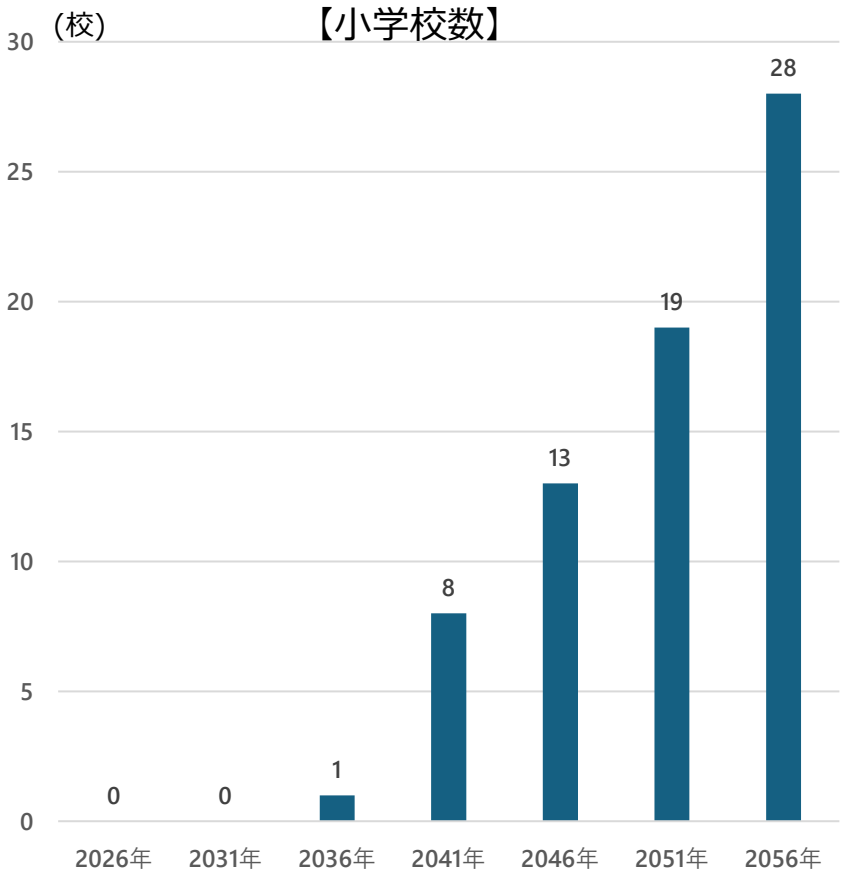
推計結果の概要	小学生・中学生人口はいずれも減少する見込み。 2056年には2026年比で小学生・中学生とも約4割減少することが想定される。
想定される変化・課題	小規模校や余裕教室の発生、学校規模の適正化が課題となる。 児童・生徒数の減少に伴い、学校組織体制や教育環境の見直しが必要。
推計方法・データソース	小学生人口：将来人口推計の7~12歳人口 中学生人口：将来人口推計の13~15歳人口

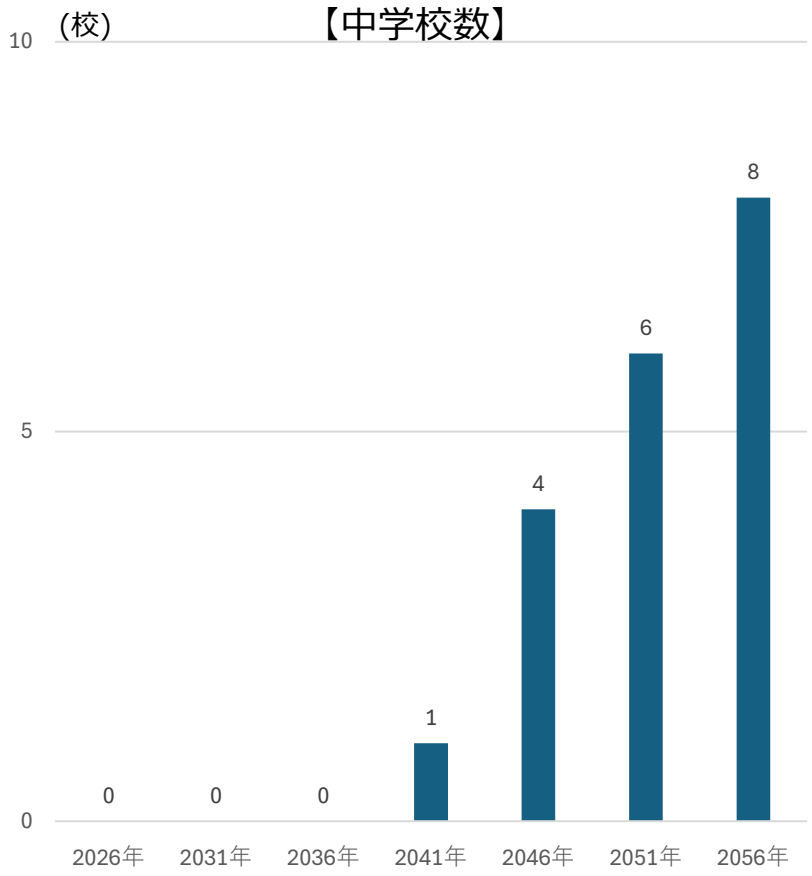




築80年以上の小学校・中学校数

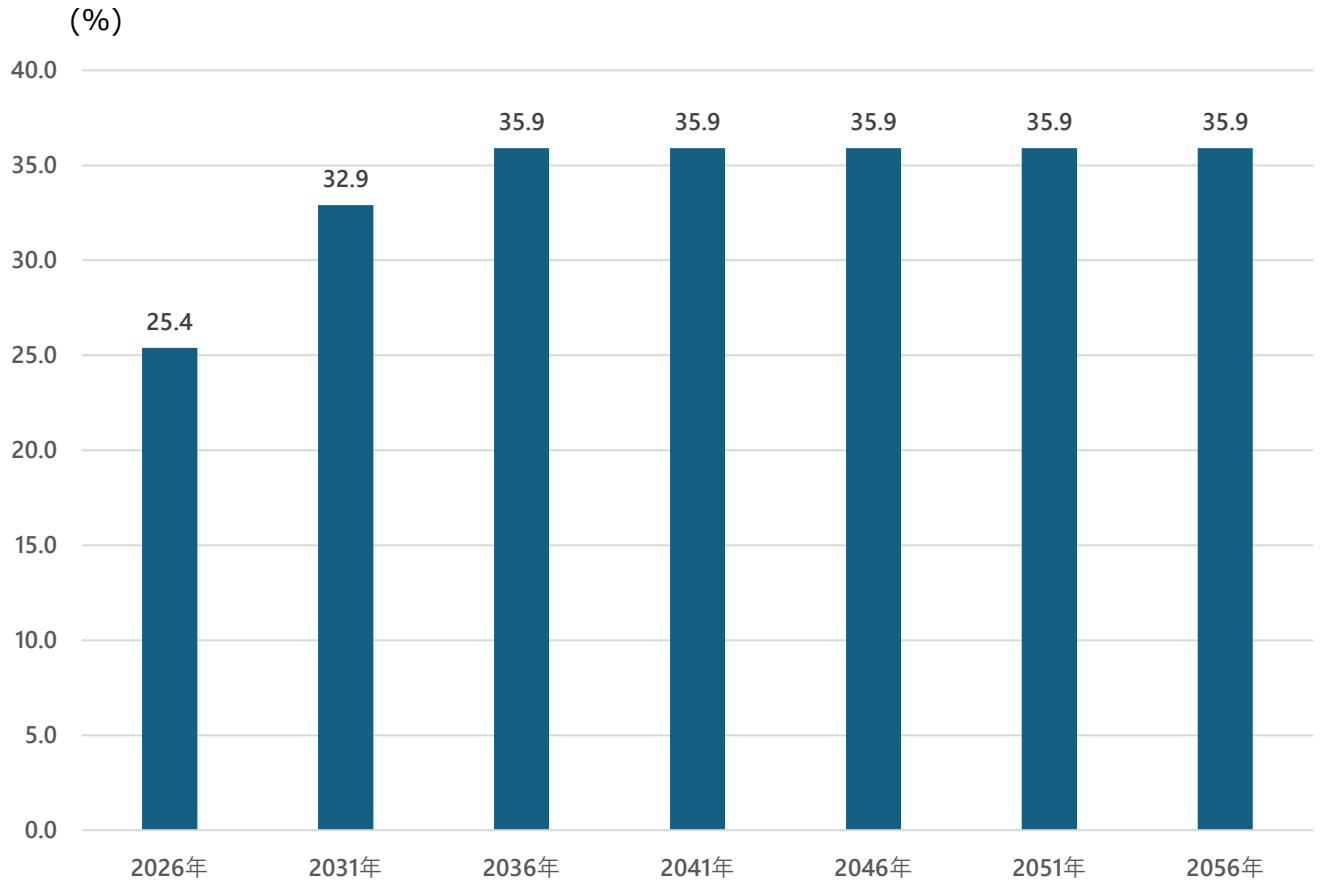
推計結果の概要	築80年以上の小学校数は、2036年以降に増加し、2056年には28校となる見込み。（全44校中） 築80年以上の中学校数も2041年以降に増加し、2056年には8校となる見込み。（全19校中）
想定される変化・課題	老朽化が進む学校施設の増加により、安全性確保や大規模改修・建替えの必要性が高まる。 児童・生徒数の減少を踏まえ、学校施設の長寿命化、統合、複合化などを含めた計画的な施設マネジメントが必要となる。
推計方法・データソース	建築後80年以上の小学校・中学校の数（敷地内で最古の棟）





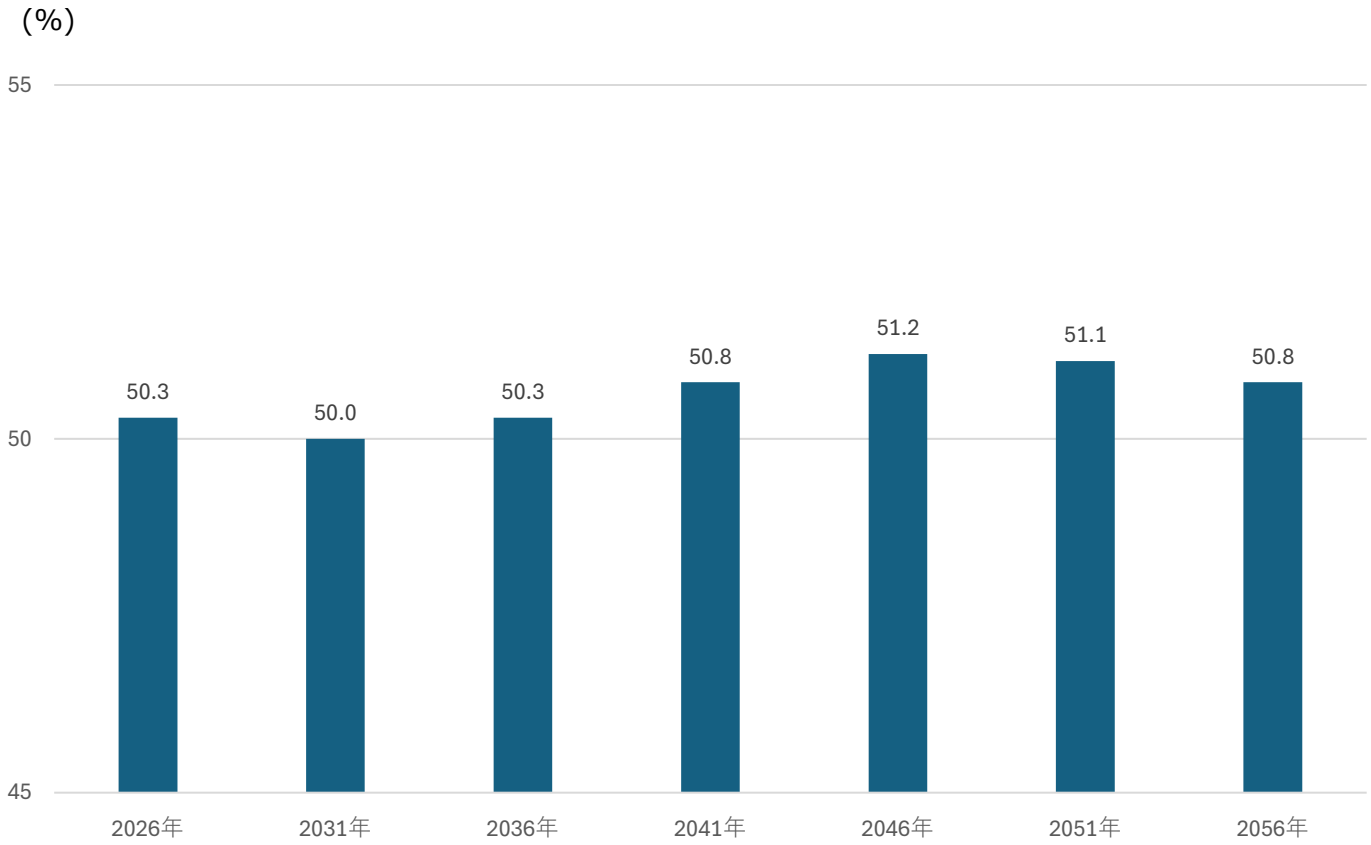
留守家庭児童会室の入室希望者割合

推計結果の概要	全児童数のうち留守家庭児童会室入室希望者の割合は、2026年の25.4%から2036年頃に35.9%まで上昇し、その後2056年まで35.9%で横ばいとなる見込み。2056年には2026年比で10.5ポイントの上昇となり、放課後の預かり需要の高まりが想定される。
想定される変化・課題	共働き世帯の増加を背景に入室希望率が高まることで、児童数が減少しても施設の受入枠や支援員の不足が生じることが懸念される。学校施設の活用による受入体制の確保や支援員の人材確保・処遇改善などの検討が必要となることが想定される。
推計方法・データソース	2026年の状況から、毎年度1.5%上昇。2033年（女性就業率が95.4%に到達）に上限に、その後固定



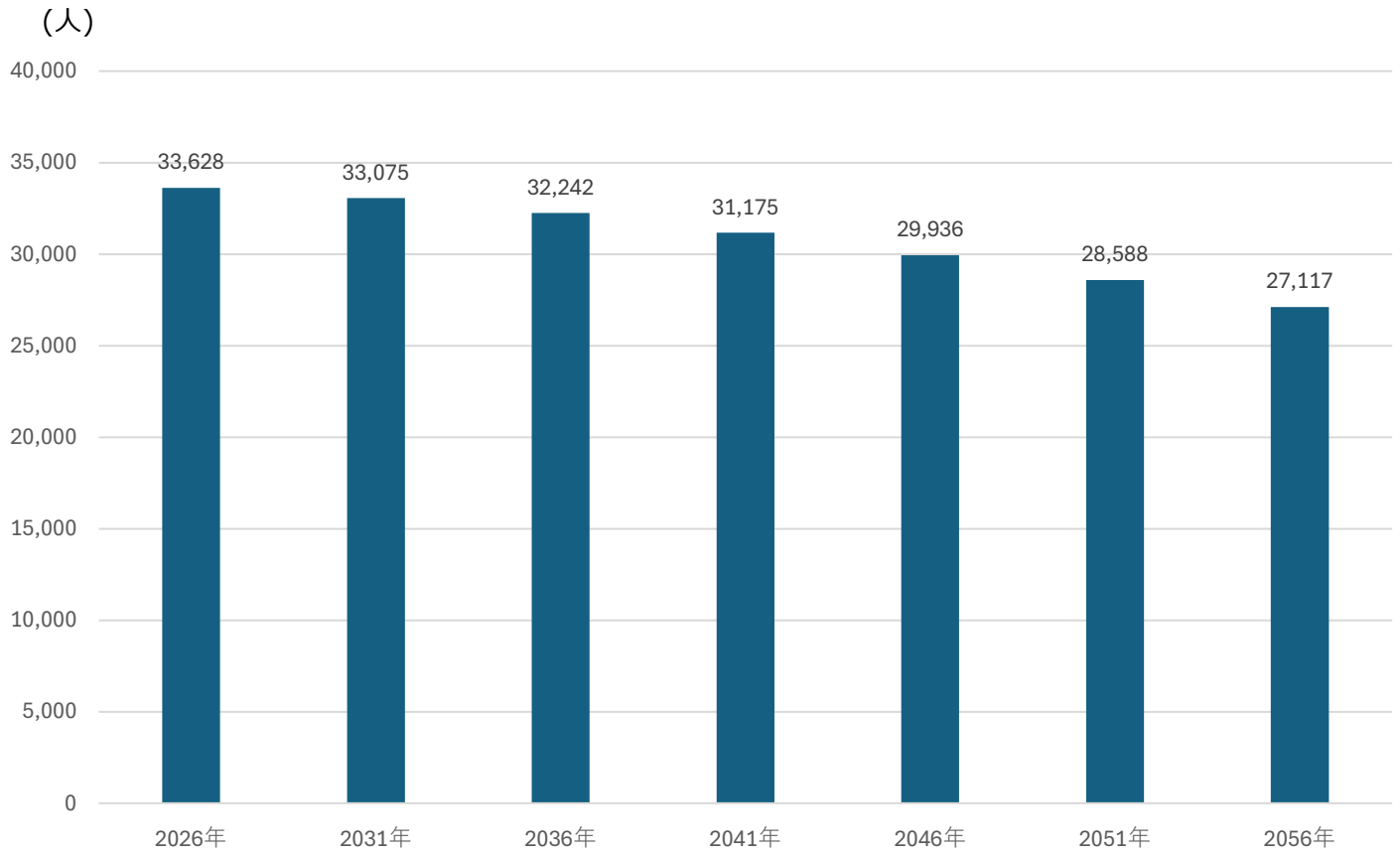
週1日以上スポーツに取り組む成人の割合

推計結果の概要	週1日以上スポーツに取り組む成人の割合は、2026年の50.3%から2056年の50.8%へとほぼ横ばいで推移する見込み。期間中は50.0%から51.2%の範囲で推移し、大きな変動はないものと想定される。
想定される変化・課題	割合が横ばいであっても、成人人口の減少により実際にスポーツに取り組む人数は縮小し、施設利用や地域スポーツ団体の活動維持が難しくなることが懸念される。高齢者や働く世代が参加しやすいプログラムの提供や身近な場所での運動機会の確保等が求められることが想定される。
推計方法・データソース	大阪府の2025年スポーツ実施率を踏まえ、年代別の実施率を人口推計に掛け合わせて算出 ※2026年は2025年と同数と仮定



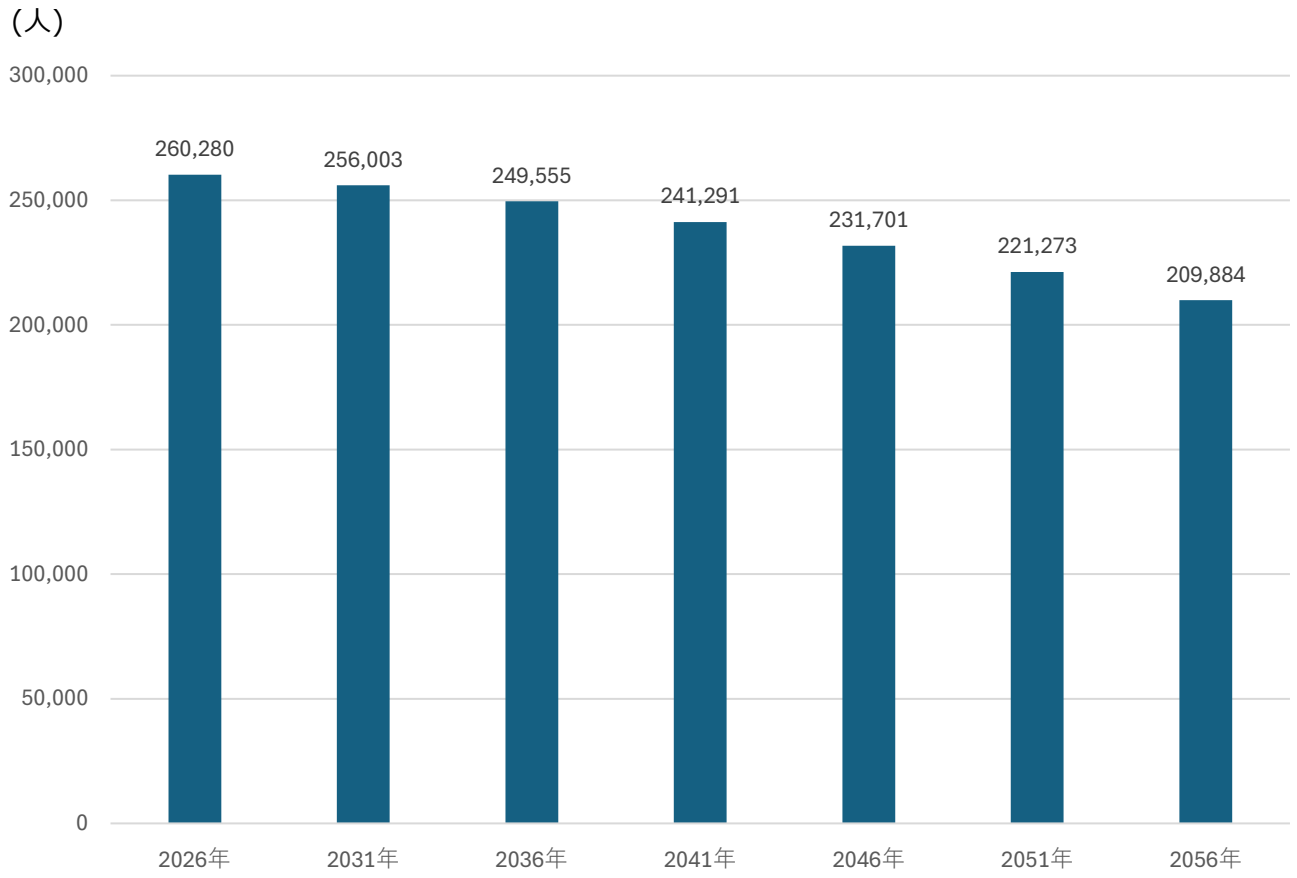
総合文化芸術センター自主事業の利用者数

推計結果の概要	総合文化芸術センターの自主事業における利用者数は、2026年の33,628人から2056年には27,117人へ減少する見込み。2056年には2026年比で約19%の減少となり、鑑賞・参加機会の縮小が想定される。
想定される変化・課題	人口減少による利用者数の減少により、自主事業の採算性の低下や事業規模の縮小、文化芸術に触れる機会の減少が懸念される。市民ニーズに応じた事業内容の見直しや企画の充実、広域からの集客や情報発信の強化が必要となることが想定される。
推計方法・データソース	2025年度の指定管理者の自主事業における事業入場者数×人口推計減少率 ※2026年は2025年と同数と仮定



総合文化芸術センターの来館者数

推計結果の概要	総合文化芸術センターの主要な施設の来館者数は、2026年の260,280人から2056年には209,884人へ減少する見込み。2056年には2026年比で約19%の減少となり、施設全体の利用縮小が想定される。
想定される変化・課題	来館者数の減少により、施設の稼働率低下や維持管理コストの相対的な増加、賑わい創出機能の低下が懸念される。多様な主体による施設利用の促進や、駅前立地を生かした複合的な活用、計画的な維持保全による長寿命化が必要となることが想定される。
推計方法・データソース	2025年度の大・小ホール、イベントホール、美術ギャラリーの来館者数×人口推計減少率 ※2026年は2025年と同数と仮定

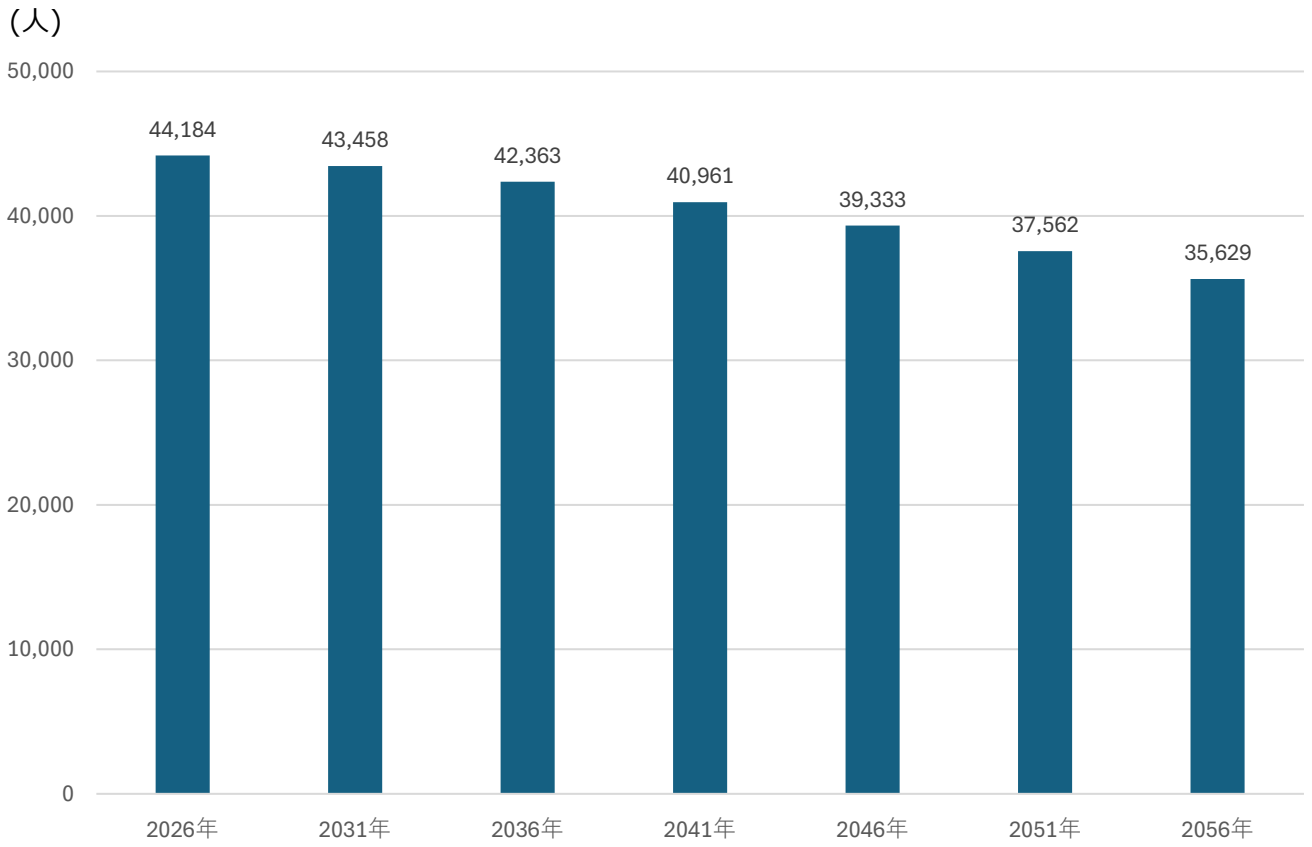


生涯学習市民センター等の年間施設利用者数

推計結果の概要	生涯学習市民センター等における年間施設利用者数は、2026年の605,364人から2056年の488,151人へ継続的に減少する見込み。2056年には2026年比で約19%の減少となり、地域施設の利用縮小が想定される。
想定される変化・課題	人口減少による利用者数の減少により、施設の稼働率低下と老朽化に伴う維持管理費の負担増、地域活動の場としての機能低下が懸念される。施設配置の最適化や複合化・多機能化の検討、利用しやすい予約制度や地域団体との連携による活用促進が必要となることが想定される。
推計方法・データソース	事務概要の「生涯学習市民センター施設利用状況」×人口推計減少率 ※2026年は2025年と同数と仮定

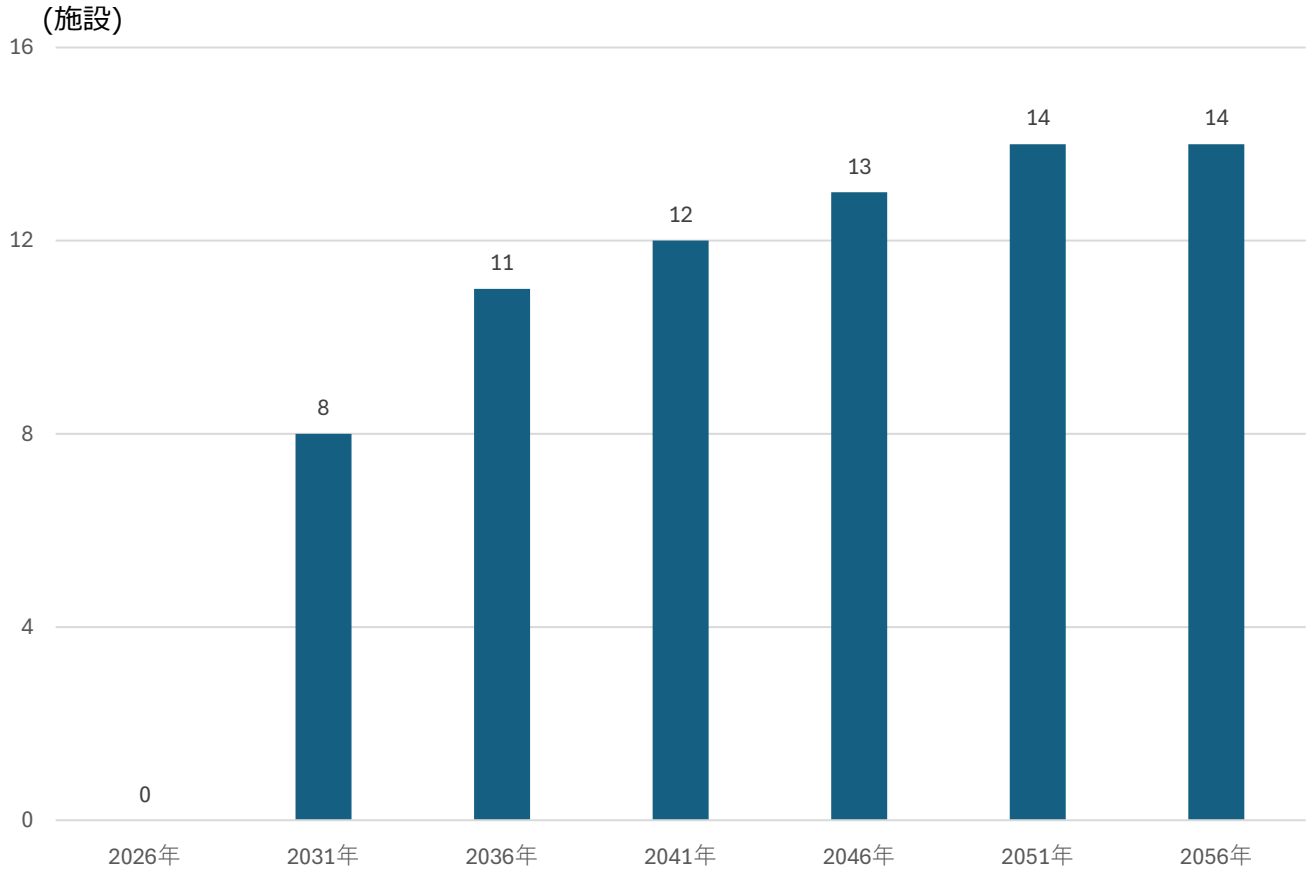
生涯学習市民センター自主事業等の年間参加者数

推計結果の概要	生涯学習市民センターの自主事業・市民主体事業の年間総参加者数は、2026年の44,184人から2056年の35,629人へ継続的に減少する見込み。2056年には2026年比で約19%の減少となり、学習・交流機会の縮小が想定される。
想定される変化・課題	参加者数の減少により、市民主体の学習活動の担い手不足や講座の維持困難、地域のつながりの希薄化が懸念される。世代を問わず参加しやすい講座づくりやオンラインの活用、市民活動団体の育成・伴走支援が必要となることが想定される。
推計方法・データソース	各生涯学習市民センター事業の「参加人数・参加延人数」の合計値×人口推計減少率 ※2026年は2025年と同数と仮定



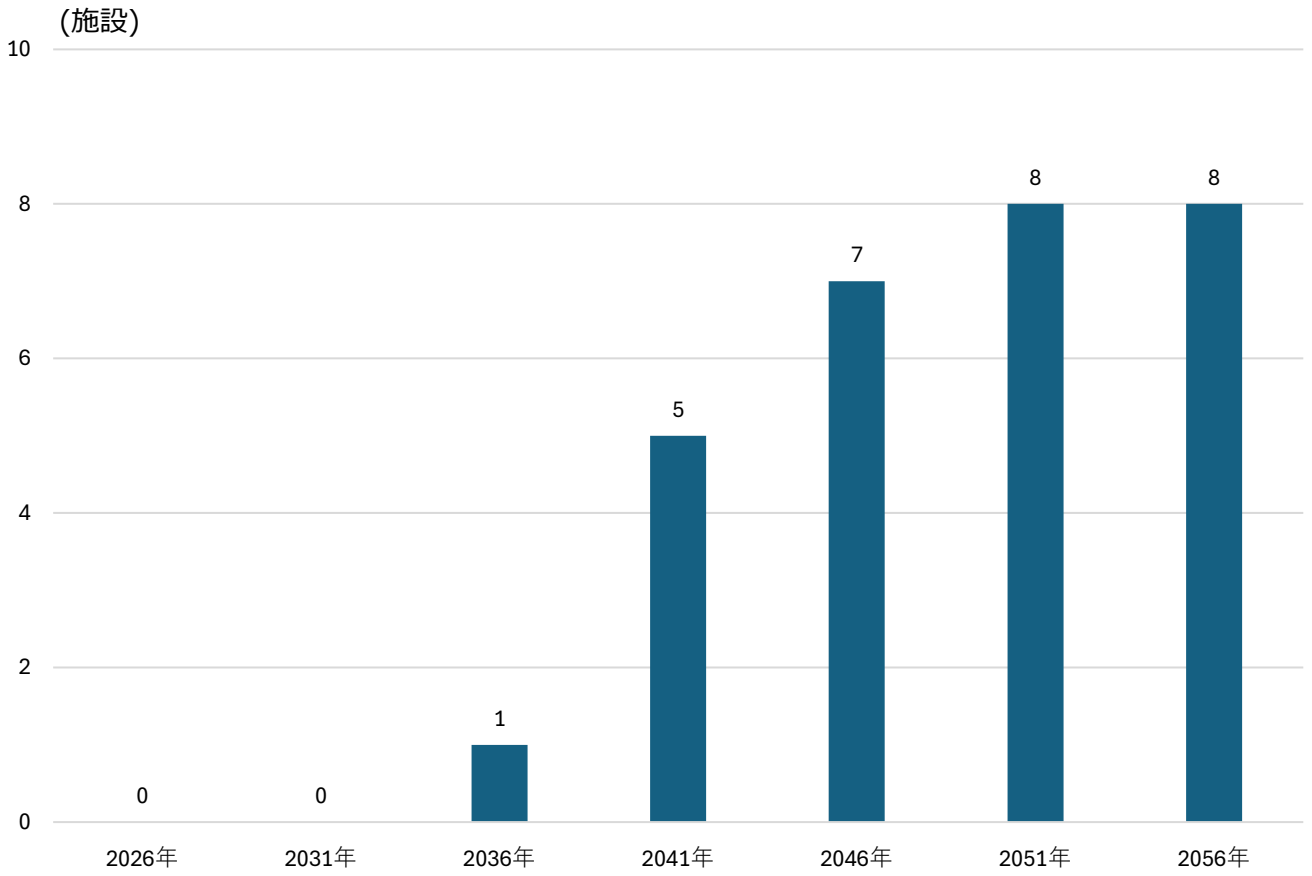
更新年数（60年）超の公立就学前施設数

推計結果の概要	更新年数（60年）を超える公立の就学前教育・保育施設数（保育所、幼稚園、臨時保育室）は、2026年の0施設から2031年に８施設へ急増し、2056年には14施設に達する見込み。2036年以降は11施設を超え、大半の施設が更新時期を迎えることが想定される。
想定される変化・課題	短期間に多数の公立施設が更新時期を迎えるため、改修・建替え費用の集中による財政負担の増大と、工事期間中の受入先確保が課題となる。長寿命化や統廃合・複合化を含む計画的な施設マネジメントと、将来の児童数を見据えた配置の見直しが必要となることが想定される。
推計方法・データソース	公立施設15園【保育所７、幼稚園６、臨時保育室２施設】のうち、更新年数（60年）を超える施設数 ※小規模は幼稚園に含む。楠葉なみきは北部支所の一部のため除く



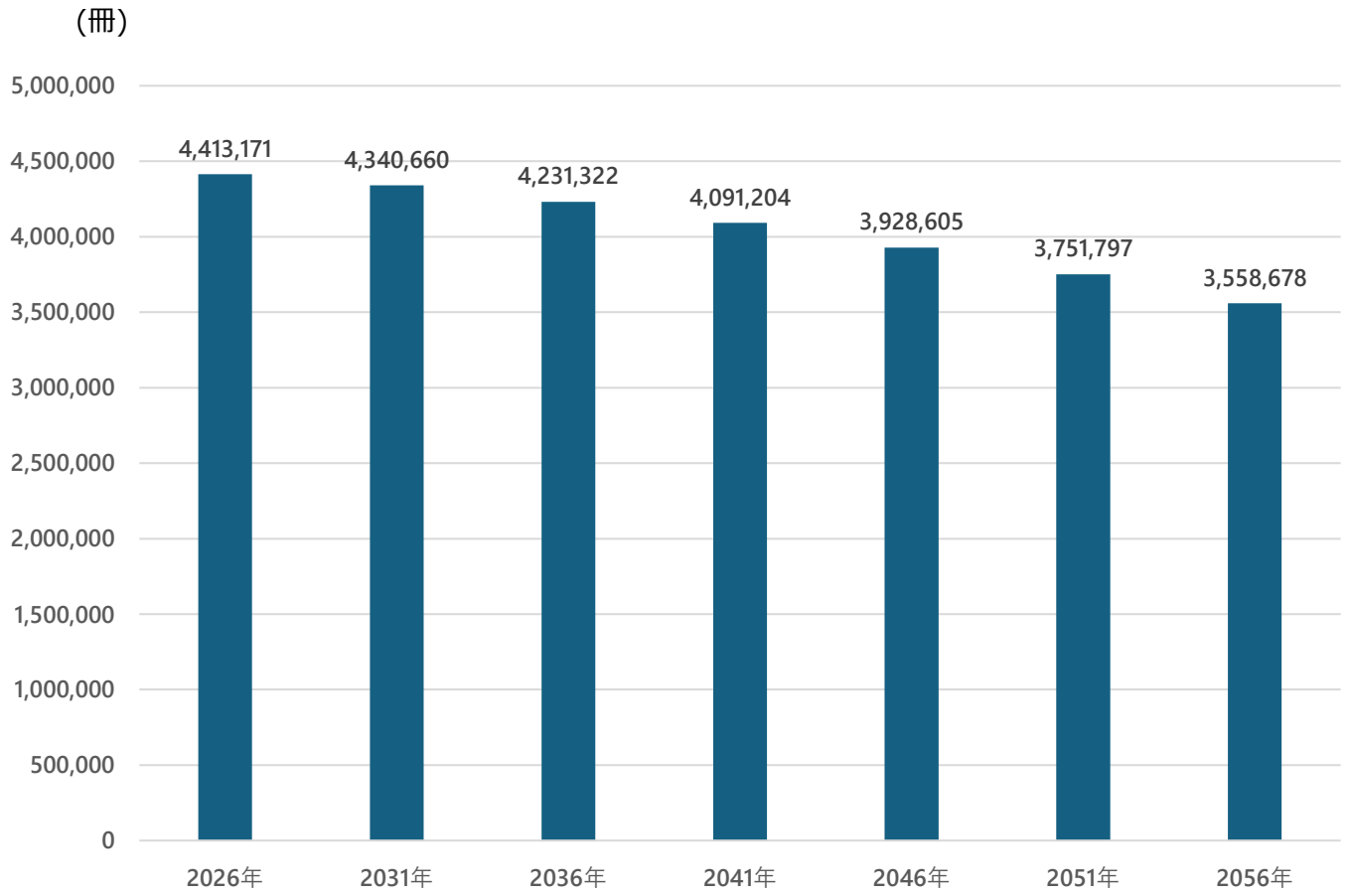
更新年数（60年）超の私立就学前施設数

推計結果の概要	更新年数（60年）を超える私立の就学前教育・保育施設数は、2026年・2031年の0施設から2036年に１施設となり、2056年には８施設まで増加する見込み。2041年以降に５施設を超え、老朽化施設が段階的に増加することが想定される。
想定される変化・課題	私立施設の老朽化が進むことで、安全性の確保や保育環境の質の維持が課題となり、改修・建替えに伴う事業者の資金負担が重くなる。施設整備に対する補助や計画的な更新の働きかけ、老朽化状況の継続的な把握と情報共有が必要となることが想定される。
推計方法・データソース	私立施設48園【保育所（園）28、認定こども園（社会福祉法人）20】のうち、更新年数（60年）を超える施設数 ※認定こども園（学校法人）、幼稚園、小規模は除く



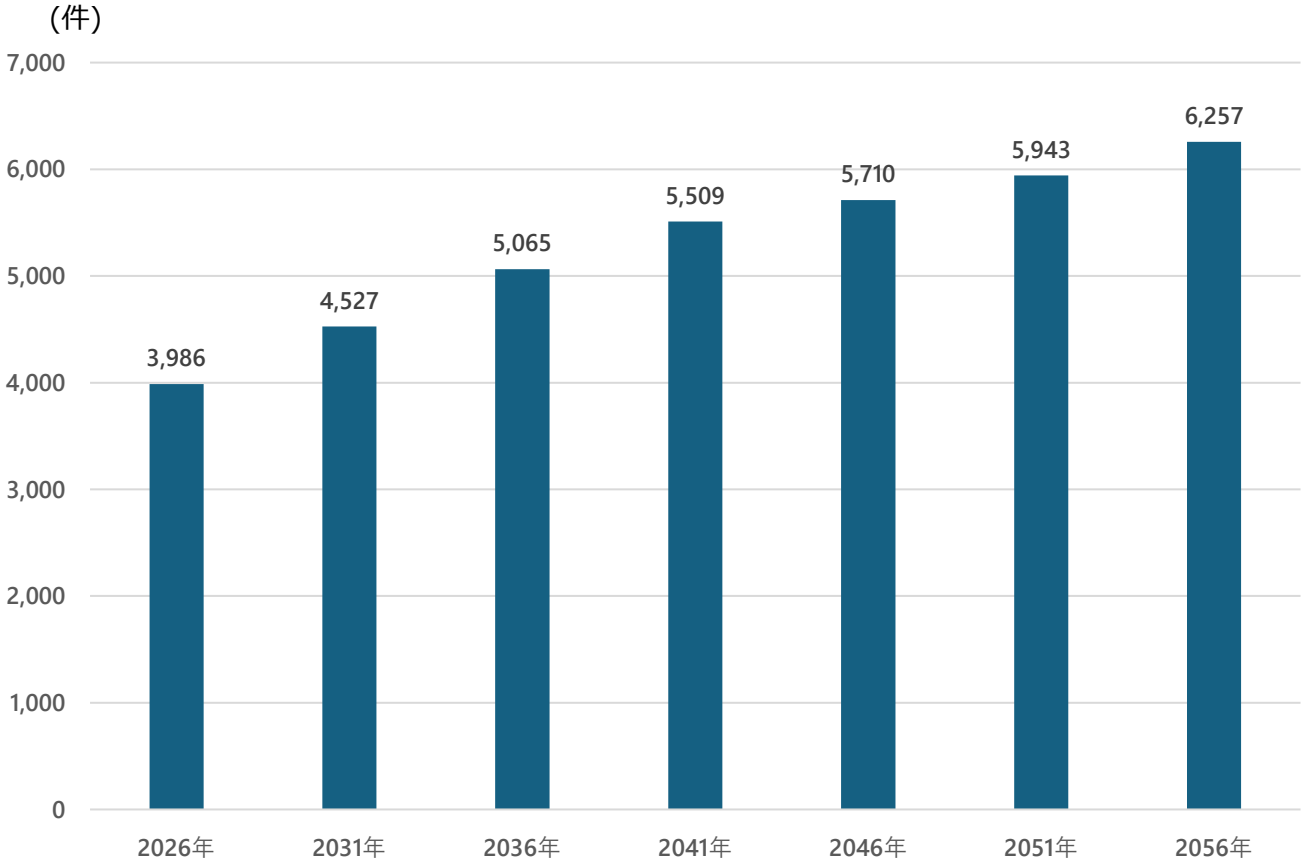
市立図書館の貸出数

推計結果の概要	市立図書館の貸出数は、2026年の約441万冊から2056年には約356万冊へ減少する見込み。2056年には2026年比で約19%減となることが想定される。
想定される変化・課題	人口減少や情報媒体の多様化により貸出中心の利用が縮小し、図書館の役割の再定義が求められる。電子書籍やデジタルサービスの拡充、居場所・学びの場としての機能強化、施設配置や運営体制の効率化が課題となる。
推計方法・データソース	2025年度市民一人当たりの貸出数を基準に、将来人口推計を活用して、貸出数を算出。



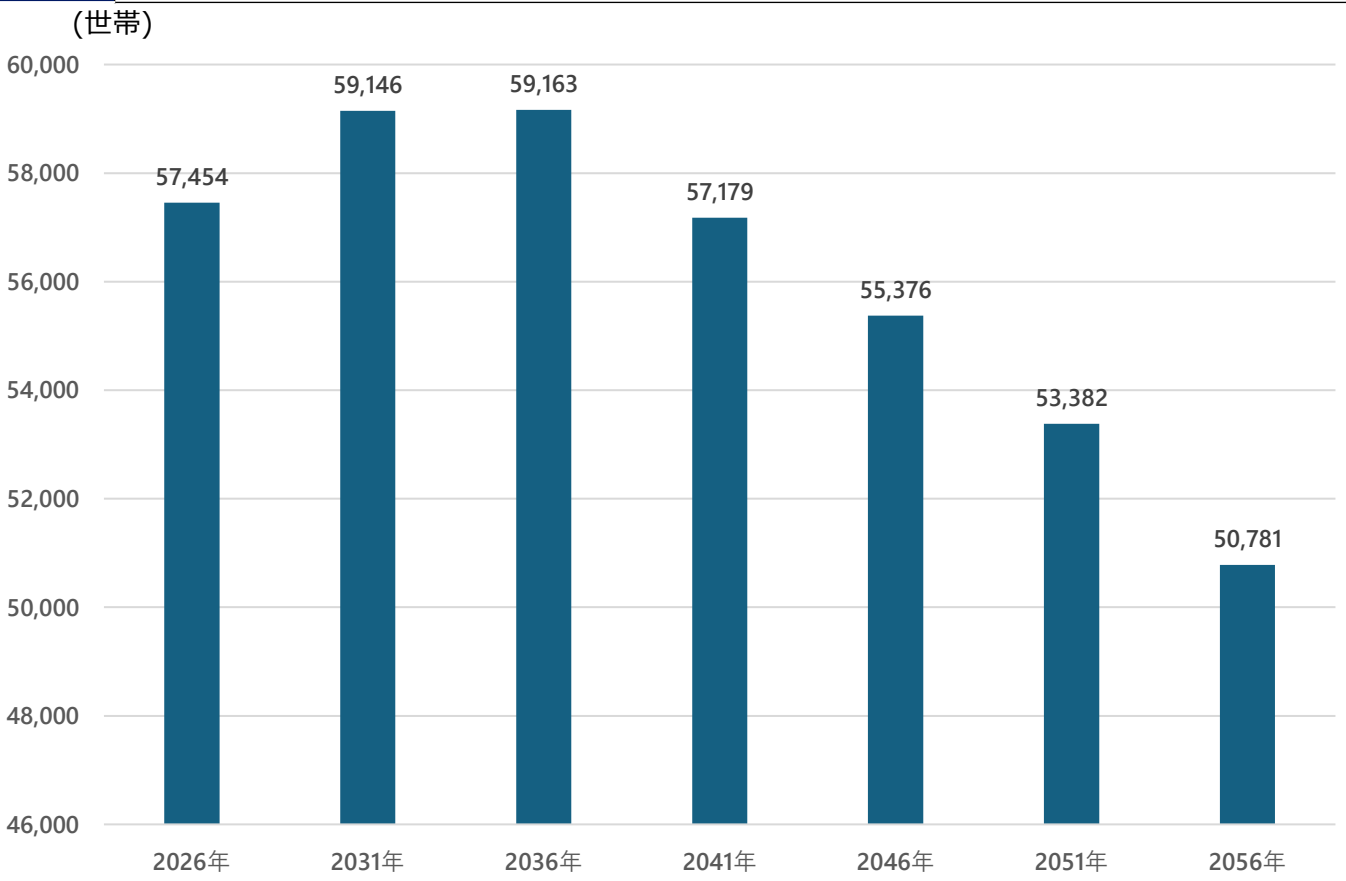
ひきこもり等子ども・若者の延べ相談件数

推計結果の概要	ひきこもり等子ども・若者相談支援センターにおける延べ相談件数（15歳～概ね39歳）は、2026年の3,986件から2056年には6,257件へ増加する見込み。2056年には2026年比で約1.6倍（約57%増）となることが想定される。
想定される変化・課題	相談需要の増加により、相談員の確保・育成や一人ひとりの状況に応じた継続的な支援体制の維持が課題となる。教育・福祉・就労・医療の各機関が連携したアウトリーチや居場所づくり、家族支援の強化が必要となることが想定される。
推計方法・データソース	基準年（2026年）の相談につながっている率（約4.17%）と過去３年の相談件数から年間平均増加率（3.2%）を算出し、各年度の対象人口（15~39歳）の推計を乗じて算出



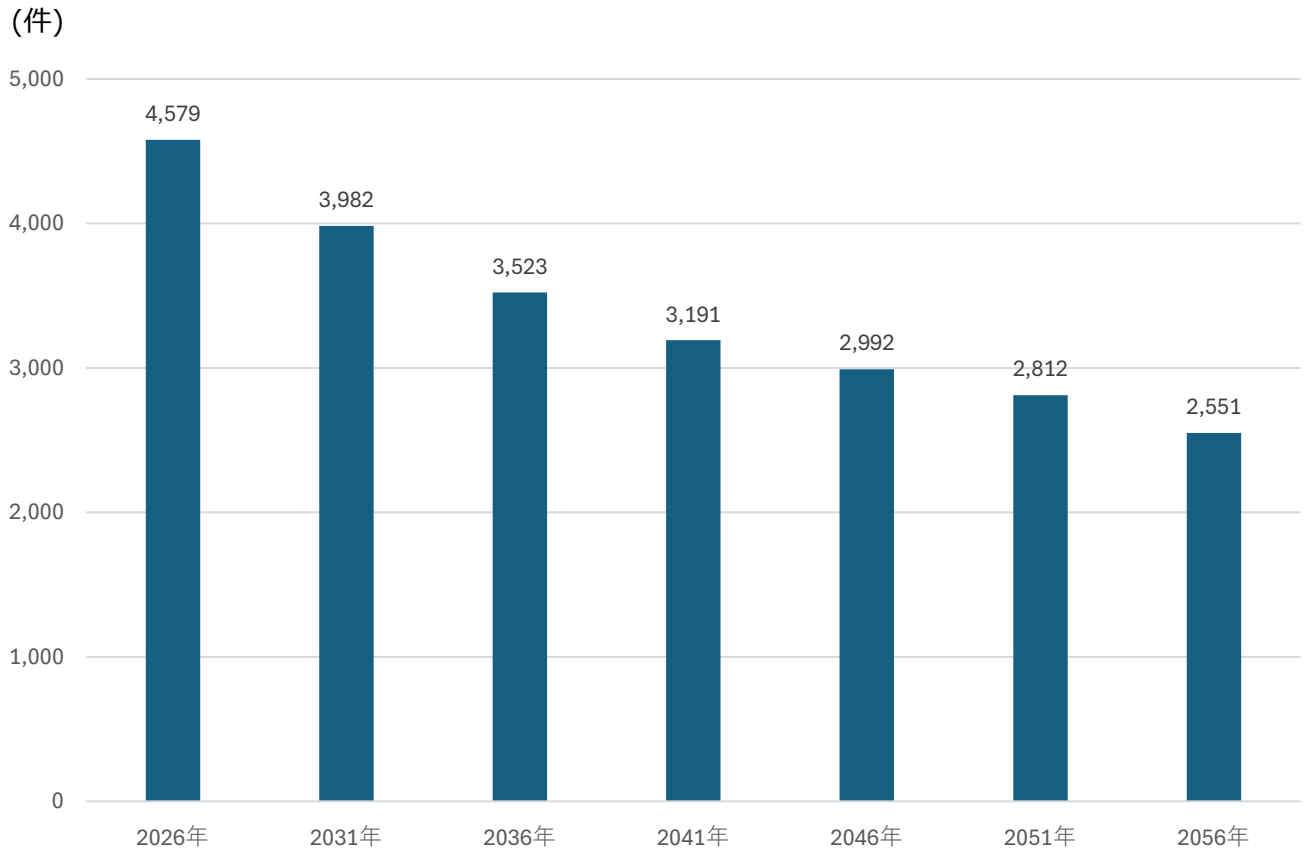
日中に保護者が不在となる世帯数

推計結果の概要	日中に保護者が不在となる世帯数は、2026年の57,454世帯から2036年頃の59,163世帯まで増加した後、2056年には50,781世帯となる見込み。2056年には2026年比で約12%減となるものの、当面は現在を上回る水準で推移することが想定される。
想定される変化・課題	共働き世帯等の増加により、当面は放課後の子どもの居場所や見守りへの需要が高い水準で続く。留守家庭児童会室をはじめとする放課後の受け皿の確保と質の向上、長期的な需要減少を見据えた施設・人員の柔軟な運用が課題となる。
推計方法・データソース	夫婦子あり世帯数推計に女性の就業率推計（※）を乗じたものと、ひとり親世帯数推計の合計 ※国の男女共同参画白書の数値を基に推計



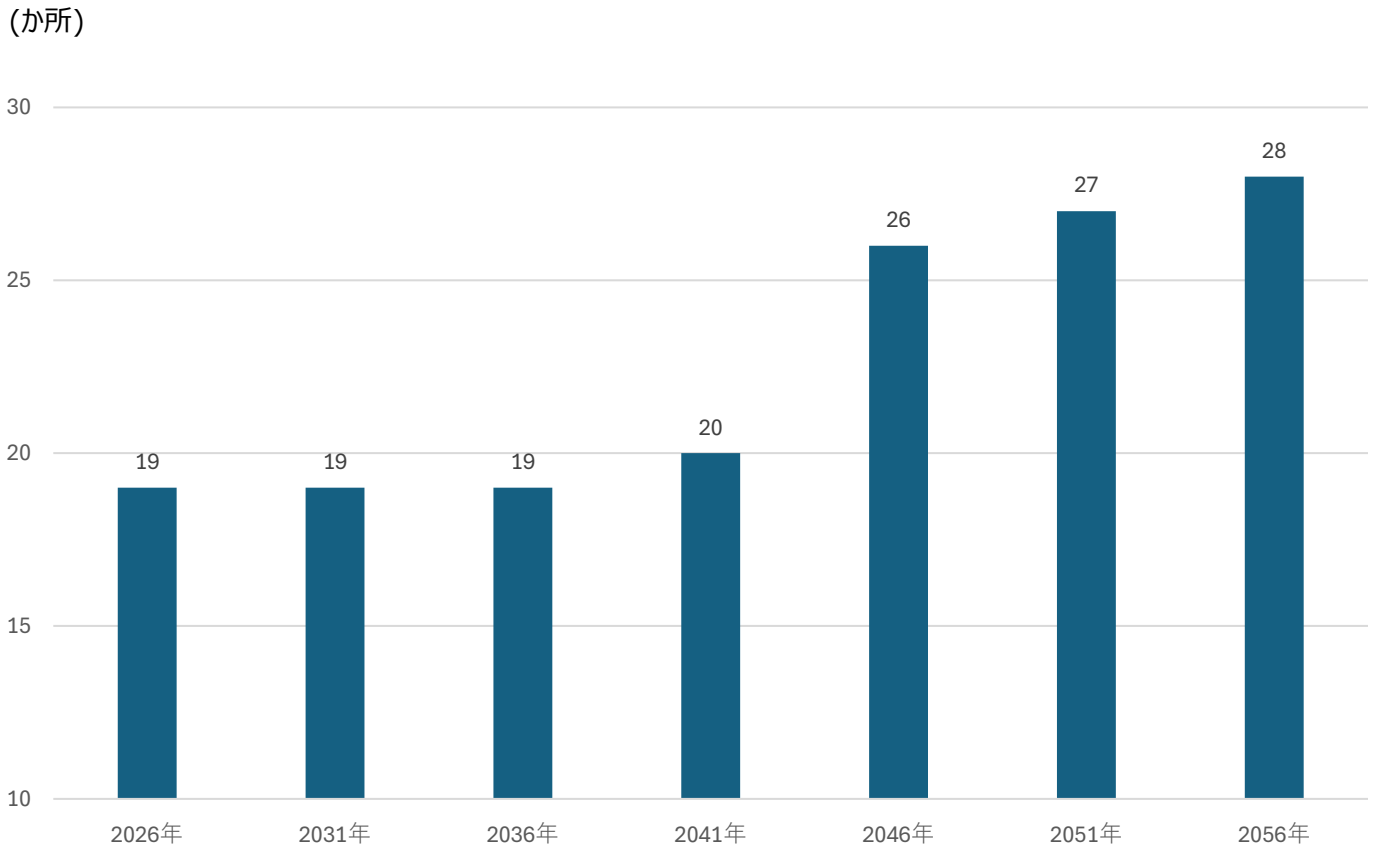
保育所等訪問支援の実施件数

推計結果の概要	保育所等を訪問し、障害のある児童に対して専門的な支援を行う保育所等訪問支援の実施件数は、2026年の4,579件から2056年には2,551件へ減少する見込み。 2056年には2026年比で約44%減となることが想定される。
想定される変化・課題	長期的には対象児童の減少により件数が縮小し、専門人材の確保と体制維持の両立が課題となる。訪問支援の質の向上と、保育所・幼稚園等と連携した受入体制の整備が必要となることが想定される。
推計方法・データソース	2026年の数値に将来人口（0～18歳の人口）の推計を乗じて算出 ※2026年は2025年と同数と仮定



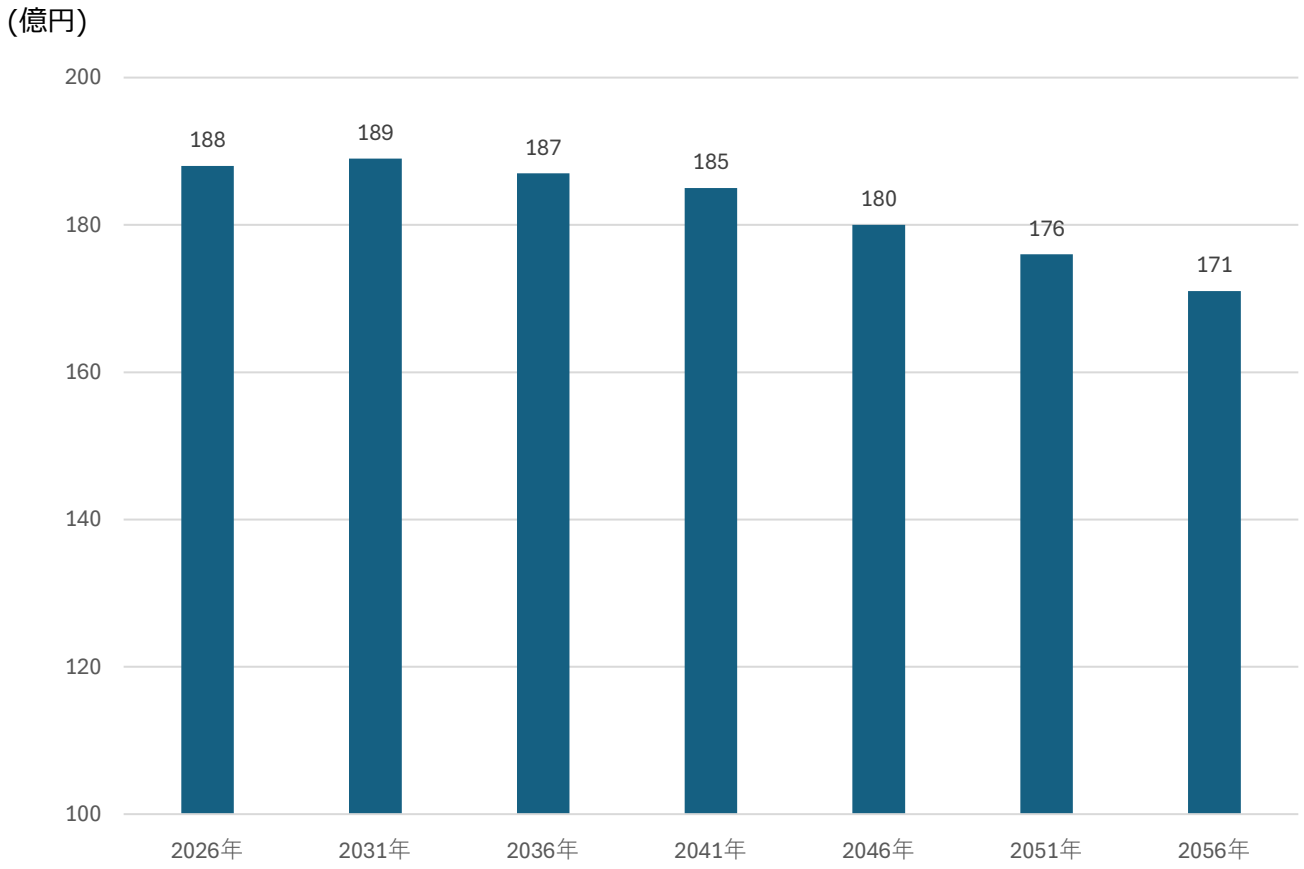
築40年以上経過する給食調理場数

推計結果の概要	築40年以上が経過する調理場の数は、2026年の19か所から2056年には28か所へ増加する見込み。2041年頃から増加が加速し、2056年には2026年比で9か所の増加となることが想定される。
想定される変化・課題	調理場の老朽化が進むことで、衛生管理水準の確保や設備故障による給食提供への影響、修繕費の増大が懸念される。
推計方法・データソース	築40年以上が経過する調理場数を推計



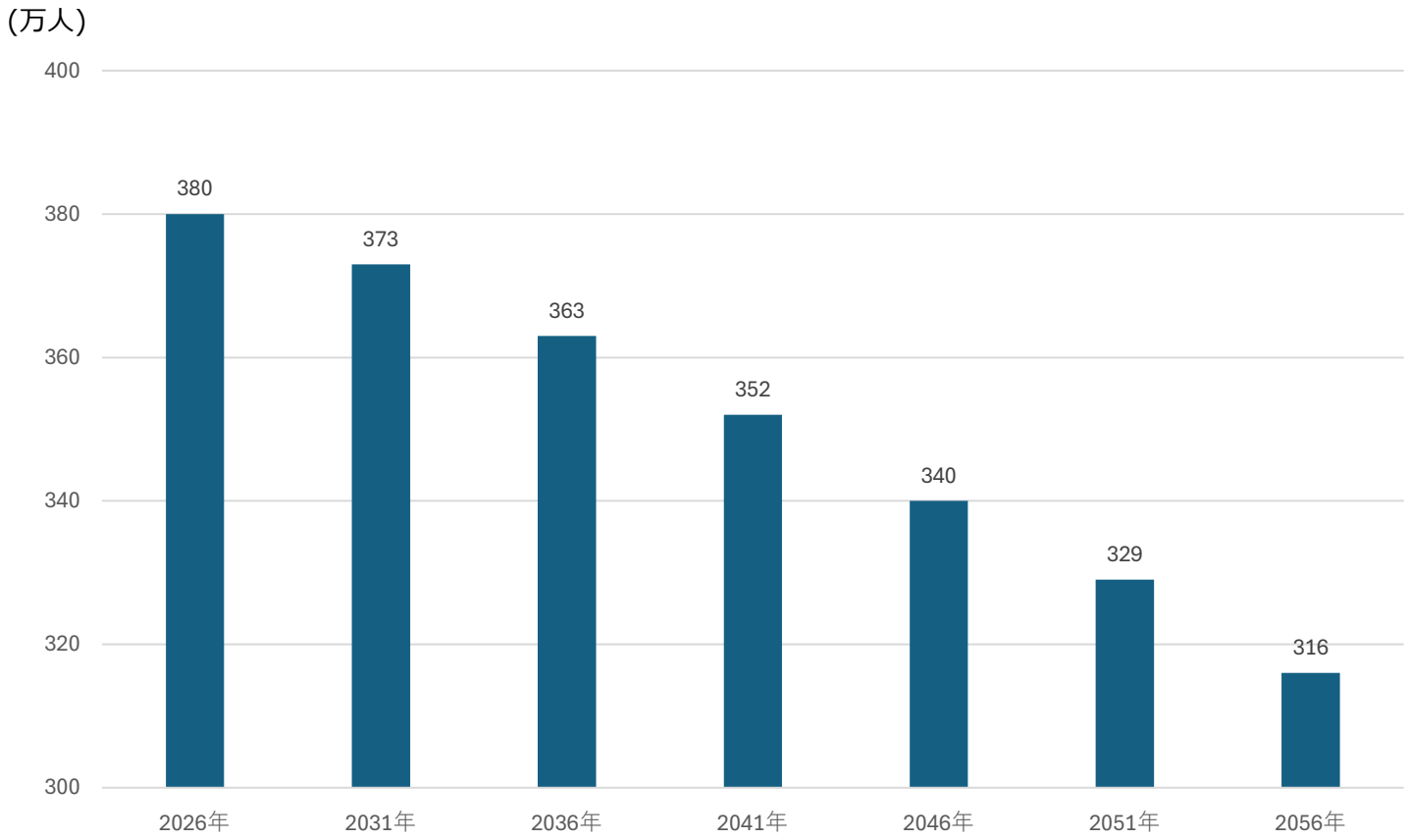
観光消費額（国内旅行者＋インバウンド）

推計結果の概要	観光消費額は、2031年頃に189億円で一度ピークを迎えた後、2056年に171億円まで減少する見込み。 2056年には2026年比で約10%減少し、訪問者数の減少に伴う消費規模の縮小が想定される。
想定される変化・課題	観光消費額の減少により、観光関連産業や地域経済への波及効果が弱まるおそれがある。 訪問者一人当たり消費額の向上に向け、滞在時間の延長、周遊促進、高付加価値コンテンツの造成、インバウンド消費の取り込みが必要となる。
推計方法・データソース	大阪観光局データベース（2026年）を基準に全国人口推移（国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（令和5年推計）」より）およびインバウンド推移に合わせて推計



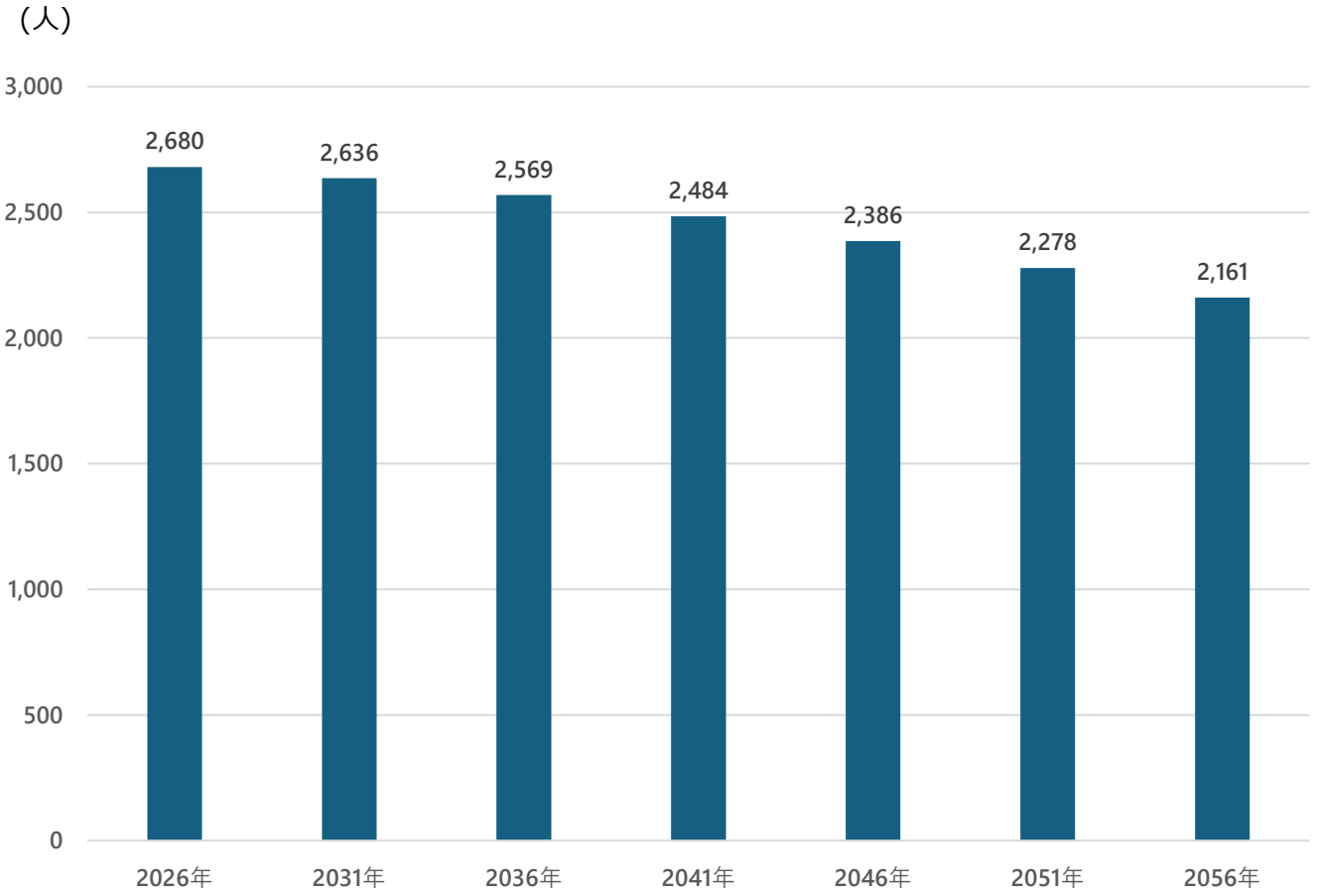
訪問者数（国内旅行者＋インバウンド）

推計結果の概要	訪問者数は、2026年の380万人から2056年には316万人に減少する見込み。 2056年には2026年比で約17%減少し、観光・交流人口の縮小が想定される。
想定される変化・課題	訪問者数の減少により、観光消費や地域内のにぎわい、関連産業への影響が懸念される。 国内旅行者の減少を補うため、広域連携や周遊促進、インバウンド誘客、地域資源を活かした滞在・消費機会の創出が必要となる。
推計方法・データソース	大阪観光局データベース（2026年）を基準に全国人口推移（国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（令和5年推計）」より）およびインバウンド推移に合わせて推計



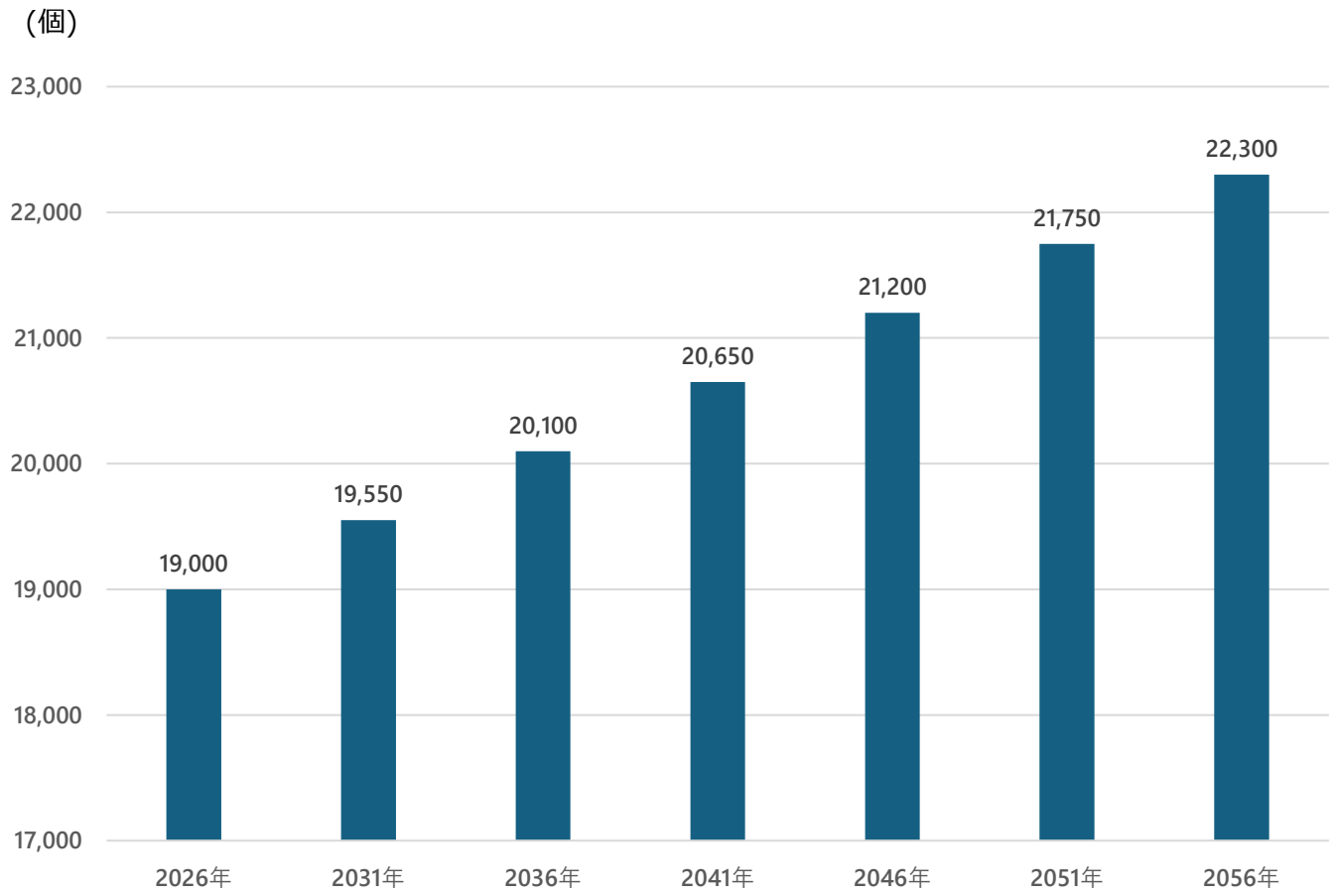
文化財普及啓発イベント参加者数

推計結果の概要	文化財の普及啓発イベント参加者数は、2026年の2,680人から2056年には2,161人へ減少する見込み。2056年には2026年比で約19%の減少となり、参加者層の縮小が想定される。
想定される変化・課題	人口減少による参加者数の減少により、地域の歴史文化への関心の希薄化や、文化財を支える担い手の不足が懸念される。学校教育や地域団体との連携、デジタルを活用した情報発信など、幅広い世代が参加しやすい普及啓発の工夫が必要となることが想定される。
推計方法・データソース	総人口の推計×総人口に占めるイベント参加者数の割合（2022～2025年実績の平均値）



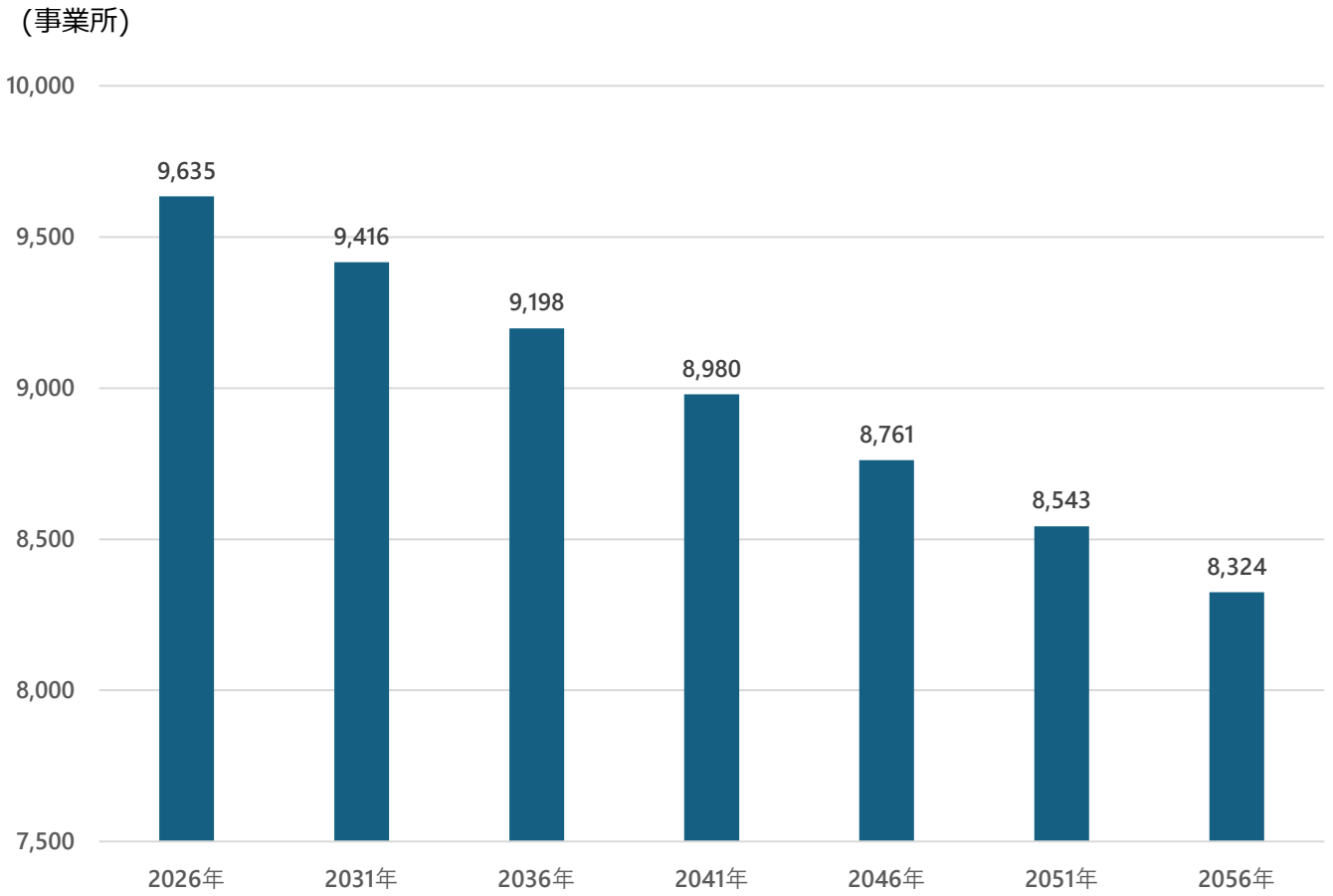
出土品等の保管用コンテナ数

推計結果の概要	出土品等の保管用コンテナ数は、2026年の19,000個から2056年には22,300個へ増加する見込み。2056年には2026年比で約1.2倍となり、保管量の累積的な増大が想定される。
想定される変化・課題	コンテナの増加により、収蔵スペースの不足や保管・管理に要する経費と人手の増大が懸念される。収蔵施設の計画的な確保や出土品の整理・選別基準の明確化が必要となることが想定される。
推計方法・データソース	2012年度から2022年度までの平均増加数 1,215箱÷11年＝約110箱



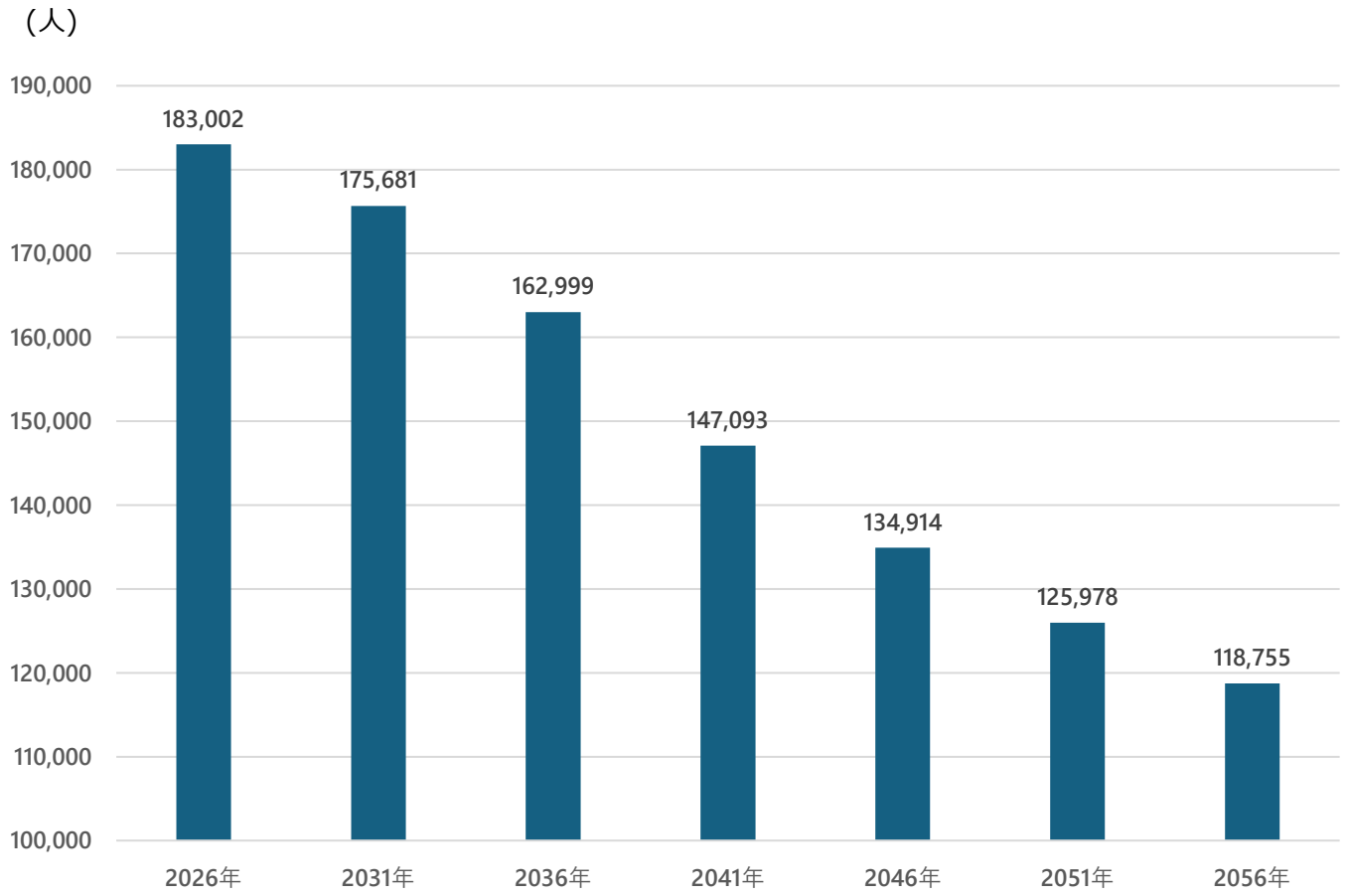
民営事業所数

推計結果の概要	民営事業所数は、2026年の9,635事業所から2056年には8,324事業所へ減少する見込み。2056年には2026年比で約14%の減少となることが想定される。
想定される変化・課題	事業所の減少により、身近な生活サービスの供給力低下や雇用機会の縮小が懸念される。事業承継支援、創業支援、既存事業者の生産性向上への支援が課題となる。
推計方法・データソース	枚方市統計書等の過去実績（1996,1999,2001,2004,2006,2009,2012,2014,2016,2021年）をもとに線形回帰分析により推計。



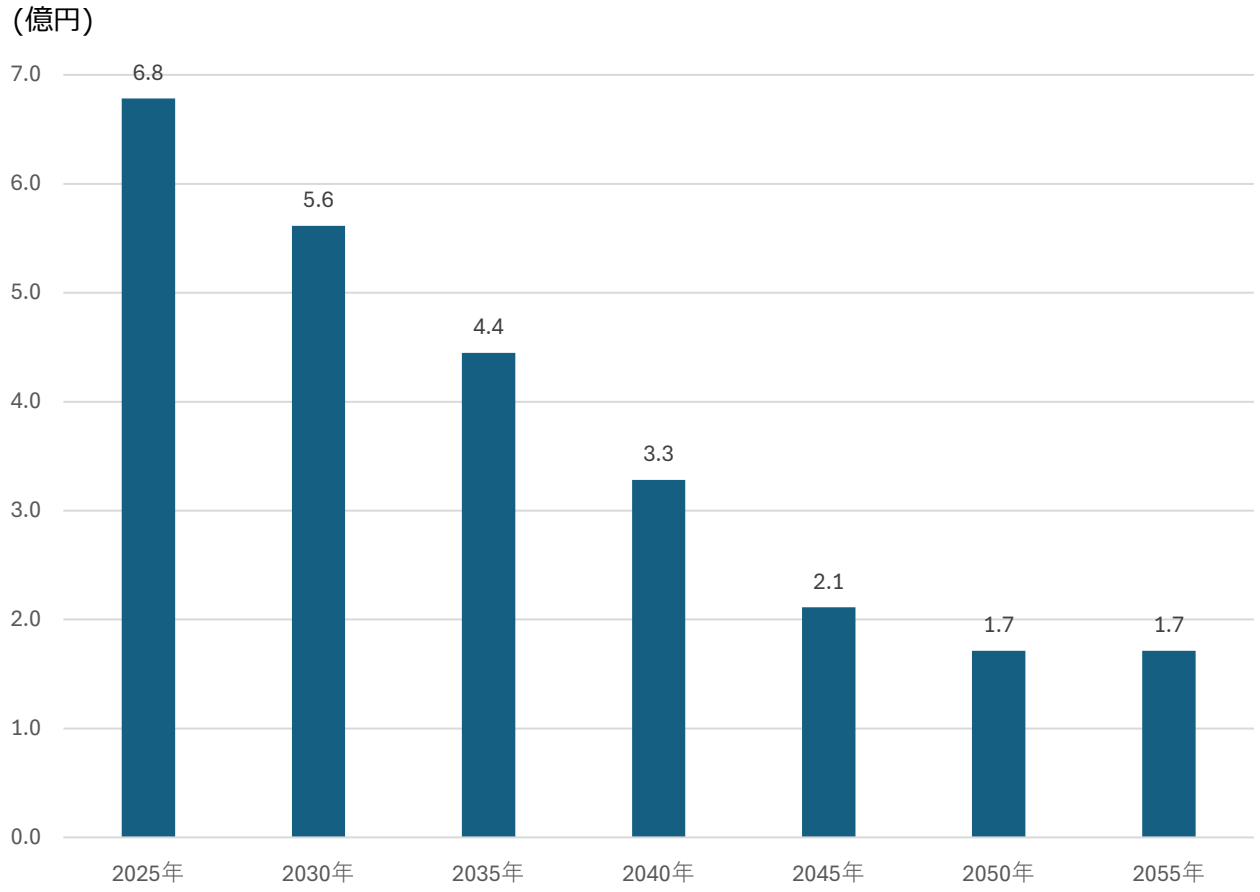
労働力人口

推計結果の概要	労働力人口は、2026年の約18.3万人から2056年の約11.9万人へ減少する見込み。2056年には2026年比で約35%の減少となることが想定される。
想定される変化・課題	働き手の大幅な減少により、地域経済の縮小や行政・生活サービスの担い手不足が懸念される。女性・高齢者の就業促進、デジタル活用による省力化、市外人材の受け入れが課題となる。
推計方法・データソース	2020年の国勢調査をもとに労働力割合を算出し、生産年齢人口の推計値に乗じて算出。



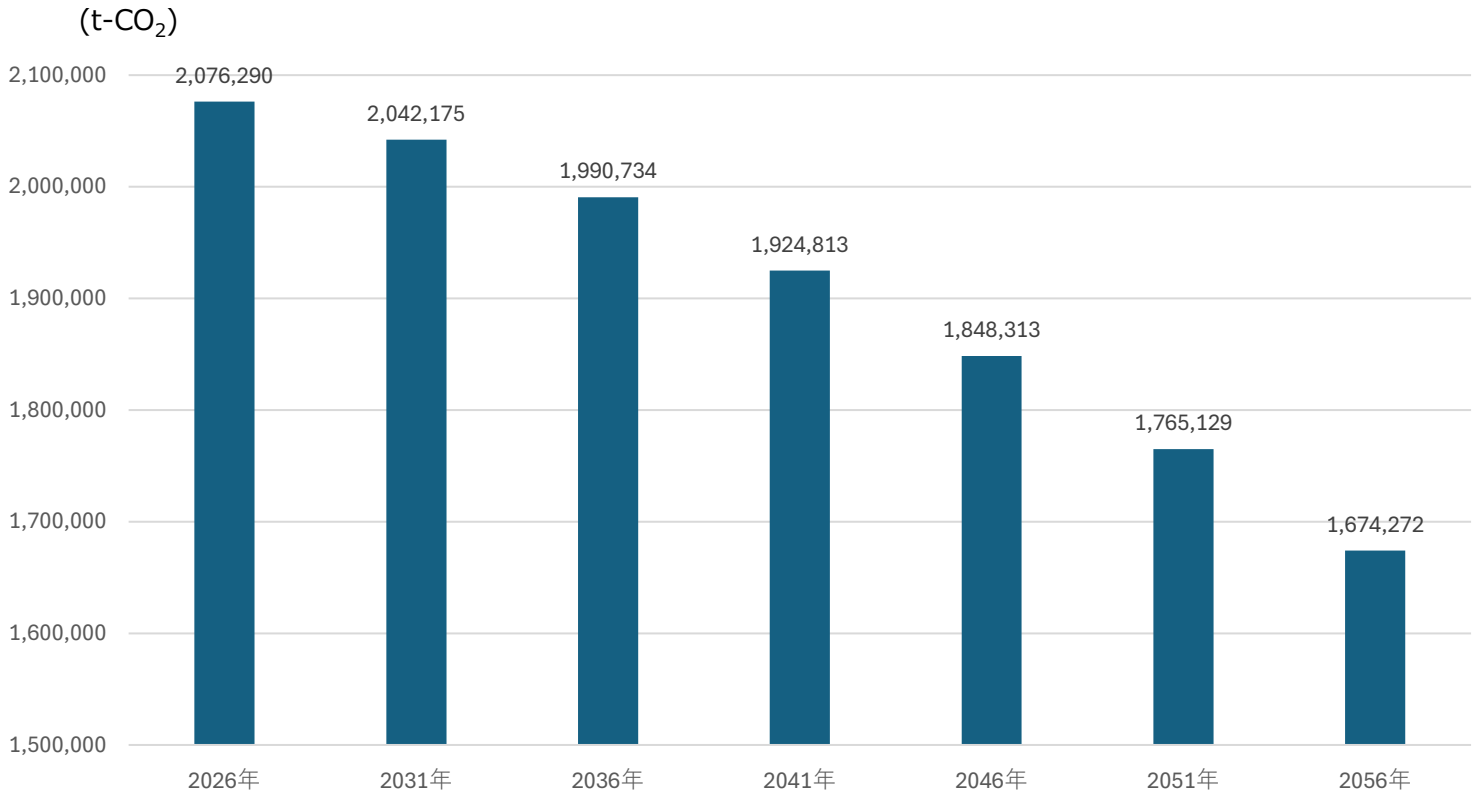
農業産出額

推計結果の概要	農業産出額は、2025年の約6.8億円から2055年には約1.7億円へ減少する見込み。2050年頃以降は低い水準で下げ止まる想定となっている。
想定される変化・課題	産出額の縮小に伴い、担い手の減少と農地の遊休化がさらに進むおそれがある。都市農業の多面的機能の維持、新規就農支援、地産地消の推進が課題となる。
推計方法・データソース	農林水産省「市町村別農業産出額（2020年）」をもとに農地面積1単位当たりの農業算出額を算出し、農地面積の推計値に乗じて算出。



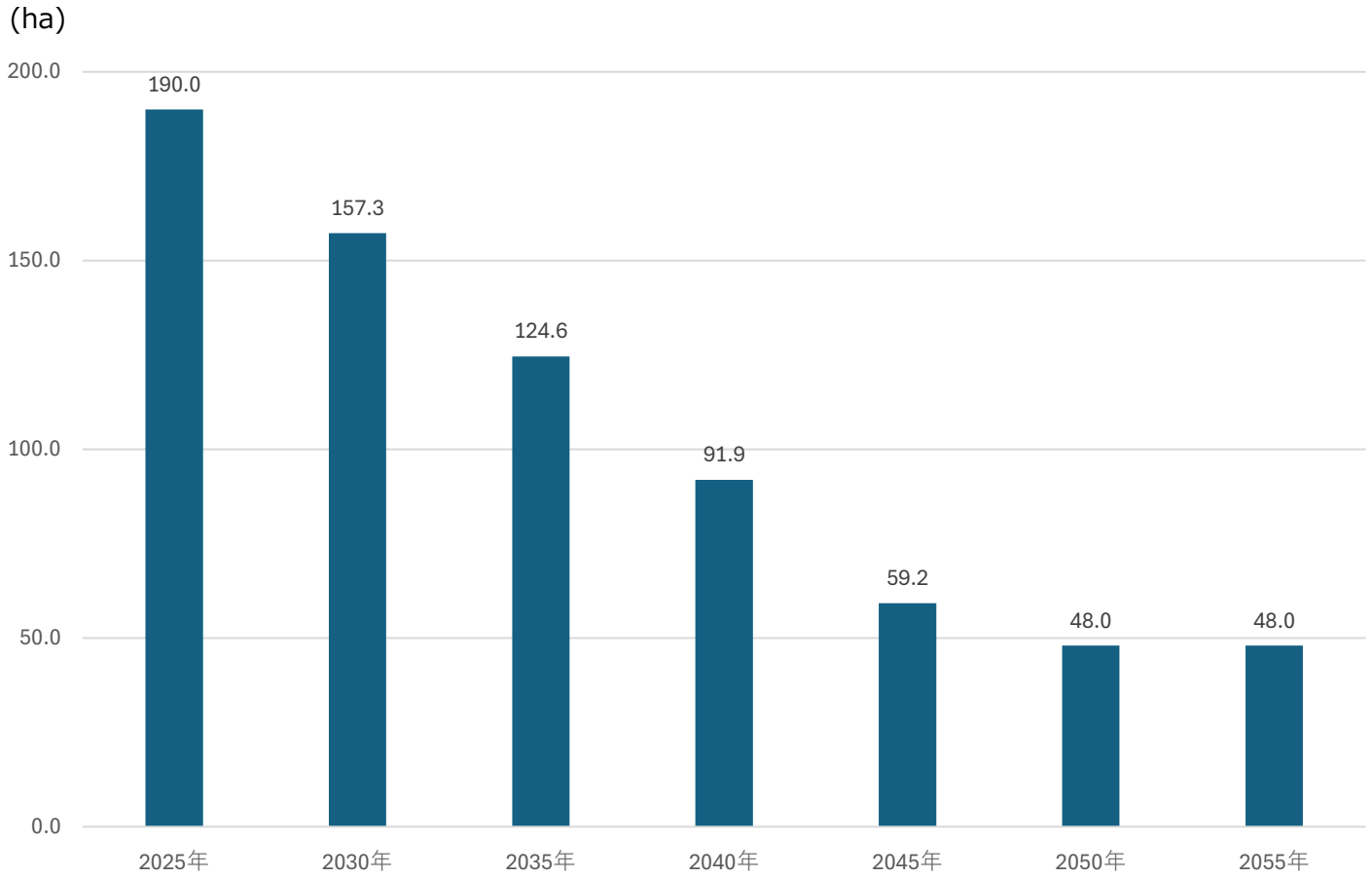
市域から排出される温室効果ガス排出量

推計結果の概要	市域から排出される温室効果ガス排出量は、人口減少に伴い2026年の2,076,290t-CO_2から2056年には1,674,272t-CO_2に減少する見込み。 2056年には2026年比で約19%減少し、排出量全体は縮小傾向となることが想定される。
想定される変化・課題	排出量は減少する一方で、脱炭素目標の達成に向けては、さらなる削減施策の強化が必要となる。 家庭・事業所・交通部門などにおける省エネ化、再生可能エネルギー導入、公共施設の脱炭素化を計画的に進めることが課題となる。
推計方法・データソース	令和８年度の市民一人あたりの温室効果ガス排出量×将来推計人口



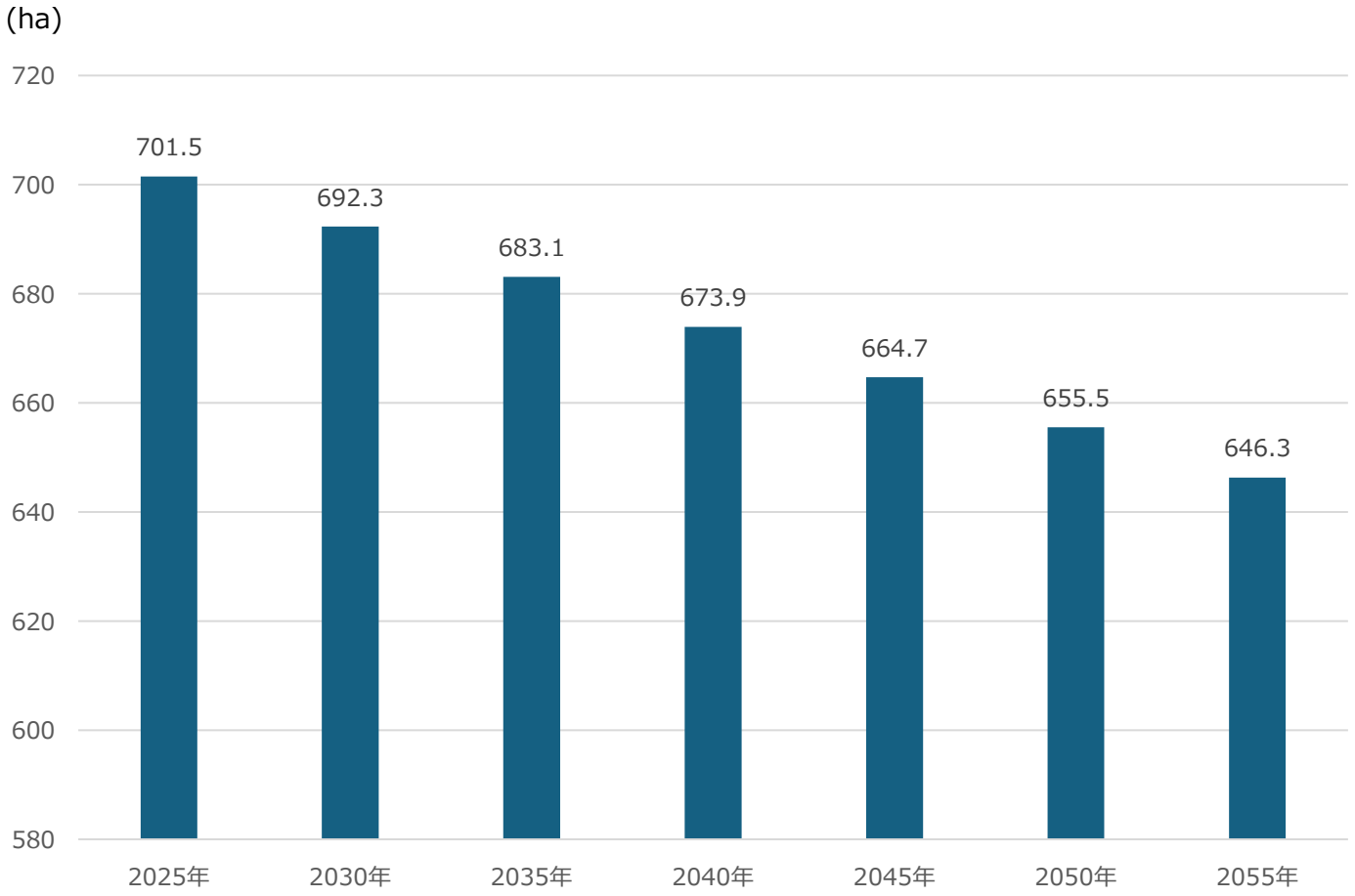
農地面積（経営耕地）

推計結果の概要	農地面積は2005年以降、減少傾向となる見込み。 2050年には48.0haとなる見込みであり、経営耕地の大幅な縮小が想定される。
想定される変化・課題	農業の担い手不足や高齢化により、耕作放棄地の増加や農地管理の継続が難しくなるおそれがある。 農地の保全・集約化、担い手への農地利用集積など、持続可能な農業基盤の維持が課題となる。
推計方法・データソース	過去15年（2005～2020年）の実績をもとに線形回帰分析により推計 枚方農業振興地域整備計画で農用地面積が48haと指定されていることからその数値を最低値に設定



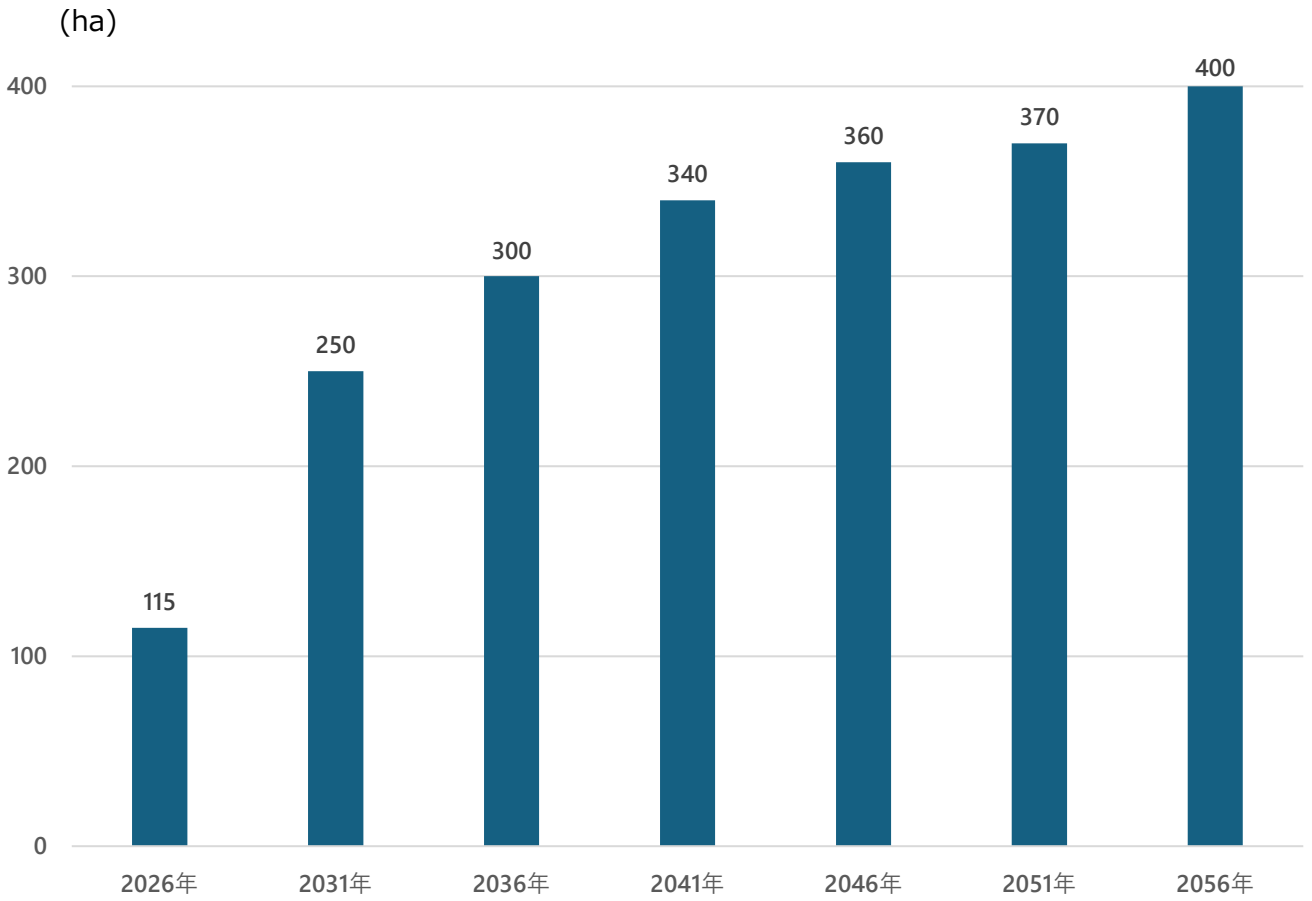
森林面積

推計結果の概要	森林面積は2005年以降、減少傾向となる見込み。 2055年には646.3haとなり、2005年比で約13%減少する見込み。
想定される変化・課題	森林の減少により、水源涵養、土砂災害防止、生物多様性保全などの公益的機能の低下が懸念される。 適切な森林管理や里山保全、担い手確保を進め、自然環境を維持していくことが課題となる。
推計方法・データソース	過去15年（2005～2020年）の実績をもとに線形回帰分析により推計



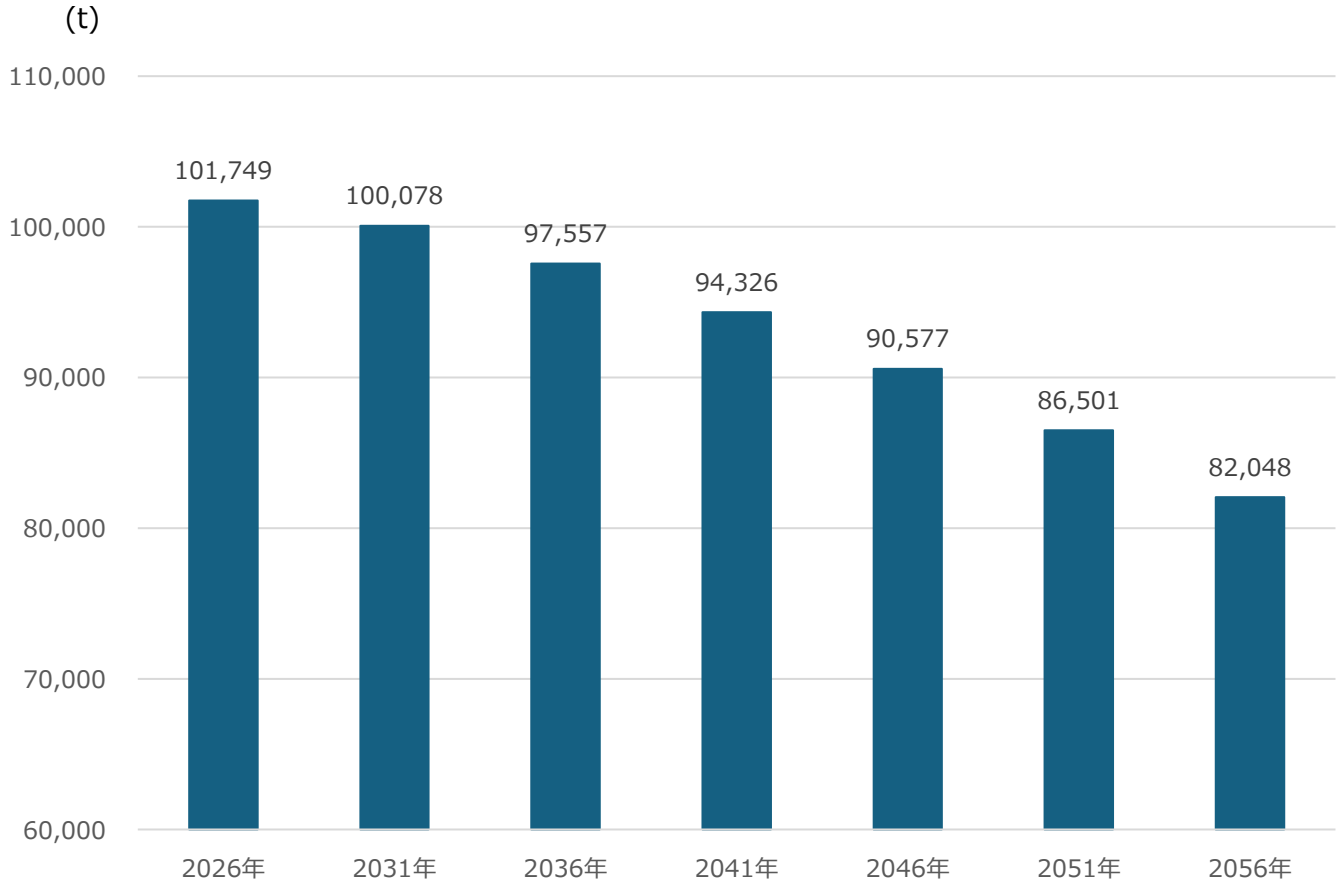
放置竹林

推計結果の概要	放置竹林面積は、2026年の115haから2056年には400haに増加する見込み。 2056年には2026年比で約3.5倍となり、管理が行き届かない竹林の拡大が想定される。
想定される変化・課題	放置竹林の拡大により、里山環境の悪化、農地・住宅地への侵入、土砂災害リスクの増加が懸念される。 竹林の適正管理や伐採・利活用の促進、地域住民・事業者と連携した継続的な管理体制の構築が必要となる。
推計方法・データソース	「令和２年度　枚方市森林整備方針策定業務　調査報告書」より、地下茎で周囲に3(m/年)拡大すると仮定して推計



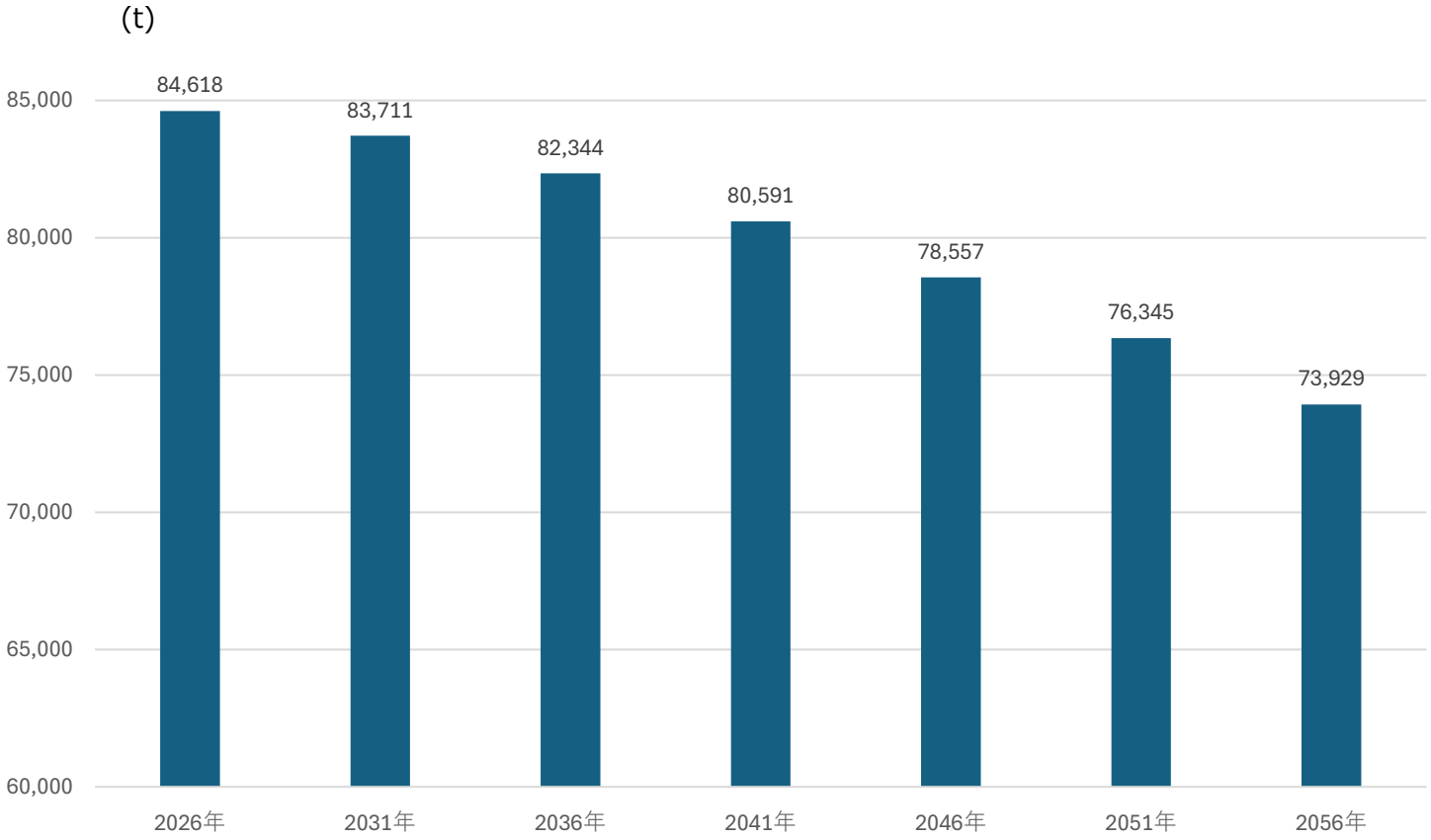
ごみの排出量

推計結果の概要	枚方市域におけるごみの排出量は人口減少に伴い減少する。 2056年には2026年比で約19%減少する見込み。
想定される変化・課題	人口密度低下により収集効率が下がるおそれがある。 処理施設の規模が相対的に過大となり、施設運営効率の低下が懸念される。
推計方法・データソース	基準年（2025年）の市民1人当たりのごみの排出量 × 将来推計人口 ※ごみの排出量は、家庭系ごみ及び事業系ごみと再生資源集団回収量の合計。



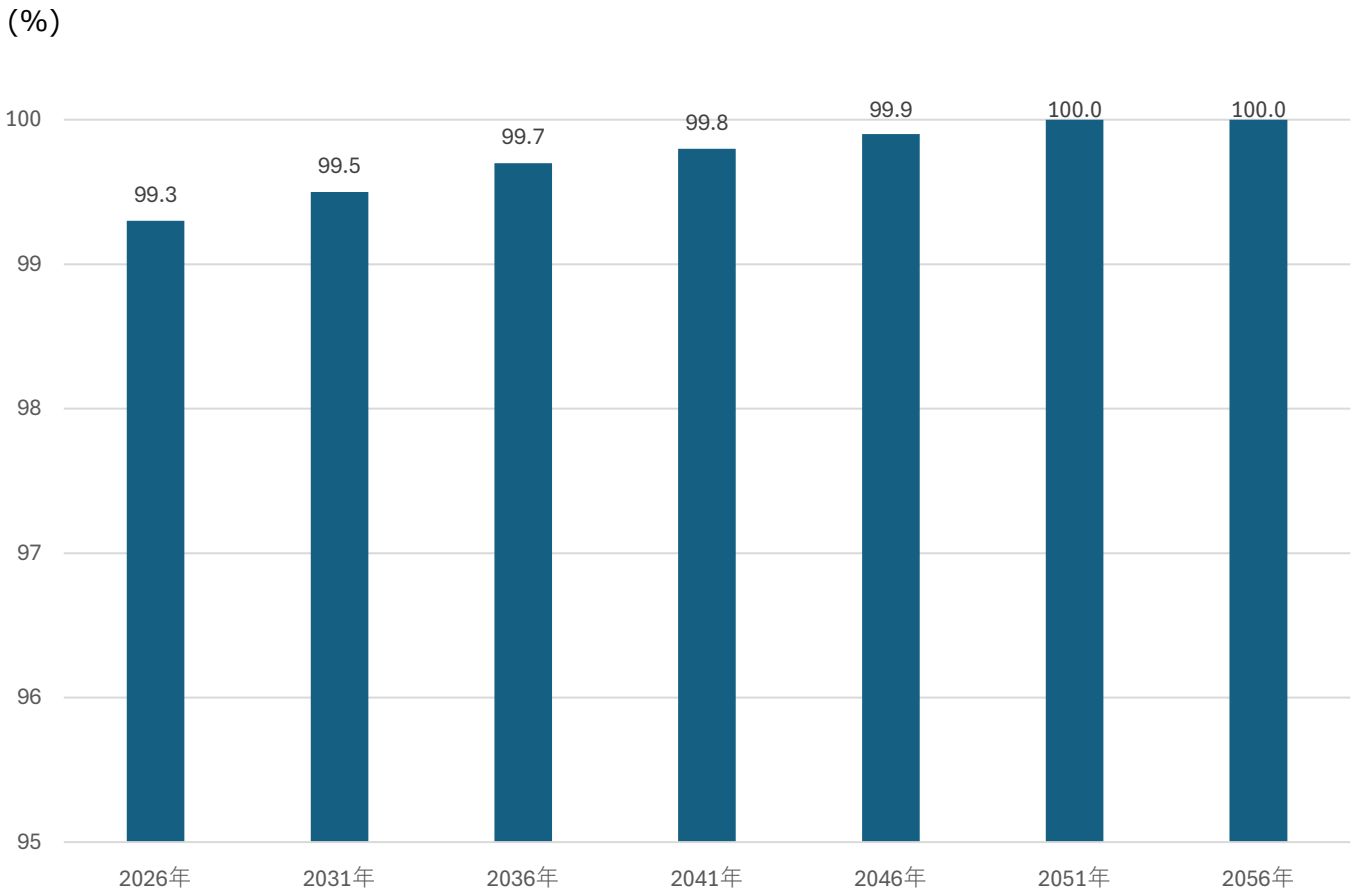
ごみの焼却量

推計結果の概要	ごみの焼却量は、2026年の84,618tから2056年には73,929tへ減少する見込み。2056年には2026年比で約13%減となり、人口減少に伴い処理量が縮小すると想定される。
想定される変化・課題	焼却量の減少は処理施設の規模適正化の契機となる一方、施設更新には長期的な費用負担と広域処理の調整が伴う。減量・分別のさらなる徹底と、将来の処理量を見据えた施設整備・近隣市との連携による効率的な処理体制の構築が必要となることが想定される。
推計方法・データソース	2026は計画策定時の推計値、2031以降の推計値は、一人当たりの家庭系ごみの焼却量×人口推計値と事業系ごみの合計値、家庭系ごみの焼却量は2026年度の一人当たりの焼却量を基に推計 事業系ごみの焼却量は2026年度から変動しないものとして推計



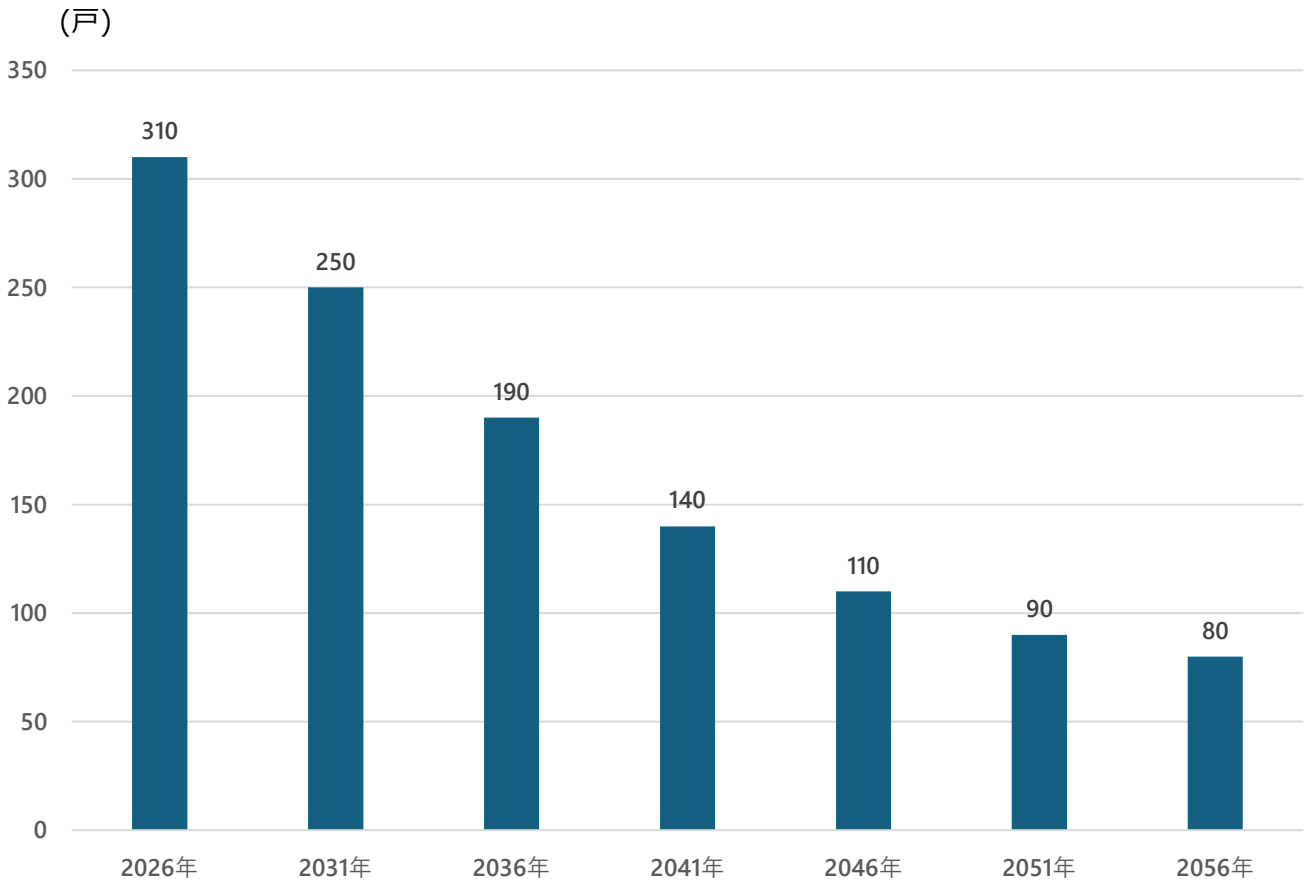
生活排水適正処理率

推計結果の概要	生活排水適正処理率は、2026年の99.3%から上昇を続け、2051年頃には100.0%に達する見込み。30年間で0.7ポイントの上昇となり、ほぼ全域で適正処理が完了すると想定される。
想定される変化・課題	未処理地域の解消には、市街化調整区域など効率の低い区域での整備や浄化槽への転換が必要となり、費用対効果の見極めが課題となる。整備完了後は、既存施設の老朽化対策と維持管理費の確保へと重点を移す必要があることが想定される。
推計方法・データソース	第２次枚方市一般廃棄物処理基本計画（2026～2035年）の計画期間内は計画から引用 計画期間以降は、下水道整備の見通し等と整合を図りながら推計



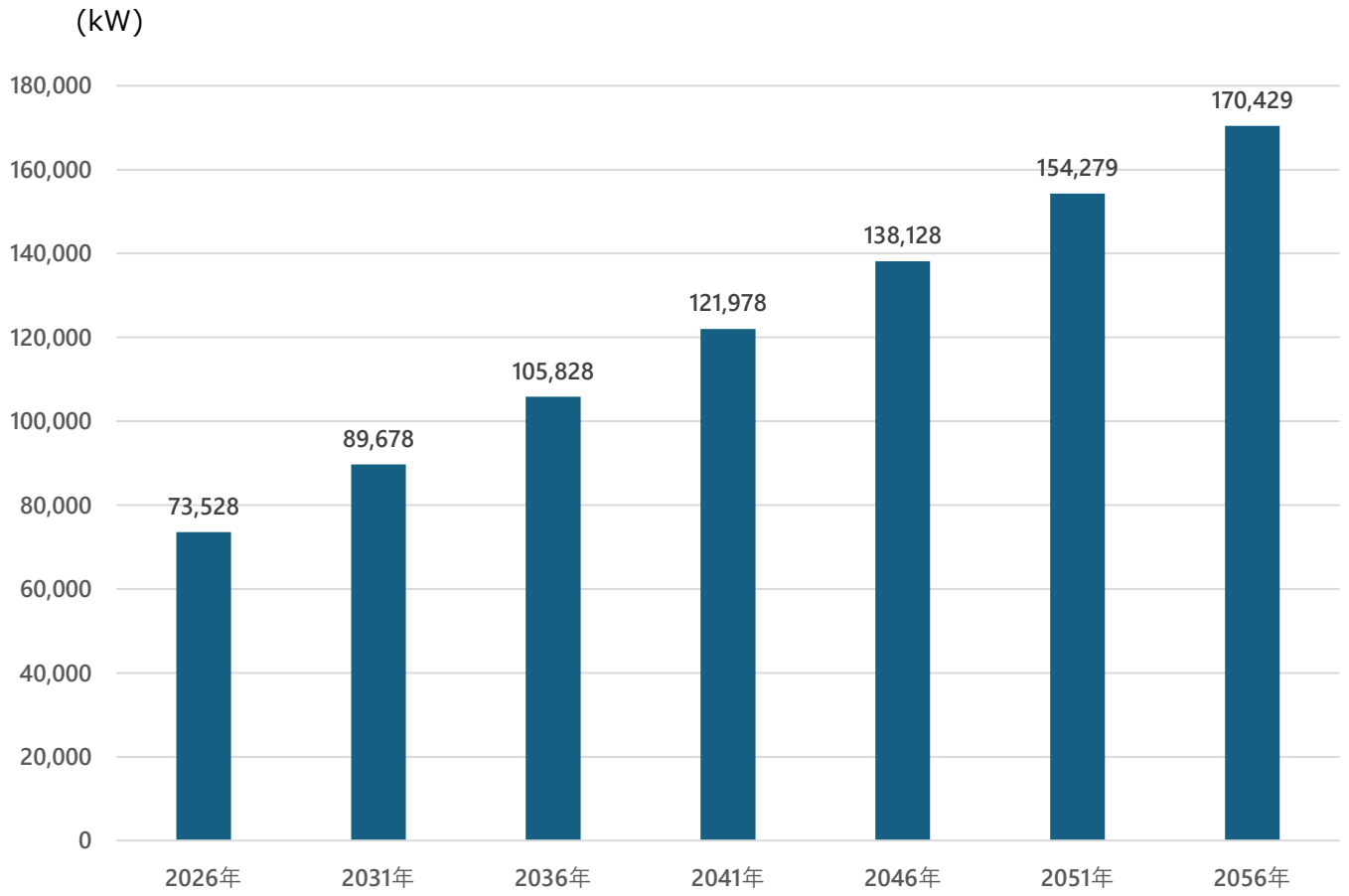
市内の農業就業者（農家）数

推計結果の概要	市内の農業就業者（農家）数は、2026年の310戸から2056年には80戸に減少する見込み。2056年には2026年比で約74%減と、約4分の1の水準まで縮小することが想定される。
想定される変化・課題	担い手の減少により、遊休農地・耕作放棄地の拡大や地産地消・食育の場の縮小、農地が担う防災・環境機能の低下、農家数の減少に伴う市民の野菜摂取量の低下が懸念される。新規就農者の確保・育成や農地の利活用など農地保全の仕組みづくりが課題となる。
推計方法・データソース	計画書（2020時点で農家数361戸）を基に、本市の高齢化推計を掛け合わせて算出。今後30年で後継者不足により約70%の農家が離農・廃業すると仮定して算出



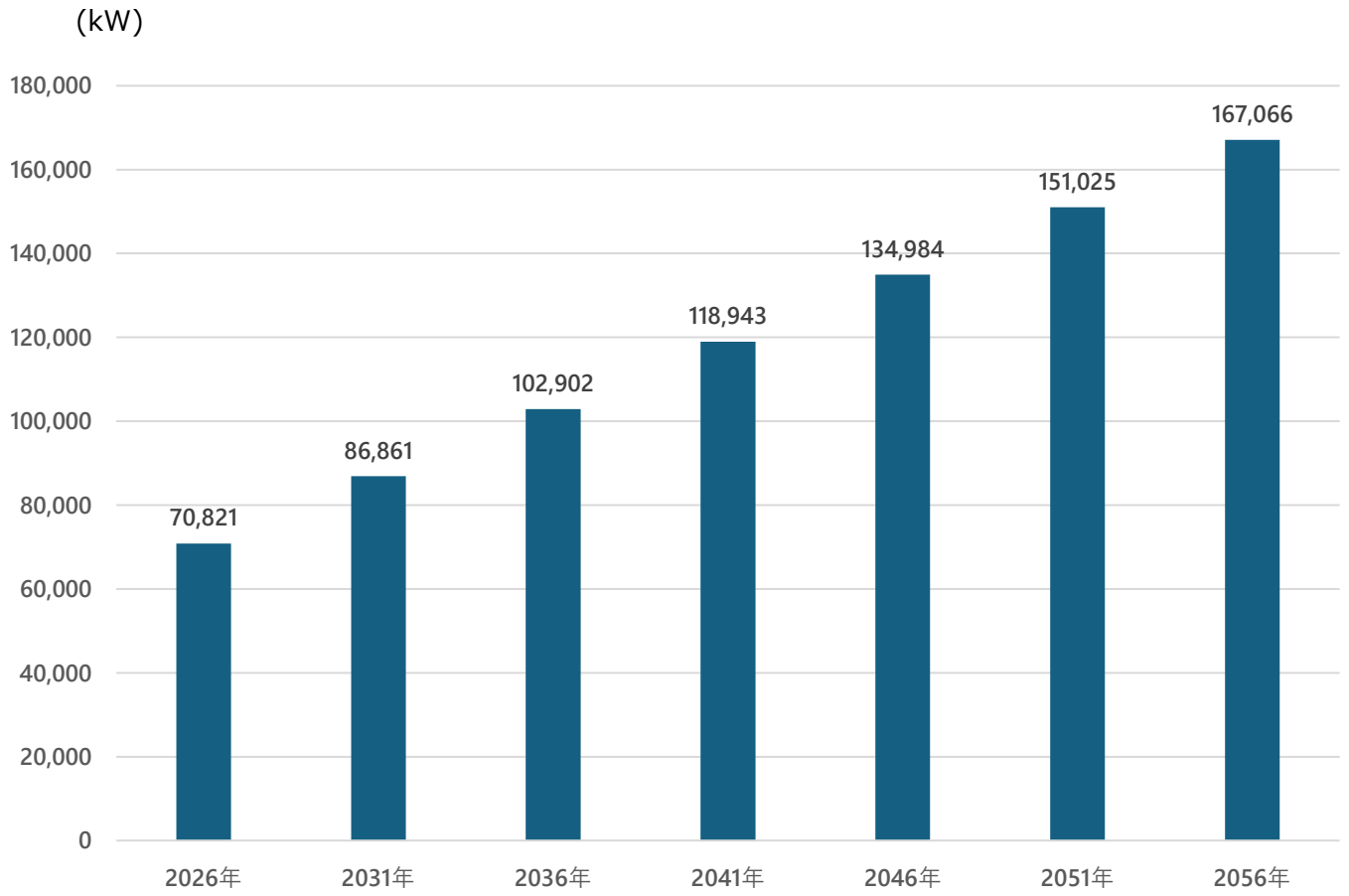
市内の再生可能エネルギー導入設備容量

推計結果の概要	市内の再生可能エネルギー導入設備容量は、2026年の約7.4万kWから2056年には約17.0万kWへ増加する見込み。2056年には2026年比で約2.3倍となる。
想定される変化・課題	導入拡大に伴い、系統負荷や設備の維持管理・廃棄への対応が求められる。適地の確保、地域共生型の導入促進、蓄電池等との組み合わせによる自家消費拡大が課題となる。
推計方法・データソース	環境省自治体排出量カルテの過去実績（2015～2024年）をもとに線形回帰分析により推計。



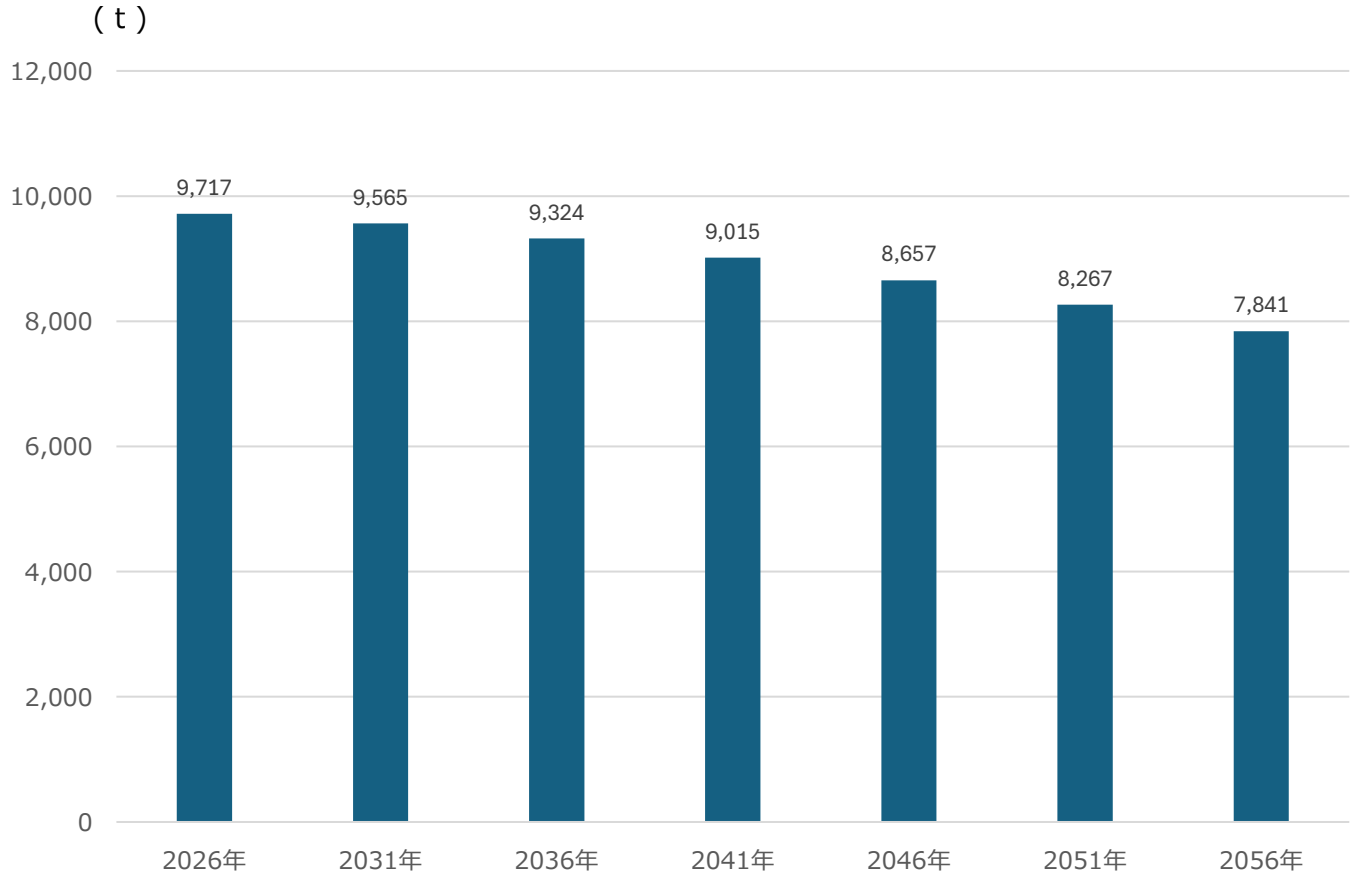
FIT認定太陽光発電の導入容量

推計結果の概要	FIT認定太陽光発電の導入容量は、2026年の約7.1万kWから2056年には約16.7万kWへ増加する見込み。市内の再生可能エネルギー導入の大半を太陽光発電が占める構造が続く。
想定される変化・課題	FIT期間満了設備の増加により、卒FIT電源の地域内活用や設備更新・撤去への対応が必要となる。屋根置き太陽光の普及促進と発電設備の適正管理が課題となる。
推計方法・データソース	枚方市地球温暖化対策実行計画、環境省自治体排出量カルテ過去実績（2015～2024年）をもとに線形回帰分析により推計。



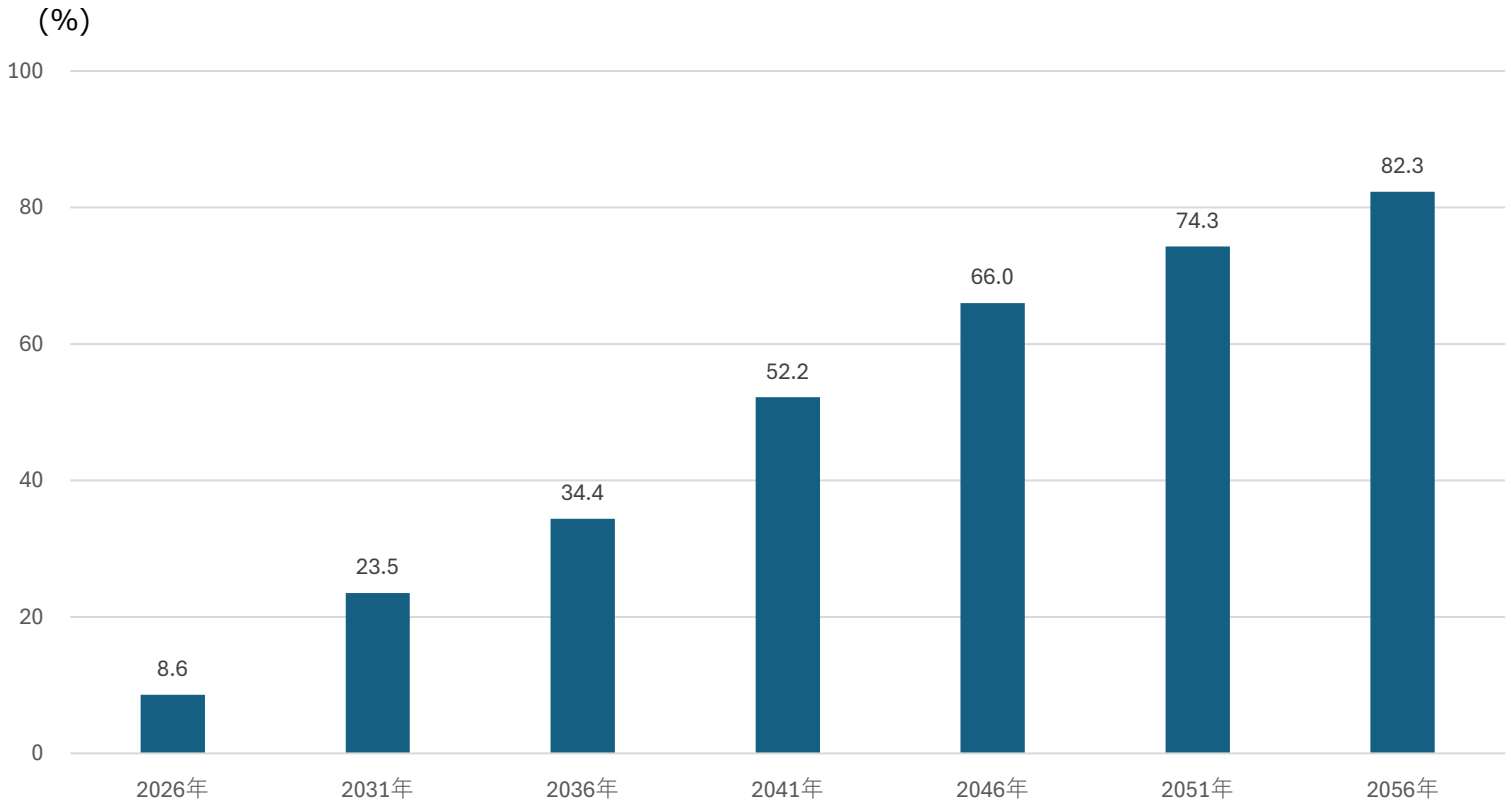
市によるごみの資源化量

推計結果の概要	市によるごみの資源化量は、2026年の9,717tから2056年には7,841tへ緩やかに低下する見込み。現状のまま進むと、人口減少率に比例して資源化量は減少していくと想定される。
想定される変化・課題	人口減少によりごみの総排出量が減る一方、資源化量が伸び悩めば循環型社会の形成が停滞する。市民がごみの発生抑制や再使用に取り組んだ末に、それでも排出されるごみの資源化をさらに進めるために、分別区分の見直しや資源化ルートの拡充が課題となる。
推計方法・データソース	2026は第2次枚方市一般廃棄物処理基本計画策定時の推計値、2031以降の推計値は、2026の一人当たりの市によるごみの資源化量×人口推計値



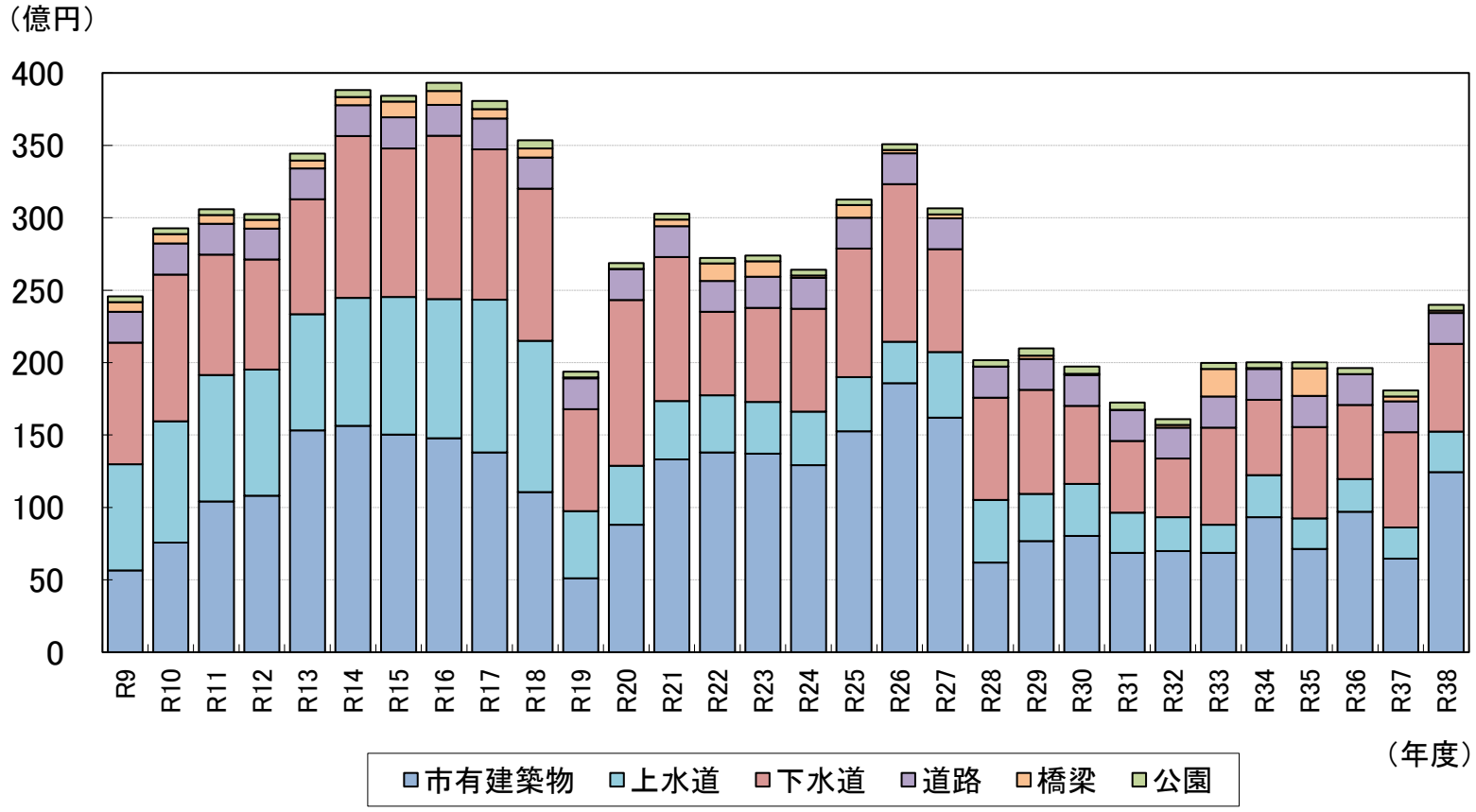
建築物の建替えの目安となる築60年以上の市有建築物の延床面積割合

推計結果の概要	市有建築物に占める築60年以上の延床面積割合は、2026年の8.6%から2041年には過半数の52.2%に達し、2056年には市有建築物の82.3%が建替え目安となる築60年以上となる見込み。
想定される変化・課題	老朽化した市有建築物が増加し、安全性確保や大規模改修・建替えの必要性が高まる。 財政負担の集中を避けるため、施設の更新・改修に係る費用の平準化や施設の長寿命化、施設総量の最適化など、公共施設マネジメントのさらなる取組が必要となる。
推計方法・データソース	建築後 60 年を迎えている市有建築物の延床面積／全市有建築物の延床面積 ※令和８年度の施設を現状のまま保有し続けた場合の推計



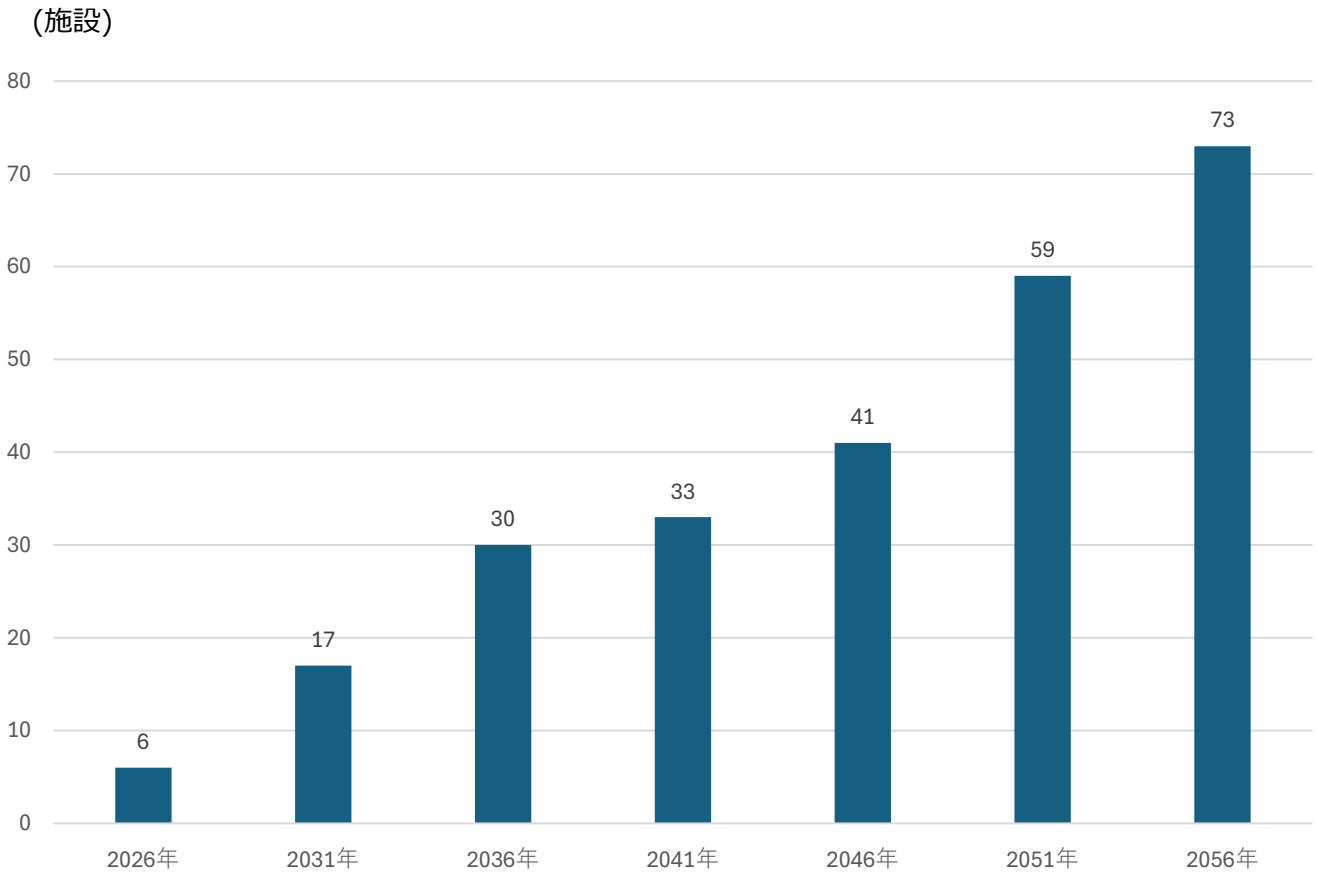
市有建築物・インフラ施設の更新・改修費用の推計

推計結果の概要	更新・改修費用は年度によって大きく変動し、令和13年・18年頃に大きな山が見込まれる。 市有建築物に加え、上水道・下水道・道路・橋梁・公園など、複数分野で継続的な更新需要が発生する。
想定される変化・課題	想定される変化・課題・更新時期が集中する年度では、財政負担や工事対応能力への影響が懸念される。 施設・インフラごとの優先順位付けを行い、長寿命化、平準化、統廃合・集約化を含めた計画的なマネジメントが必要となる。
推計方法・データソース	枚方市公共施設マネジメント推進計画から引用



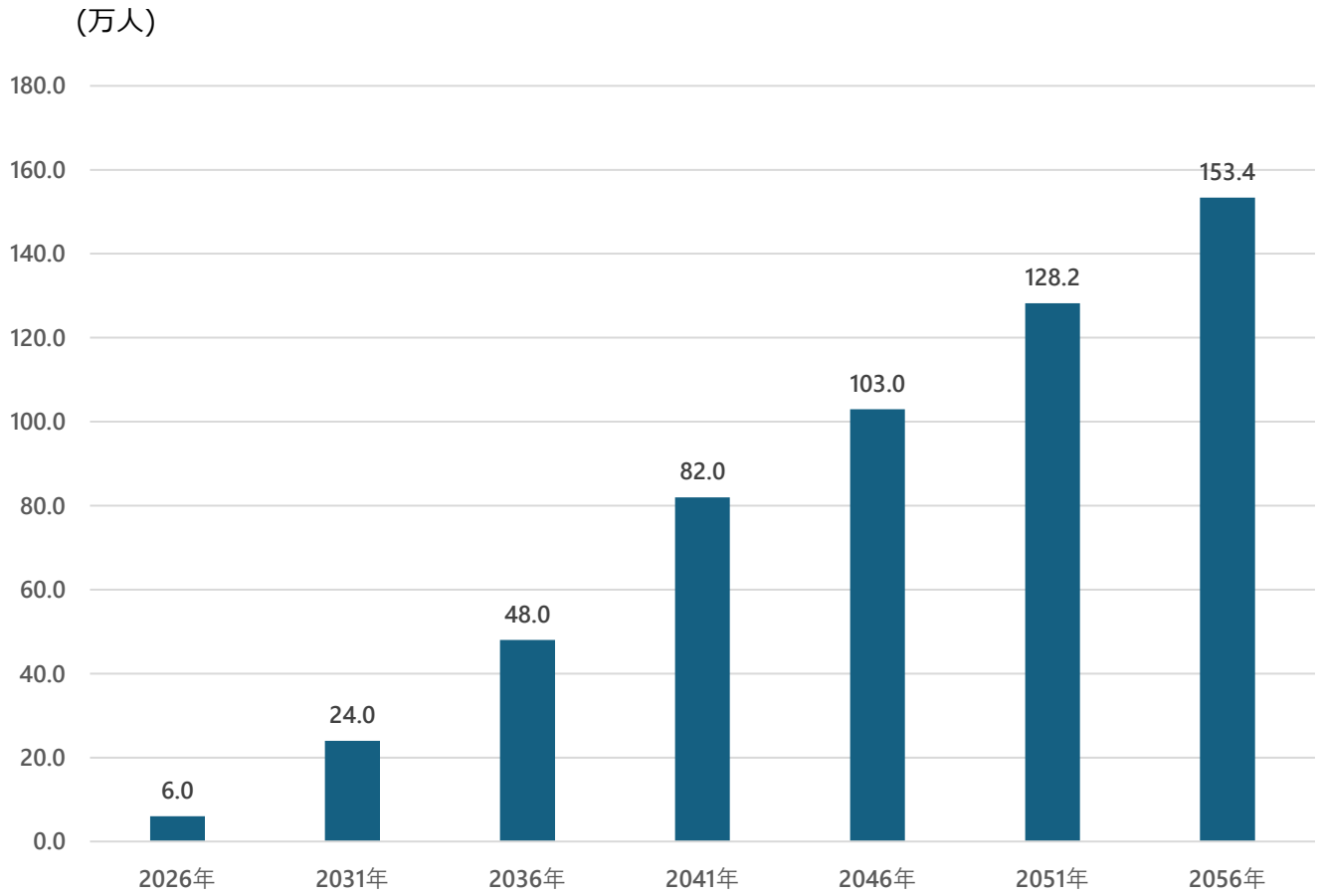
更新時期を迎える市有建築物数（学校を除く）

推計結果の概要	更新時期を迎える市有建築物（学校を除く）は、2026年の6施設から2056年には73施設へ増加する見込み。2056年には2026年比で約12.2倍となり、老朽化施設が急速に累積すると想定される。
想定される変化・課題	施設の一斉更新により、多額の改修・建替え費用が集中し、財政負担が過大となるおそれがある。長寿命化による更新時期の平準化に加え、統廃合や複合化、民間活力の活用を含めた保有総量の最適化が必要となることが想定される。
推計方法・データソース	建築後60年以上の施設の数（敷地内で最古の棟）



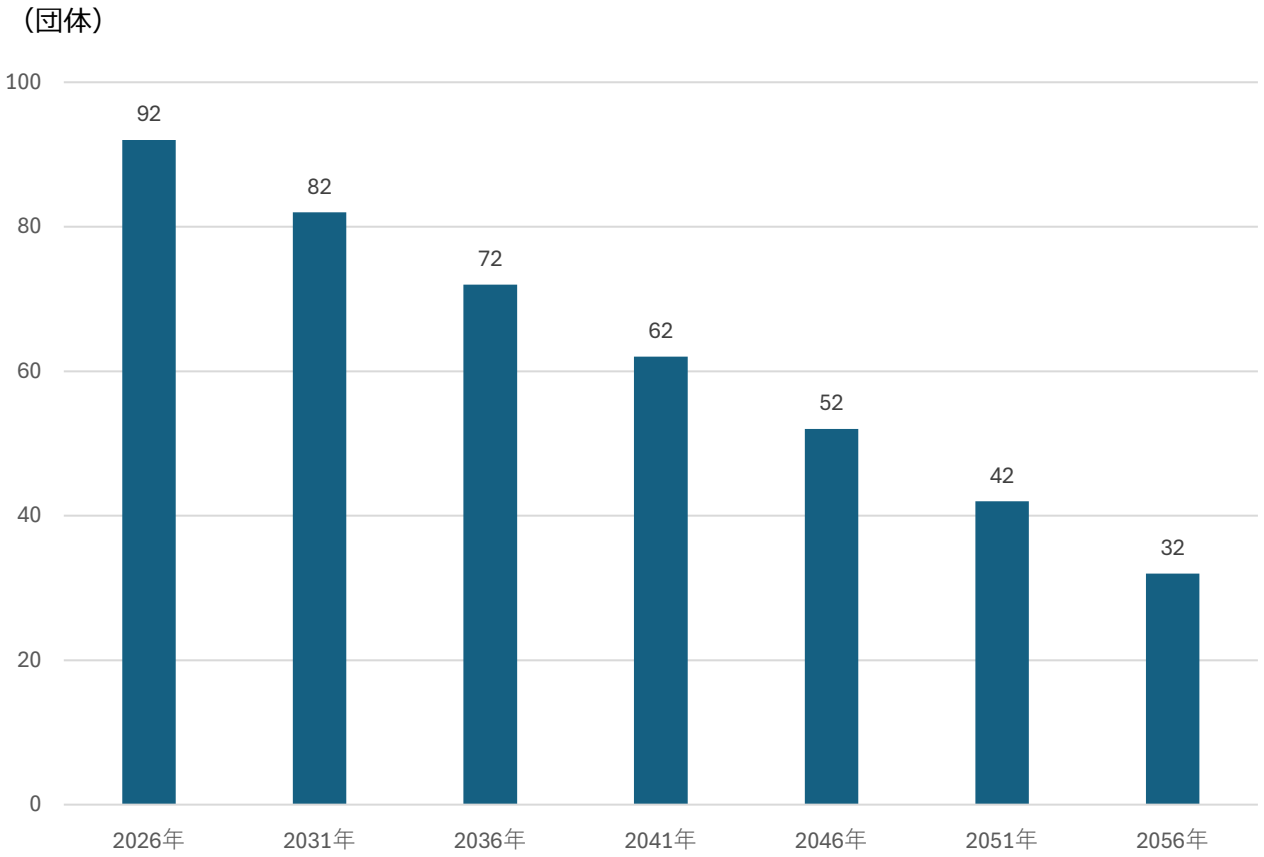
IT人材の需給ギャップ(民間含む)

推計結果の概要	民間を含むIT人材の需給ギャップは、2026年の6万人から2056年には153.4万人へ拡大する見込み。2056年には2026年比で約25.6倍となり、深刻な人材不足が想定される。
想定される変化・課題	IT人材の不足により、市のデジタル化施策の推進力低下や、システム調達・運用コストの上昇が懸念される。庁内職員のデジタルスキル育成や専門人材の確保・定着などの取り組みが必要となることが想定される。
推計方法・データソース	ヒューマンリソシア社公表資料 高成長シナリオベースを引用 2046年以降は線形回帰分析により推計



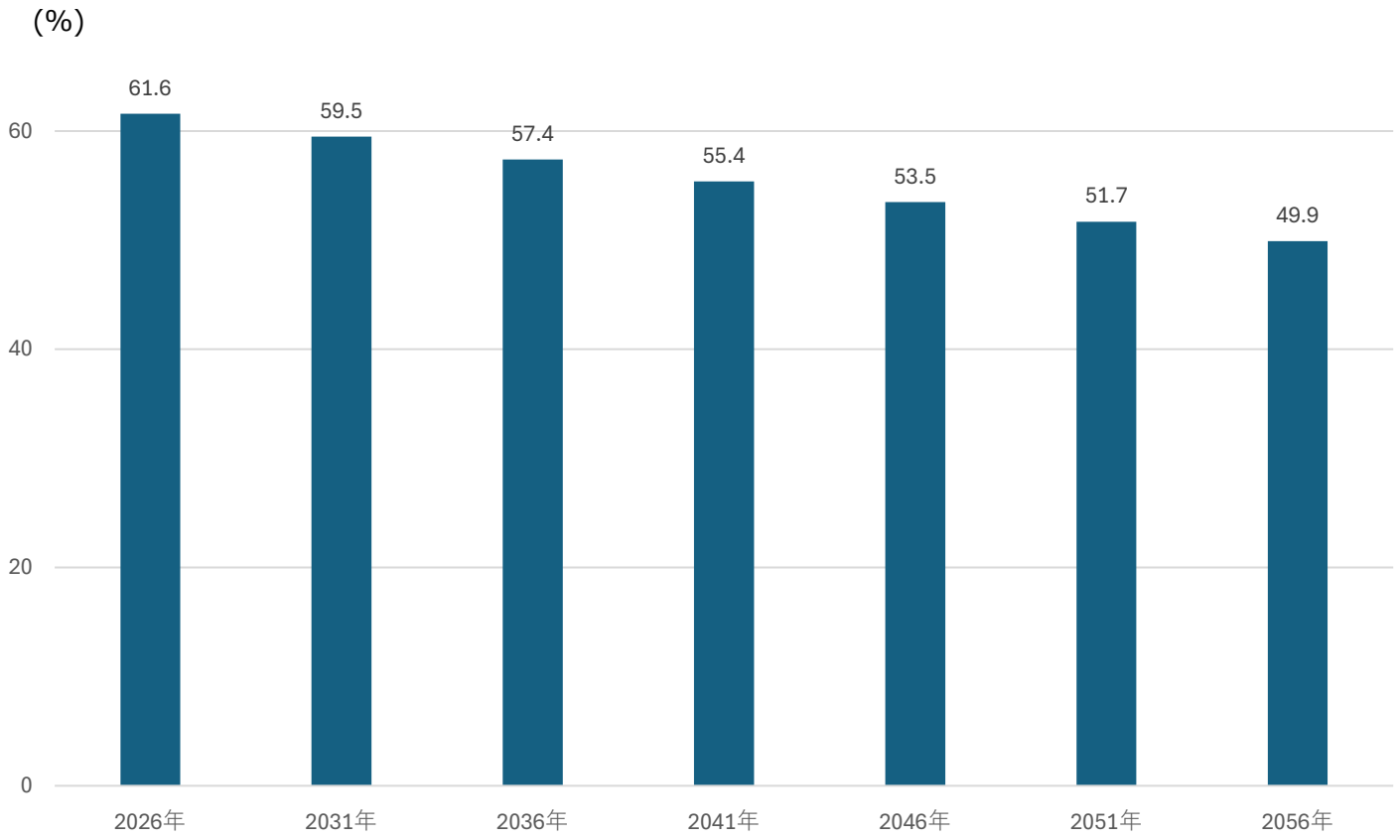
枚方市内に主たる事務所を置く特定非営利活動法人の数

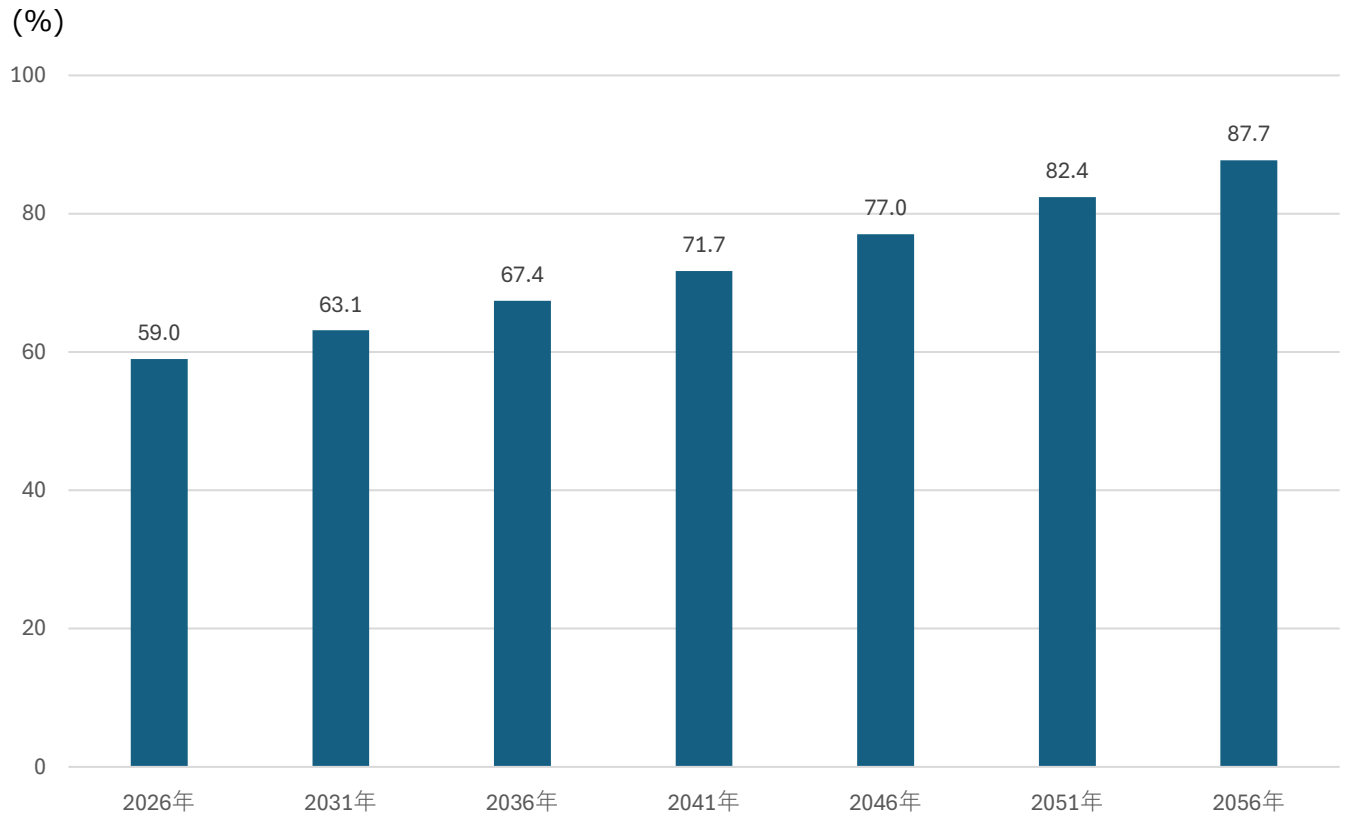
推計結果の概要	特定非営利活動法人の数は、2026年の92団体から2056年には32団体へ減少する見込み。
想定される変化・課題	代表者や会員の高齢化、後継者不足、設立目的の達成・事業終了に伴う解散が増加する一方で、法改正等により新たな法人形態の創設がされ、非営利・地域貢献活動の選択肢が増加したことに伴い新設数は減少し、全体として団体数は減少傾向となっている。 法人の形態にとらわれない、支援の枠組みが必要となることが想定される。
推計方法・データソース	直近の減少見込み数が、そのまま継続したと想定して算出



自治会加入率

推計結果の概要	自治会加入率は、2026年の61.6%から2056年の49.9%には減少する見込み。
想定される変化・課題	地域のつながりの希薄化、災害時における共助機能の低下など、地域の安全、安心なまちづくりへの影響が想定される。
推計方法・データソース	直近の減少率が、そのまま継続したと想定して算出



女性委員比率が35%を達成している審議会の割合

推計結果の概要	女性委員比率が35%を達成している審議会の割合は、2026年の59%から2056年には87.7%へ上昇する見込み。
想定される変化・課題	審議会における女性参画の促進が見込まれるものの、関係団体や関係機関における女性委員の登用など構造的な課題の解消に向けた啓発活動などに取り組む必要がある。
推計方法・データソース	女性委員比率が35%を超えている審議会／全審議会 ※2021年度から2025年度の伸び率（1.07）で推計。2026年は2025年と同数と仮定。